

# 東京都環境白書 2021





|    |                              |    |
|----|------------------------------|----|
| 01 | 東京都環境基本計画の概要                 | 3  |
| 02 | ゼロエミッション東京の実現に向けて            | 7  |
| 03 | 東京都における環境施策の実施状況             | 15 |
| 1  | スマートエネルギー都市の実現               | 16 |
|    | ・省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進    | 17 |
|    | ・再生可能エネルギーの導入拡大              | 34 |
|    | ・水素社会実現に向けた取組                | 40 |
| 2  | 3R・適正処理の促進と「持続可能な資源利用」の推進    | 44 |
|    | ・「持続可能な資源利用」の推進              | 45 |
|    | ・静脈ビジネスの発展及び廃棄物の適正処理の促進      | 54 |
|    | ・災害廃棄物対策の強化                  | 57 |
| 3  | 自然豊かで多様な生きものと共生できる都市環境の継承    | 58 |
|    | ・生物多様性の保全・緑の創出               | 59 |
|    | ・生物多様性の保全を支える環境整備と裾野の拡大      | 65 |
| 4  | 快適な大気環境、良質な土壌と水循環の確保         | 70 |
|    | ・大気環境等の更なる向上・化学物質による環境リスクの低減 | 71 |
|    | ・水環境・熱環境の向上                  | 76 |

5 環境施策の横断的・総合的な取組 .....80

- 多様な主体との連携 .....81
- 持続可能な都市づくりに向けた環境配慮の促進 .....84
- 実効性の高い環境行政の推進に向けた体制の充実 .....86
- 気候変動適応策の推進 .....87

04 資料編 .....89

- 東京都環境基本計画等における目標及び実績一覧 .....90
- データ集 .....95
- 東京の環境年表 ..... 123
- 環境局の組織 ..... 125
- 環境問題についてのお問合せ・窓口 ..... 126

# 01 東京都環境基本計画の概要

都は、東京都環境基本条例に基づき、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、東京都環境基本計画を定めています。

2016年3月、東京を取り巻く環境や社会経済の動向を踏まえ、「世界一の環境先進都市・東京」の実現に向けた取組を進めていくため、新たな基本計画を策定しました。本計画に基づき、スマートエネルギー都市の実現、持続可能な資源利用、生物多様性の保全、快適な大気環境の確保などを目指し、環境施策を総合的に展開しています。

2021年5月、東京都環境審議会に「東京都環境基本計画」の改定を諮問し、現在、審議を進めています。

# 東京都環境基本計画の概要

世界で最も環境負荷の少ない都市を目指し取り組んできた幅広い環境政策をさらに進化・発展させ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）とその後を見据え、環境政策と経済成長を両立させた「世界一の環境先進都市・東京」の将来像やこれを目指した政策展開を明らかにするため、新たな東京都環境基本計画を策定

## 新たな計画の位置付け

- ▶ これまでも「世界で最も環境負荷の少ない都市」の実現を目指し、幅広い環境施策を展開
- ▶ 前計画策定から8年が経過し、都の環境施策に関わる状況は大きく変化
- ▶ 東日本大震災後のエネルギー需給をめぐる問題、気候変動対策、資源制約の高まり、大気環境改善、生物多様性の保全など、取り組むべき課題が山積
- ▶ 社会経済情勢の変化や技術革新にも柔軟に対応し、先進的な環境施策を積極的に展開していく必要

- ◆ 東京 2020 大会を契機に、持続可能な都市実現への取組をレガシーとして継承
- ◆ 都の総力を挙げて取り組むとともに、都民、事業者等と連携して政策展開

## 東京を取り巻く状況

- 【気候変動】**  
▶ COP21 でパリ協定が採択。世界共通の目標として産業革命前からの平均気温の上昇を 2℃未満に保ち、1.5℃に抑える努力が明記
- 【資源循環】**  
▶ 経済成長や人口増等により、世界の資源消費量は今後も大幅に増加する見込み
- 【生物多様性】**  
▶ 国際自然保護連合のレッドリスト（2015 年 11 月改定）では既に絶滅したと判断された種は 903 種で、過去 100 年での絶滅スピードはこれまでの 1000 倍以上
- 【大気】**  
▶ 国内でも光化学オキシダントの環境基準を達成する測定局は 1%に満たない状況が継続
- 【持続可能な開発目標】**  
▶ 国際社会共通の目標として、エネルギーへのアクセス、持続可能な消費と生産等の視点

## 東京が目指す将来像

### 政策展開の視点

- ◆ 最高水準の都市環境の実現
- ◆ サステナビリティ
- ◆ 連携とリーダーシップ

### 目標年次

2020 年 / 2030 年

「世界一の環境先進都市・東京」の実現

政策の柱

### 政策 1 スマートエネルギー都市の実現

- 2030 年までに温室効果ガス排出量を 30% 削減(2000 年比)
- 2030 年までに再生可能エネルギーによる電力利用割合 30% 程度
- 2030 年までに家庭用燃料電池 100 万台、水素ステーション 150 か所
- ▶ 中小規模事業所等への取組支援
- ▶ 住宅の省エネ性能向上
- ▶ 地産地消型再生可能エネルギー導入の拡大
- ▶ 水素エネルギーの普及・拡大

### 政策 2 3R・適正処理の促進と「持続可能な資源利用」の推進

- 2030 年度の一般廃棄物リサイクル率 37%
- 2030 年度に最終処分量を 25% 削減(2012 年度比)
- ▶ 食品ロス削減の促進
- ▶ 事業系廃棄物のリサイクルの促進
- ▶ 先進企業等と共同したモデル事業の実施
- ▶ 新たなスタイルによる公共空間の美化

### 政策 3 自然豊かで多様な生きものと共生できる都市環境の継承

- 2030 年度に保全地域等での自然体験活動参加者数延べ 5 万 8 千人
- 自然公園の潜在的な魅力の掘り起し
- ▶ 花と緑による都市環境の向上
- ▶ 生物多様性に配慮した緑化の推進
- ▶ 多様な主体の参画による自然環境の保全
- ▶ 新たな時代にふさわしい自然公園のあり方検討

### 政策 4 快適な大気環境、良質な土壌と水循環の確保

- 2030 年度までに全ての測定局における光化学オキシダント濃度を 0.07ppm 以下
- 真夏に人々の感じる暑さが軽減されるエリアの増加
- ▶ 低 NOx・低 CO<sub>2</sub> 小規模燃焼機器の普及拡大
- ▶ 暮らしに身近な低 VOC 商品の選択促進
- ▶ クールスポットなど暑熱環境の改善

### 政策 5 環境施策の横断的・総合的な取組

- 多様な主体との連携、世界の諸都市との技術協力等の推進
- 環境学習、環境広報の充実強化
- ▶ 世界の諸都市との政策連携・技術協力
- ▶ 都民、NGO/NPO、企業等との連携
- ▶ 次世代の人材育成等の充実・強化
- ▶ 東京都環境科学研究所の機能強化

### 政策展開において留意すべき事項

- ▶ 環境政策と経済成長が両立することはもちろん、相互に良い影響をもたらすように施策を構築・展開
- ▶ 東京2020大会後においても、環境施策やその成果を継続・発展
- ▶ 持続可能な都市の実現に向け、新たな価値観やライフスタイルを創出

# 東京都環境基本計画の改定に向けて

東京都では、2021年5月、「東京都環境基本計画」の改定に向けて東京都環境審議会に諮問し、審議を進めています。

気候変動分野の施策のあり方については、他分野に先駆け、2021年12月までに集中的に審議を行いました。

さらに、脱炭素社会の実現に向けて、2030年に向けた行動を早期に強力に進めていく必要があるという認識から、計画改定を待つことなく、**都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に定める関係規定の改正**についても検討を開始しています。

2022年1月からは、大気・化学物質・水環境、自然環境等の施策のあり方について審議を進めています。

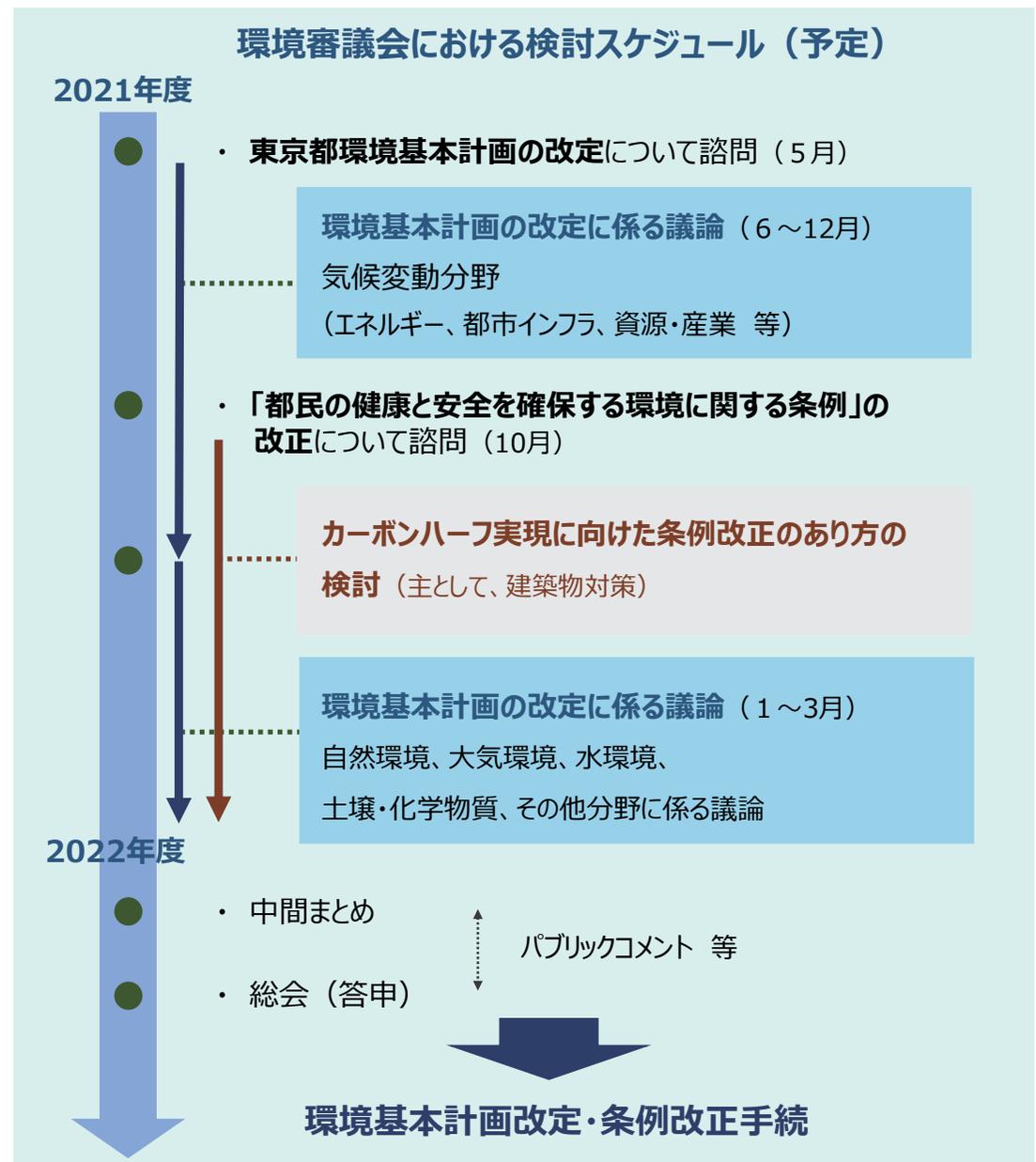
## <環境基本計画改定の諮問趣旨（抜粋）>

新型コロナの感染拡大に伴い、世界は今、未曾有の危機の最中にある。このような中でも、気候危機の一層の深刻化、水・大気環境の変化、生物多様性の損失など、環境を取り巻く状況は世界規模で大きな課題となっている。

「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」により、「ゼロエミッション東京」を実現し、50年、100年先も、自然との共生や質の高い大気環境など、豊かさにあふれる持続可能な都市をつくるためには、今が未来の東京の運命を握っている。

世界の主要都市の一員として、世界の、そして東京の未来を切り拓くため、都の環境施策を大胆に加速する新たな環境基本計画のあり方を検討する。

（参考）東京都環境審議会  
都の区域における環境の保全に関して、基本的事項を調査審議させるために置かれた知事の附属機関（1994年8月1日設置）





## 02 ゼロエミッション東京の実現に向けて

世界は今、気候危機に直面しています。都は、2050年までに世界のCO<sub>2</sub>排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を目指しています。この実現に向けては、2030年までの行動が極めて重要です。このため、2021年1月、2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減（2000年比）する「カーボンハーフ」を表明し、同年3月、「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」を策定し、取組を加速させています。2022年2月には、東京都のカーボンハーフに向けた道筋を具体化し、各部門で直ちに加速・強化する主な取組を示した「2030年カーボンハーフに向けた取組の加速 -Fast forward to “Carbon Half”-」を策定しました。

“TIME TO ACT” 今こそ、行動を加速する時。都民や事業者の皆様との共感と協働のもと、東京の総力を結集し、この気候危機に立ち向かってまいります。

# 気候変動を巡る動向

## 気候危機の一層の深刻化

気候変動などによる災害の数は、2021年8月のWMO※1の報告によると直近50年間で5倍となっています。

世界各国において、毎年のように熱波や山火事、洪水や台風、豪雨等、記録的な自然災害が発生しており、気候変動の影響は人々の身近な生活領域にまで及んでいます。

IPCC※2は、2021年8月公表の報告書※3において、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことは疑う余地がない」と断定しています。

かけがえのない豊かな地球を将来に遺し、未来に責任を果たすための、ポイントオブノーターンに差しかかっています。

- ※1 WMO：世界気象機関（国連の専門機関）
- ※2 IPCC：気候変動に関する政府間パネル
- ※3 第6次評価報告書第1作業部会報告書（自然科学的根拠）

## COP26※を契機とした脱炭素化の一層の高まり

2021年10月31日～同年11月13日、COP26が英国グラスゴーで開催されました。

COP26開催に先駆けて、各国は、2030年の温室効果ガス削減目標を新たに設定するなど、野心的な取組を加速する動きがありました。

日本も、2030年度の温室効果ガス削減目標を「2013年度比46%削減、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける」と宣言し、2021年10月に新たな削減目標を反映したNDC（国が決定する貢献）を国連へ提出しました。

COP26では、初めて、国際社会がパリ協定の1.5℃目標に足並みをそろえ、ネットゼロに挑むことが強調されました。長年の宿題となっていたパリ協定の実施に必要な「ルールブック」が完成するなど、脱炭素化の流れは大きく加速しています。

※ COP26：第26回国連気候変動枠組条約締約国会議



写真：COP26 UNFCCC事務局HPから引用

### グラスゴー合意文書のポイント

- ✓ 世界の気温上昇を1.5℃に抑える努力を追求することを決意
- ✓ 排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の段階的削減への努力を加速
- ✓ 先進国に対して、2025年までに途上国の適応支援のための資金を先進国全体で2019年の水準から倍増することを要望

## 最近の主な気象災害



アメリカNIFC HPより引用

山火事  
アメリカ(2021年)



WMO HPより引用

洪水  
ドイツなど(2021年7月)

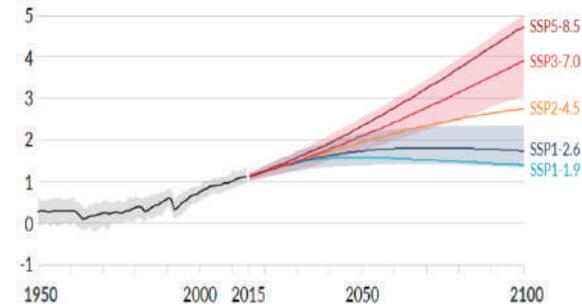


国土地理院HPより引用

大雨  
佐賀県など(2021年8月)

## 1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化

世界平均気温の上昇幅は2021年～2040年の間に1.5℃を超える可能性が非常に高い



出典：IPCC AR6/WG1 報告書 政策決定者向け要約 暫定訳（文部科学省及び気象庁）を基に東京都作成

## 各国の温室効果ガス削減目標（2030年）

|   |                                       |   |  |
|---|---------------------------------------|---|--|
|  | <b>アメリカ</b><br>50～52%削減<br>(2005年比)   |  | <b>イギリス</b><br>78%削減※2035年目標<br>(1990年比)                       |
|  | <b>ヨーロッパ連合</b><br>55%以上削減<br>(1990年比) |  | <b>中国</b><br>GDP当たりCO <sub>2</sub> 排出量を<br>65%以上削減<br>(2005年比) |
|  | <b>ドイツ</b><br>65%削減<br>(1990年比)       |  | <b>日本</b><br>46%削減（2013年度比）<br>（さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく）        |

（2022年1月末時点）

# ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report (2021年3月策定)

## 2050年ゼロエミッション東京の実現に向け、戦略を策定、行動を加速

気温上昇を1.5℃に抑えることを追求し、2050年までに、世界のCO<sub>2</sub>排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を目指すため、東京都は、2019年12月に「ゼロエミッション東京戦略」を策定しました。その後、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は瞬く間に世界中に広がり、社会経済にダメージを与えると共に、人々の生活・行動様式にも変化をもたらし、気候変動に対するマインドチェンジも起きています。

東京都は、デジタルテクノロジーを駆使し、環境はもとより、持続可能な生活を実現する観点にまで広げた「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」を進めています。

## 今後10年間の行動が未来の鍵を握る、「2030年カーボンハーフ」を表明

2050年実質ゼロに向けては、今後10年間の行動が極めて重要との認識の下、東京都は、2021年1月、2030年までに都内温室効果ガス排出量を50%削減（2000年比）する「カーボンハーフ」を目指すことを表明しました。

この実現に向けて、2030年目標を強化するとともに、カーボンハーフ実現に向けて必要な社会変革のビジョンを示すなど、「ゼロエミッション東京戦略」（2019年12月策定）で掲げる6分野14政策のロードマップをアップデートした、「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」を2021年3月に策定しました。



詳細はこちら



### 行動を後押しする2030年目標の強化

|                      | (現行目標)               | 強化目標       |
|----------------------|----------------------|------------|
| 都内温室効果ガス排出量 (2000年比) | 30%削減                | 50%削減      |
| 都内エネルギー消費量 (2000年比)  | 38%削減                | 50%削減      |
| 再生可能エネルギーによる電力利用割合   | 30%程度                | 50%程度      |
| 都内乗用車新車販売            | 100%非ガソリン化           | 100%非ガソリン化 |
| 都内二輪車新車販売            | 100%非ガソリン化 (2035年まで) | 100%非ガソリン化 |

### ゼロエミッション東京戦略に示す戦略の柱



※重点的な対策が必要な分野は、個別計画・プログラムを策定



# 2030年カーボンハーフに向けた取組の加速 -Fast forward to "Carbon Half"- (2022年2月策定)

## カーボンハーフへ向けた道筋を明らかにし、その実現を確かなものに

カーボンハーフを目指す2030年は、すぐそこにあります。この実現に向けて、取組を早期に強力に具体化していくことが不可欠です。

都は、2021年5月、東京都環境審議会にて東京都環境基本計画の改定に着手し、併せて、条例による制度の強化・拡充の検討を進めています。

気候変動分野の施策のあり方については、他分野に先駆け、2021年12月までに集中的に審議を行い、カーボンハーフ実現に向けた道筋として、業務や家庭、運輸など部門別のCO<sub>2</sub>排出量やエネルギー消費量削減の新たな目標水準と、その実現のための施策の基本フレームを提示しました。

こうした議論も踏まえ、2022年2月に、「2030年カーボンハーフに向けた取組の加速- Fast forward to "Carbon Half"-」を策定しました。東京都のカーボンハーフへ向けた道筋を具体化し、各分野で直ちに加速・強化する主な取組を示しています。



詳細はこちら



※ 東京都環境審議会における  
計画改定の審議状況は、P5参照

## 2030年カーボンハーフに向けた取組の基本的な考え方

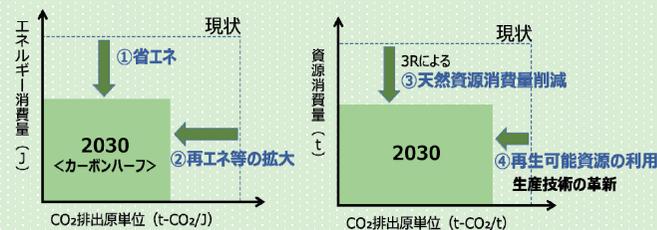
カーボンハーフの実現に向けては、各部門（産業・業務・家庭・運輸等）において、右に示した①から④までの取組を「効率化」「エネルギー・素材転換」「行動変化」等により、「時間軸」も踏まえながら、強力に展開していきます。

2030年の東京が、2050年の東京を形作ります。「2030年-2050年での更なる排出削減」を進める土台づくりも進めていきます。

気候変動は、生物多様性や大気環境など他分野とも相互に関連しています。こうした観点も踏まえ、取組を進めていきます。



\* 消費ベース排出量の観点を踏まえた取組



## カーボンハーフへの道筋を具体化する3つの取組

### 行動の加速を促す新たな部門別目標（案）

各部門が目指すべき削減目標を明らかにし、各部門の削減対策を促進

### 規制等も含めた、施策の抜本的強化

条例制度の新設・強化、支援策の拡充等により脱炭素化を強力に推進

### 都自らの率先行動を大胆に加速

社会を牽引するため、隗より始めよ、都自らの取組を加速

# 2030年カーボンハーフに向けた取組の加速 -Fast forward to "Carbon Half"- (2022年2月策定)

## 行動の加速を促す新たな部門別目標（案）

2030年カーボンハーフの達成に向けて、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量とエネルギー消費量の各部門が目指すべき削減目標を提示し、各部門の削減対策を促進していきます。

※ 各部門別目標（案）は東京都環境審議会に東京都が提示した素案であり、現在、本審議会でも目標値のあり方等について検討しています。



## 新たな部門別目標とその考え方

### ■ エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量

各部門が、それぞれ現状（2019年）から半減を目指すものとして提示（ただし、現状までに大幅削減の部門はそのことを考慮して設定）

(単位：万t-CO<sub>2</sub>eq)

|                          | 2000年<br>(基準) |       | 2019年<br>(現況) |             | 2030年(目安)         |        |           | 東京都<br>環境基本計画<br>(現行)<br>(2000年比) |
|--------------------------|---------------|-------|---------------|-------------|-------------------|--------|-----------|-----------------------------------|
|                          | 排出量           | 排出量   | 2000年比        | 排出量<br>(目安) | 部門別目標<br>(2000年比) | 2019年比 |           |                                   |
| 産業・業務部門                  | 2,727         | 2,763 | 1.3%          | 1,381       | 約50%程度削減          | ▲50.0% | 20%程度削減   |                                   |
| 産業部門                     | 679           | 381   | ▲43.9%        | 222         |                   | ▲41.8% |           |                                   |
| 業務部門                     | 2,048         | 2,382 | 16.3%         | 1,159       | 約45%程度削減          | ▲51.3% | (20%程度削減) |                                   |
| 家庭部門                     | 1,283         | 1,612 | 25.6%         | 728         | 約45%程度削減          | ▲54.8% | 20%程度削減   |                                   |
| 運輸部門                     | 1,765         | 940   | ▲46.7%        | 612         | 約65%程度削減          | ▲34.9% | 60%程度削減   |                                   |
| エネルギー起源CO <sub>2</sub> 計 | 5,775         | 5,315 | ▲8.0%         | 2,721       |                   | ▲48.8% |           |                                   |

(参考)

|                   |       |       |        |       |                       |        |  |
|-------------------|-------|-------|--------|-------|-----------------------|--------|--|
| 廃棄物部門 計           | 120   | 190   | 58.3%  | 137   | 2017年比<br>40%削減 ※1    | ▲27.9% |  |
| その他ガス<br>(フロン等) 計 | 325   | 706   | 117.2% | 252   | 2014年比<br>約65%程度削減 ※2 | ▲64.3% |  |
| 温室効果ガス排出量<br>合計   | 6,220 | 6,211 | ▲0.1%  | 3,110 |                       | ▲49.9% |  |

※1 家庭と大規模オフィスビルからの廃プラスチック焼却量の削減目標

※2 代替フロン(HFCs)の削減目標

### ■ エネルギー消費量

現行基本計画の目標レベルを、各部門でそれぞれ一段ずつ強化（家庭部門は、世帯当たりエネルギー原単位は減少しているが、世帯数の増（2000年比約30%増）により消費量が増えてきたことや、東京の世帯数は2035年まで増加見込みであることを考慮して設定）

(単位：PJ)

|         | 2000年<br>(基準) |     | 2019年<br>(現況) |             | 2030年(目安)         |        |           | 東京都<br>環境基本計画<br>(現行)<br>(2000年比) |
|---------|---------------|-----|---------------|-------------|-------------------|--------|-----------|-----------------------------------|
|         | 消費量           | 消費量 | 2000年比        | 消費量<br>(目安) | 部門別目標<br>(2000年比) | 2019年比 |           |                                   |
| 産業・業務部門 | 359           | 284 | ▲20.9%        | 233         | 約35%程度削減          | ▲18%   | 30%程度削減   |                                   |
| 産業部門    | 96            | 46  | ▲52.1%        | 36          |                   | ▲22%   |           |                                   |
| 業務部門    | 263           | 237 | ▲9.9%         | 197         | 約25%程度削減          | ▲17%   | (20%程度削減) |                                   |
| 家庭部門    | 186           | 190 | 2.2%          | 130         | 約30%程度削減          | ▲32%   | 30%程度削減   |                                   |
| 運輸部門    | 257           | 125 | ▲51.4%        | 90          | 約65%程度削減          | ▲28%   | 60%程度削減   |                                   |
| 合計      | 802           | 598 | ▲25.4%        | 453         |                   | ▲24%   |           |                                   |

# 2030年カーボンハーフに向けた取組の加速 -Fast forward to “Carbon Half”- (2022年2月策定)

## 規制等も含めた、施策の抜本的強化

条例による制度の新設・強化、省エネ・再エネを強力に後押しする支援策の拡充に加え、東京都のあらゆる施策・事業や国・区市町村等との連携・協働により、**施策の抜本的強化**を図ります。



© (公財) 東京観光財団

|                               |  |                        |  |
|-------------------------------|--|------------------------|--|
| <p>業務・産業部門<br/>家庭部門</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>「条例による制度の強化・拡充」と「起爆剤となる支援策」により、早期に脱炭素社会に向けた基盤を確立</li> </ul>                                       | <p>その他ガス<br/>(フロン)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>業務用機器の適正管理、ノンフロン機器の普及等を強化</li> <li>家庭用機器の法に基づく適正処理を促進</li> </ul>  |
| <p>運輸部門</p>                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車利用の抑制に向けた取組を促進</li> <li>ZEV※の導入やインフラ整備など、ZEV普及を強力に後押しする施策の強化</li> </ul>                        | <p>気候変動<br/>適応策</p>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>都庁全庁を挙げた取組の強力な推進</li> <li>気候変動適応センターと連携した積極的な情報収集・情報発信</li> </ul> |
| <p>水素<br/>エネルギーの<br/>普及拡大</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>水素モビリティとインフラの拡大により、水素利用を更に加速</li> <li>「東京水素ビジョン」を策定し取組を加速</li> <li>水素の普及、理解促進に向けた取組を推進</li> </ul> | <p>共感・協働</p>           | <ul style="list-style-type: none"> <li>都民、企業等、区市町村、海外諸都市などあらゆる主体の共感・協働を促す取組の強化</li> </ul>                |
| <p>資源循環<br/>分野</p>            | <ul style="list-style-type: none"> <li>東京サーキュラーエコノミー推進センター(仮称)の開設などにより、先進的な取組を社会に展開し、資源の循環利用を促進</li> <li>廃棄物処理の高度化・高度循環を推進</li> </ul>    | <p>都の<br/>率先行動</p>     | <ul style="list-style-type: none"> <li>「隼より始めよ」の意識の下、全庁一丸となって行動を大胆に加速</li> </ul>                         |

※ZEV－走行時\*にCO<sub>2</sub>等の排出ガスを出さない電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）のこと。\* PHVはEVモードによる走行時

# 2030年カーボンハーフに向けた取組の加速 -Fast forward to "Carbon Half"- (2022年2月策定)

## 都自らの率先行動を大胆に加速

「隗より始めよ」の意識のもと、都民や事業者等の共感と協力を得るためにも、都自らが大胆に行動を加速していきます。多くのエネルギーや資源を消費する「大規模事業者」として、率先して改革を実行します。



## 「ゼロエミッション都庁行動計画（2020年度～2024年度）」により取組を推進

- ✓ 都有施設への設置を加速化するため、**太陽光発電設置目標（2024年度）を大幅に引き上げ**
- ✓ 2030年までの中間年である2024年度に向けた様々な目標・取組を掲げ、都庁各局が脱炭素行動を推進

### <主な目標>

**NEW** 都有施設（知事部局等）  
太陽光発電累計設置量  
12,000kW  
↓  
20,000kW

東京都（知事部局等）  
の温室効果ガス  
排出量  
(2000年度比)  
40%削減

東京都（知事部局等）  
のエネルギー消費量  
(2000年度比)  
30%削減

都有施設（知事部局等）  
の再エネ電力利用割合  
50%程度

非ガソリン庁有車  
(乗用車)  
100%  
※特種車両等を除く

都有施設への  
公共用充電器設置  
300基以上

都庁舎から排出する  
廃プラスチック  
焼却量  
(2017年度比)  
20%削減



## 行動を更に加速するため、都庁全体が一丸となってあらゆる取組を大胆に強化

### 強化・拡充する取組の主なポイント

- ✓ 公共施設のポテンシャルを最大限活用するため、**新築・改築時に加え、既存施設へも太陽光発電設備の設置を加速化**  
(2030年までに設置可能な都有施設へ100%設置)
- ✓ 民間建築物に先駆け、都自らが率先して**省エネ技術や再エネ設備を最大限導入し、建築物をゼロエミッション化**
- ✓ ZEVの普及拡大を強力に後押しするため、**駐車台数10台以上の都有施設へ充電設備を原則導入**



## 03 東京都における環境施策の実施状況

本章では、東京都環境基本計画で掲げた5つの政策の柱に基づき、この計画で掲げた目標のほか、「ゼロエミッション東京戦略 2020 Update & Report」、都の全体計画などで掲げている目標の達成状況と取組の実施状況を紹介し ます。

※本章における「昨年度の取組」では2020年度の取組を、「今年度の取組」では2021年度の取組を示しています。  
※目標・実績は2021年11月時点

# 1. スマートエネルギー都市の実現

省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進

再生可能エネルギーの導入拡大

水素社会実現に向けた取組

世界有数の大都市である東京はエネルギーの大消費地であり、消費されるエネルギーは大半が化石燃料によるものです。大都市の責務として、ゼロエミッション東京を実現するためには、使用するエネルギーを可能な限り最小化するとともに、エネルギー自体を脱炭素化していくことが欠かせません。このため、再生可能エネルギーの基幹エネルギー化に向けて設備導入や仕組みづくりなどを推進するとともに、水素エネルギーの普及拡大に向けて水素需要の創出や供給拡大、研究・技術開発の促進などにも取り組んでいきます。

# 省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進

## No.1 東京の温室効果ガス排出量

## No.2 東京のエネルギー消費量

| 目 標 |                   |         | 実 績                             |                                 |
|-----|-------------------|---------|---------------------------------|---------------------------------|
| No. | 年 次               | 数 値     | 2018年度                          | 2019年度 (速報値)                    |
| 1   | 2030年<br>(2000年比) | 50%削減   | <b>2.7 %増</b><br>(前年度比 2.1%減)   | <b>0.2 %削減</b><br>(前年度比 2.8%減)  |
|     |                   | 産業・業務部門 | <b>7.9 %増</b><br>(前年度比 1.4%減)   | <b>1.3 %増</b><br>(前年度比 6.1%減)   |
|     |                   | 家庭部門    | <b>28.3 %増</b><br>(前年度比 3.8%減)  | <b>25.6 %増</b><br>(前年度比 2.1%減)  |
|     |                   | 運輸部門    | <b>45.4 %削減</b><br>(前年度比 1.8%減) | <b>46.8 %削減</b><br>(前年度比 2.5%減) |
| 2   | 2030年<br>(2000年比) | 50%削減   | <b>24.3 %削減</b><br>(前年度比 2.1%減) | <b>25.4 %削減</b><br>(前年度比 1.5%減) |
|     |                   | 産業・業務部門 | <b>18.4 %削減</b><br>(前年度比 0.7%減) | <b>21.0 %削減</b><br>(前年度比 3.2%減) |
|     |                   | 家庭部門    | <b>0.7 %増</b><br>(前年度比 4.3%減)   | <b>2.2 %増</b><br>(前年度比 1.5%増)   |
|     |                   | 運輸部門    | <b>50.4 %削減</b><br>(前年度比 2.0%減) | <b>51.5 %削減</b><br>(前年度比 2.2%減) |



# 省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進

## No.1 東京の温室効果ガス排出量

## No.2 東京のエネルギー消費量

### 昨年度の取組と主な課題等

#### (産業・業務部門)

- キャップ&トレード制度、地球温暖化対策報告書制度、建築物環境計画書制度等の実施  
キャップ&トレード制度 第三計画期間（～2024年度まで）を開始
- 経営支援団体と連携し、省エネサポート事業者を通じた中小規模事業所への省エネ支援を実施  
⇒ 「既存建物のゼロエミビルへの移行」に向けては、更なる取組の進化が必要

#### (家庭部門)

- 省エネ性能の高い家電等への買替えに対し、東京ゼロエミポイントを付与し、家庭の省エネ行動を促進
- 省エネ性能の高い住宅の普及に向けて、都が策定した「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅に対する補助を実施
- 既存住宅についても、熱の出入りが大きい窓・ドアの断熱改修を支援することにより、省エネリフォームを推進  
⇒ 他部門と比較し、家庭部門のエネルギー消費量の削減幅はなお小さい  
⇒ 都内エネルギー消費量の3割を占める家庭部門の取組強化が重要

### 今年度の取組

#### (産業・業務部門)

- 建築物環境計画書制度による「ZEB評価」や再エネ電気利用の検討義務等により、エネルギー性能等のより優れた建物の建築を推進
- キャップ&トレード制度により、更なる省エネ対策と再エネ利用を拡大
- 地球温暖化対策報告書制度によるCO<sub>2</sub>削減や再エネ利用の推進
- 換気の確保と、エネルギー消費量及びCO<sub>2</sub>排出量の増加抑制を両立するため、都内で中小規模事業所を所有又は使用する中小企業者等に対し、高効率な換気設備と空調設備の導入経費への補助を開始

#### (家庭部門)

- 「東京ゼロエミ住宅」の更なる普及や既存住宅での高断熱窓等の導入促進
- 東京ゼロエミポイント事業について、1年延長し、取組を引き続き実施

# 省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進

## No.3 東京の地域特性を考慮した環境性能を備える住宅の水準「東京ゼロエミ住宅」の確立

| 目 標    |                 | 実 績                     |
|--------|-----------------|-------------------------|
| 年 次    | 数 値             | 2020年度                  |
| 2019年度 | 「東京ゼロエミ住宅」水準の確立 | 「東京ゼロエミ住宅」水準の確立（2019年度） |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める「東京ゼロエミ住宅」基準を満たす新築住宅に対して補助を実施（再掲）

⇒ 「東京ゼロエミ住宅」の更なる普及促進が必要

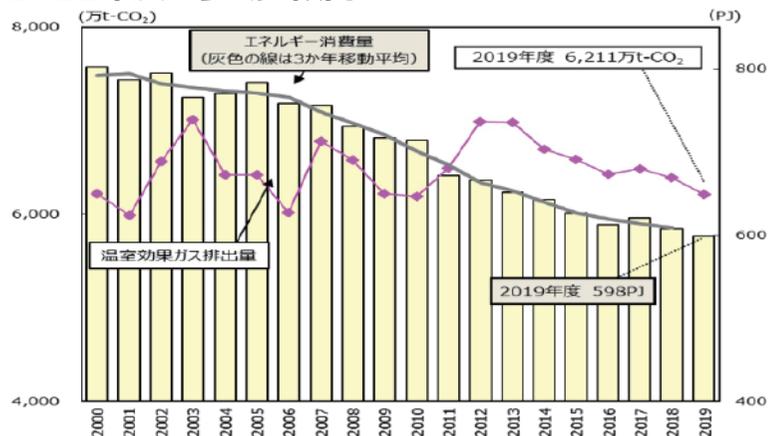
### 今年度の取組

- 「東京ゼロエミ住宅」基準を満たす新築住宅建設への財政的支援を行うことにより、省エネ性能の高い住宅の普及を促進

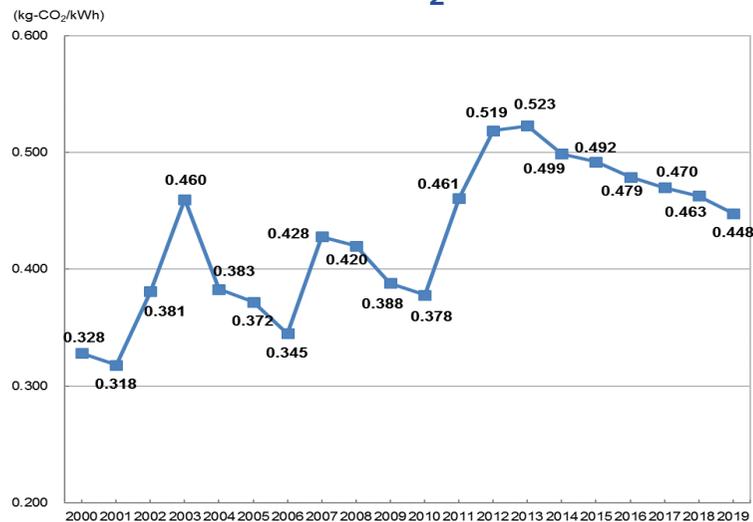
# (詳細) 温室効果ガス排出量・エネルギー消費量

## ● エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の推移

- ・ エネルギー消費量は2000年度頃にピークアウト
- ・ 温室効果ガス排出量は、東日本大震災以降の電力のCO<sub>2</sub>排出係数の悪化による増加傾向が続いていたが、エネルギー消費量の削減及び当該排出係数の改善効果により、**2012年度から減少傾向**



## ● 都内に供給される電気のCO<sub>2</sub>排出係数



## ● 部門別推移

＜エネルギー消費量＞ (PJ)

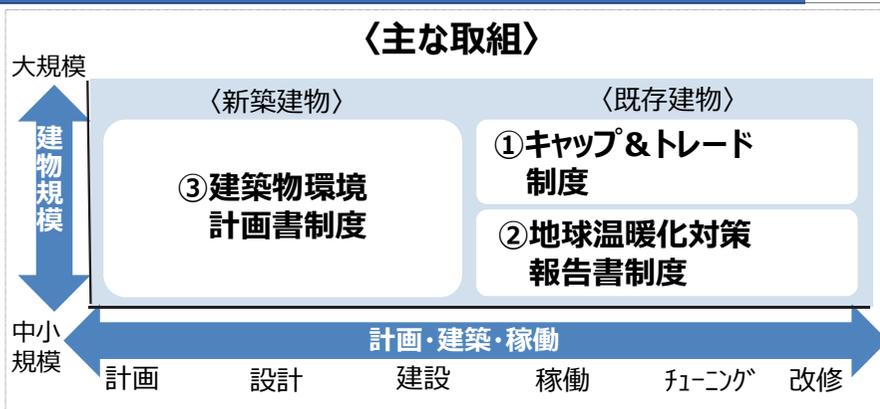
|         | 2000年 | 2013年 | 2019年 (速報値) |        |
|---------|-------|-------|-------------|--------|
|         |       |       | 2000年比      |        |
| 産業・業務部門 | 359   | 304   | 284         | ▲21.0% |
| 産業部門    | 97    | 51    | 47          | ▲51.8% |
| 業務部門    | 263   | 253   | 237         | ▲9.7%  |
| 家庭部門    | 186   | 193   | 190         | 2.2%   |
| 運輸部門    | 257   | 154   | 125         | ▲51.5% |
| 合計      | 802   | 651   | 598         | ▲25.4% |

＜温室効果ガス排出量＞ (百万t-CO<sub>2</sub>)

|                         | 2000年 | 2013年 | 2019年 (速報値) |        |
|-------------------------|-------|-------|-------------|--------|
|                         |       |       | 2000年比      |        |
| エネルギー起源CO <sub>2</sub>  | 57.8  | 63.5  | 53.2        | ▲8.0%  |
| 産業・業務部門                 | 27.3  | 33.3  | 27.6        | 1.3%   |
| 産業部門                    | 6.8   | 4.6   | 3.8         | ▲43.9% |
| 業務部門                    | 20.5  | 28.7  | 23.8        | 16.3%  |
| 家庭部門                    | 12.8  | 18.5  | 16.1        | 25.6%  |
| 運輸部門                    | 17.7  | 11.7  | 9.4         | ▲46.8% |
| 非エネルギー起源CO <sub>2</sub> | 1.2   | 1.7   | 1.9         | 57.9%  |
| その他温室効果ガス               | 3.3   | 4.6   | 7.1         | 117.3% |
| 合計                      | 62.2  | 69.8  | 62.1        | ▲0.2%  |

# (詳細) 大規模・中小規模事業所対策及び建築物対策

## ゼロエミッションビル拡大に向けた取組



### [ 大規模事業所対策 ]

#### ① 温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度 (キャップ&トレード制度)

- 削減実績：基準排出量から27%削減 (2019年度)

#### < 今年度の取組 >

- 第三計画期間 (2020~2024年度) の運用
    - 新たな削減義務率等の適用
    - 再エネ電力の利用拡大に向けた新たなインセンティブ\*
- \* 再エネ割合の高い電力調達時は、削減量を追加する仕組み



↑削減義務率

↑対象事業所総CO<sub>2</sub>排出量推移  
※CO<sub>2</sub>排出係数は固定して算出

### [ 中小規模事業所対策 ]

#### ② 地球温暖化対策報告書制度 (義務提出者)

- 削減実績：エネルギー使用量:1.0%減  
原単位:16%減 ※延床面積は18%増
- 届出実績：提出事業所数 34,354件 (2020年度)

#### < 今年度の取組 >

- 優良な事業者を評価する仕組み等の運用
- 再エネ利用の報告義務を運用

### [ 建築物対策 ]

#### ③ 建築物環境計画書制度

- 届出実績：5,113件 (2002~2020年度)
- \* マンション環境性能表示：1,431件 (2005~2020年度)

#### < 今年度の取組 >

- 「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」評価の運用
- 再エネ電気の利用検討義務の運用

東京都マンション環境性能表示

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づき  
建築主が自己評価したものです。 2020年度基準

東京都マンション環境性能表示  
(ラベル) →

# (詳細) 家庭の省エネ対策

## 主な取組

### ● 家庭のゼロエミッション行動の推進

- 省エネ性能の高い家電等（エアコン、冷蔵庫、給湯器）への買替えに対し、東京ゼロエミポイントを付与し、家庭の省エネ行動を促進（2019年度～）
- インターネット広告、SNSによる広報、家電量販店等との連携によるPRなど、周知活動も充実

| 対象機器  | エアコン             |        | 冷蔵庫                               |        | 給湯器    |
|-------|------------------|--------|-----------------------------------|--------|--------|
|       | 冷房能力<br>～2.2kW以下 | 12,000 | 定格内容積<br>～250ℓ以下                  | 11,000 |        |
| ポイント数 | 2.4～2.8kW        | 15,000 | 251～500ℓ                          | 13,000 | 10,000 |
|       | 3.6kW以上          | 19,000 | 501ℓ以上                            | 21,000 |        |
| 要件    | 統一省エネラベル4つ星以上    |        | 省エネ基準達成率100%以上<br>(省エネ性マーク：グリーン色) |        | 高効率給湯器 |



←統一省エネルギーラベル（冷蔵庫の例）

※ 冷蔵庫については、2020年11月より統一省エネラベルが改正されました

### ● 家庭における熱の有効利用促進

- 住宅における熱の出入りが大きい開口部の断熱性を高めるため、高断熱窓設置への補助を実施（2017年度～）
- 2020年度からは、高断熱ドア、太陽熱利用機器、地中熱利用機器の導入経費も補助対象とし支援を実施

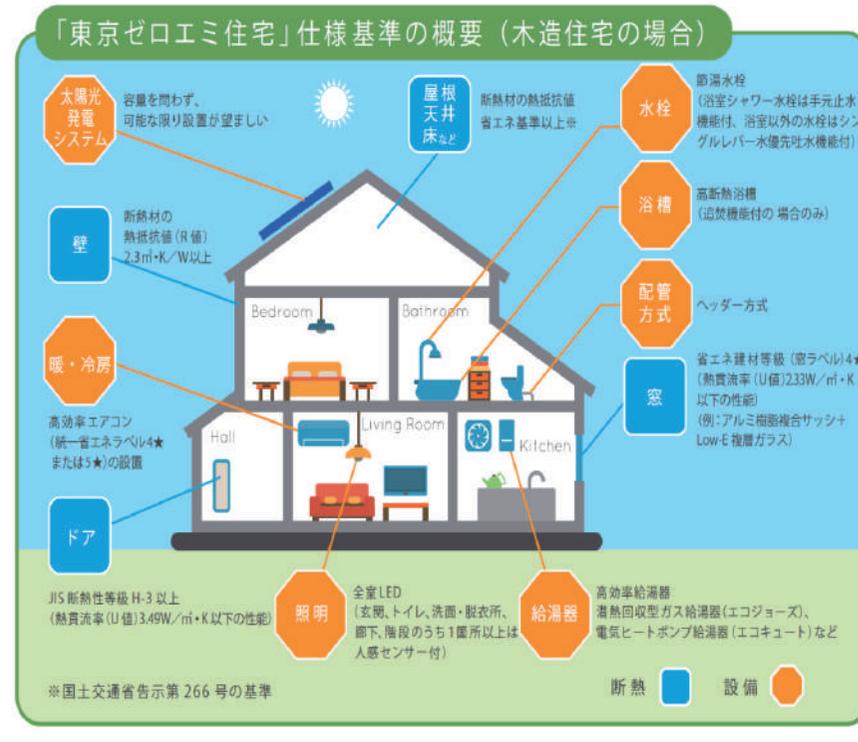
### ● 「東京ゼロエミ住宅」の普及促進

- 東京の地域特性を踏まえた、省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める「東京ゼロエミ住宅」基準を満たす新築住宅に対して補助を実施（2019年度～）

### 「東京ゼロエミ住宅」基準

照明：全室LED  
窓：省エネ建材等級4など

⇒ 国の省エネルギー基準より3割程度削減するレベル



# 省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進

## No.4 業務用コージェネレーションシステムの導入量

| 目 標   |        | 実 績          |              |
|-------|--------|--------------|--------------|
| 年 次   | 数 値    | 2018年度       | 2019年度       |
| 2020年 | 45 万kW | 42.5 万kW(累計) | 47.8 万kW(累計) |
| 2024年 | 60 万kW |              |              |
| 2030年 | 70 万kW |              |              |

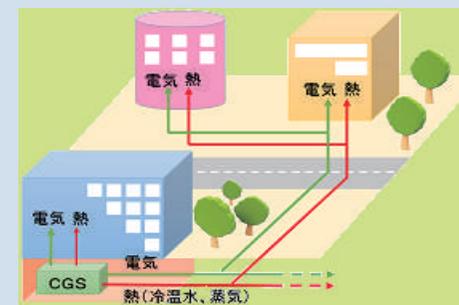
### 昨年度の取組と主な課題等

- コージェネレーションシステム (CGS)、熱電融通インフラへの補助を実施  
(再エネ導入拡大を促進するため、再エネ開発を行い、自営線及び系統を通じて自家消費する場合の補助率優遇措置を導入)
- 都市開発諸制度などを活用し、地区・街区でのエネルギー利用の効率化を促進するため、事前協議を実施  
都市開発計画の初期段階から、事業者を検討を促す仕組みを整え運用開始
- エネルギー設備の営繕等に携わる区市町村職員に対して、エネルギーに関する幅広い研修を実施

⇒ CGS導入に当たっては、初期費用の軽減等が課題  
⇒ 都市開発計画の事前相談内容の充実が必要

### 今年度の取組

- 更なるCGS導入拡大に向け、補助を継続実施
- 都市開発諸制度等における事前協議の着実な運用を実施
- 研修等の場を通じて、区市町村における開発計画の検討を引き続き支援



# 省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進

## No.5 都有施設におけるLED照明普及率

| 目 標    |          | 実 績    |                   |
|--------|----------|--------|-------------------|
| 年 次    | 数 値      | 2019年度 | 2020年度            |
| 2020年度 | おおむね100% | 約 73 % | おおむね <b>100 %</b> |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 「スマートエネルギー都庁行動計画」等に基づき、LED化に向けた照明設備改修の設計・工事等を実施
  - 都庁の新たな行動計画である「ゼロエミッション都庁行動計画」を策定し、引き続きLED照明の導入を推進
- ⇒ 都有施設へのLED照明の導入の更なる推進が必要

### 今年度の取組

- 高い省エネ効果が見込まれるLED照明の導入を推進

## 省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進

### No.6 次世代自動車・HV車の普及割合

### No.7 乗用車新車販売台数に対するZEV（EV・PHV・FCV）の割合

### No.8 乗用車の新車販売台数に占める非ガソリン車（ZEV・HV車）の割合

### No.9 二輪車の新車販売台数に占める非ガソリン車（ZEV・HV車）の割合

| 目 標 |        |                         | 実 績                                       |  |
|-----|--------|-------------------------|---|--|
| No. | 年 次    | 数 値                     | 2018年度                                    | 2019年度   |
| 6   | 2020年度 | 乗用車 40%以上<br>貨物車 1.5%以上 | ■ 乗用車 20.1 %<br>(531,391 台 / 2,639,726 台) | ■ 乗用車 <b>22.1 %</b><br>(578,268 台 / 2,619,244 台) |
|     | 2030年度 | 乗用車 80%以上<br>貨物車 10%以上  | ■ 貨物車 0.6 %<br>(2,346 台 / 382,727 台)      | ■ 貨物車 <b>1.0 %</b><br>(3,678台 / 381,521台)        |
| No. | 年 次    | 数 値                     | 2019年度                                    | 2020年度   |
| 7   | 2030年度 | 50%以上                   | 2.1 %                                     | <b>2.3 %</b>                                     |
| No. | 年 次    | 数 値                     | 2019年度                                    | 2020年度   |
| 8   | 2030年  | 乗用車新車販売<br>100% 非ガソリン化  | <b>39.5%</b>                              | <b>40.2%</b>                                     |
| 9   | 2035年  | 二輪車新車販売<br>100% 非ガソリン化  | —※  |  |

※二輪車については、実績数値の把握方法を検討中

# 省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進

## No.6 次世代自動車・HV車の普及割合

## No.7 乗用車新車販売台数に対するZEV（EV・PHV・FCV）の割合

## No.8 乗用車の新車販売台数に占める非ガソリン車（ZEV・HV車）の割合

## No.9 二輪車の新車販売台数に占める非ガソリン車（ZEV・HV車）の割合

### 昨年度の取組と主な課題等

- ZEV等の導入促進  
都内に事業所等を有する法人又は個人などに対して、ZEV・電動バイク・外部給電器等の購入補助を実施  
・FCV・EV・PHV車の補助実績…2,225台  
(2020年度交付件数)  
・電動バイクの補助実績…97台 (2020年度交付件数)  
・HV貨物車・HVバス補助…30台 (2020年度交付件数)
- 都民への普及啓発  
・都民が手頃な料金でZEVを利用できるよう、レンタカー・カーシェアリング事業者を支援（7事業者）  
・島しょ部でのEV・電動バイクのモニター・キャラバン事業
- 都の率先行動  
都が保有する庁有車（特種車両等を除く。）を更新時に原則ZEV化するほか、電動バイクの導入も促進  
⇒ ZEVの普及へ向け、初期費用の更なる軽減などが必要  
⇒ EV・PHVの普及に向けては、インフラである充電器の設置拡大が必要  
⇒ HV貨物車について、価格低減や燃費改善技術等の向上が必要

### 今年度の取組

- ZEVやEVバイクの更なる導入促進に向け、補助額や規模を拡充。ZEVについては、再エネ100%電力導入を条件とする環境省補助との連携により、補助額を更に上乗せ
- EVバイクのバッテリーを交換できるシェアリングの実証事業を新たに実施
- HV貨物車について、購入支援を継続するとともに、車種拡大や燃費向上へ向け自動車メーカーへの働きかけを実施
- 島しょ地域における防災力向上に向けて、災害時の給電の協力等を条件に、ZEV中古車の購入費を新たに補助
- カーシェアリングやレンタカーにおけるZEV化を促進するため、カーシェアリング等を行う事業者へのZEV購入費補助額を上乗せ
- 開発促進型補助制度の検討開始
- 庁有車（特種車両等を除く。）は更新時に原則ZEV化を徹底

# 省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進

## No.10 公共用急速充電器の設置数

## No.11 公共用充電器の設置数

| 目 標 |       |         | 実 績       |         |
|-----|-------|---------|-----------|---------|
| No. | 年 次   | 数 値     | 2019年度    | 2020年度  |
| 10  | 2030年 | 1,000 基 | 約 300 基   | 326 基   |
| 11  | 2025年 | 5,000 基 | 約 2,500 基 | 2,746 基 |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 充電器への補助（補助実績）  
急速充電器・・・23基（2020年度累計）  
普通給電器・・・183基（2020年度累計）
- 都有施設への設置  
急速充電器・・・21基（2020年度累計）  
普通給電器・・・37基（2020年度累計）  
⇒ 設置費及び維持管理費が高額であるため、設置費用・維持管理費用の軽減が課題  
⇒ 民間の取組を牽引するために、都有施設に充電器を積極的に導入することが必要
- 外部給電器の導入促進  
ZEVを活用し、災害時に事業所等で電化製品等への給電を行うため、区市町村等に対する外部給電器の購入補助を行うとともに、都庁有車への配備を実施

### 今年度の取組

- 公共用急速充電設備の設置拡大に向けて、補助の規模を拡大するほか、充電器の設置に伴って増加する電気基本料金への補助や受変電設備改修費用への補助を新たに開始
- 都有施設への公共用充電器の設置を加速（2024年度までに都有施設における公共用充電器300基以上の設置を目標「ゼロエミッション都庁行動計画」）

# (詳細) ゼロエミッションビークルの普及促進

## 今年度の主な取組

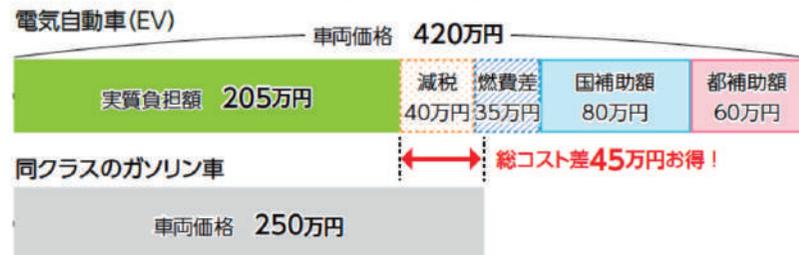
### ● ZEVの導入促進

都内に事業所等を有する法人、個人等に対して、ZEV・電動バイクの購入補助を実施

- 2021年度より国と連携した補助額の上乗せや税制などにより、法人・個人等への購入支援を拡大

|     | 補助対象者 | 令和3年度補助額<br>(※環境省コラボ) | 令和3年度補助額 | 令和2年度補助額 |
|-----|-------|-----------------------|----------|----------|
| EV  | 個人    | 60万円                  | 45万円     | 30万円     |
|     | 事業者   | 50万円                  | 37万5千円   | 25万円     |
| PHV | 個人    | 60万円                  | 45万円     | 30万円     |
|     | 事業者   | 40万円                  | 30万円     | 20万円     |
| FCV |       | 135万円                 | 110万円    | 100万円    |

電気自動車とガソリン車との総コスト差(例)(10年間使用した場合)



- **EVバイクに対する車両購入費補助を2021年度より増額**

### ● インフラの整備促進

集合住宅・事務所・商業施設等における充電器設置費用の補助を実施

- 2021年度より再エネを活用する場合の運営補助において、電気料金を補助対象とするほか、急速充電器を設置する際の実証事業の受変電設備改修費に対し、新たに補助を実施

### ● 都民への普及啓発・ZEVの体感機会の創出

- カーシェアリングやレンタカー用のZEVの車両購入費補助を実施 (補助額) EV・PHV : 60万円/台, FCV : 200万円/台

FCVを4年間使用した場合の総コスト差の比較 (例)



- EVバイクを用いたイベントの開催等によるムーブメントの創出
- 島しょ地域における防災力の向上に向けて、災害時の給電の協力等を条件に、ZEV中古車の購入費補助を実施 (補助額) 30万円/台
- フル充電のバッテリーが交換可能なバッテリーステーションを設置し、EVバイクのバッテリーシェアリングの実証事業を実施

### ● 開発促進型補助制度の検討

メーカーのZEV開発インセンティブを与える新たなZEV補助制度の構築に向けた調査を実施

### ● 都の率先行動

- 庁有車を更新時に原則ZEV化するほか、電動バイクの導入促進
- 乗用車 (特種車両等を除く。) は2024年度末までに、二輪車は2029年度末までに100%非ガソリン化

# (詳細) 運輸部門の脱炭素化

## 低公害・低燃費車の導入促進

### <事業概要>

#### ● 低公害・低燃費車導入義務制度

200台以上の自動車を使用する事業者に対し、特定低公害・低燃費車を一定の割合以上となるよう計画的に導入することを義務付け（ZEVに関しては換算率を設定）

#### 【参考】自動車環境管理計画書制度

30台以上の自動車を使用する事業者に対し、低公害・低燃費車の導入、エコドライブなどを促進するため、自動車環境管理計画書・実績報告書の作成及び提出を義務付け

### <これまでの状況>

義務対象事業者の約8割が達成 ※換算後

### <今年度の新たな取組>

低公害・低燃費車導入義務率の引上げや、乗用車における非ガソリン車の導入義務率の新設など見直しを実施

#### 低公害・低燃費車導入義務制度の見直し内容

|                          | 現行     | 見直し    |
|--------------------------|--------|--------|
| 達成期限                     | 令和3年度末 | 令和8年度末 |
| 特定低公害・低燃費車の割合            | 15%    | 30%    |
| 乗用車※の台数に占める非ガソリン車の割合【新設】 | —      | 20%    |

※軽自動車を除く。

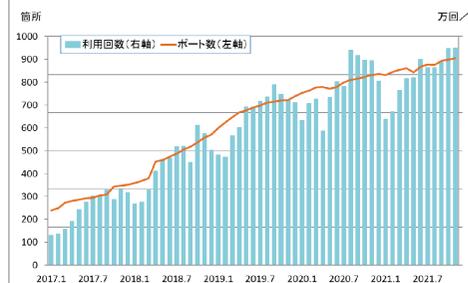
## 自転車シェアリングの普及促進

### <事業概要>

複数事業者等との連携の下、広域利用を推進するとともに、サイクルポート（駐輪場）用地確保の支援等に取り組み、自転車シェアリングの普及を促進

### <これまでの状況>

- 自転車シェアリング利用回数、サイクルポート数は増加
- 広域利用可能な自転車シェアリング実施自治体は20区7市



ドコモ11区広域相互利用における利用回数及びサイクルポート数



自転車シェアリング実施自治体

### <今年度の新たな取組>

複数事業者がサイクルポート用地を共同で利用し、利便性向上やエリアの拡大効果、適切な管理手法の把握を実施



複数事業者が共同で利用するサイクルポート

# 省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進

## No.12 環境性能の高いユニバーサルデザインタクシー（UDタクシー）の導入

| 目 標    |     | 実 績              |                          |
|--------|-----|------------------|--------------------------|
| 年 次    | 数 値 | 2019年度           | 2020年度                   |
| 2020年度 | 1万台 | 補助台数 9,044 台（累計） | 補助台数 <b>12,844 台（累計）</b> |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 環境性能の高いUDタクシーの導入
  - ・ 導入補助実績  
2020年度 12,844 台（累計）
  - ・ 更なる普及を図るため、支援の拡大により、普及を推進  
⇒ 誰もが利用しやすく、CO<sub>2</sub>排出量の少ない都市交通の実現に向けて、環境性能の高いUDタクシーの更なる普及が必要

### 今年度の取組

- 誰もが利用しやすく、CO<sub>2</sub>排出量の少ない都市交通の実現に向けて、環境性能の高いUDタクシーの更なる普及啓発や支援を実施

# 省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進

## No.13 ゼロエミッションバスの導入

## No.14 小型路線バスの新車販売

| 目 標 |       |        | 実 績     |          |
|-----|-------|--------|---------|----------|
| No. | 年 次   | 数 値    | 2019年度  | 2020年度   |
| 13  | 2030年 | 300台以上 | 62台(累計) | 108台(累計) |
| 14  |       | 原則ZEV化 | 1.4%    | 2.7%     |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 燃料電池バスへの補助に加え、小型路線バスのEV化を支援するため、新たにEVバス導入促進事業を開始し、ゼロエミッションバスの普及を推進
  - ⇒ ゼロエミッションバスはディーゼルバスと比較すると導入費用が高額であるため、軽減が必要
  - ⇒ EVバスについては、充電設備の導入への支援も必要

### 今年度の取組

- 燃料電池バスの導入促進に向けて、車両購入費に加え、燃料費の一部についても新たに支援
- 大型バスや貨物車のZEV化に向けた検討やZEVコミュニティバスの導入支援の継続実施
- 都営バスでの燃料電池バス活用とEVバス導入に向けた調査・検討

# 省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進

## No.15 代替フロン（HFCs）の排出量

| 目 標    |   | 実 績                                  |                                      |
|--------|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 年 次    | 数 値                                       | 2018年度                               | 2019年度                               |
| 2020年度 | 2014年度値以下<br>(3,926kt-CO <sub>2</sub> eq) | 5,427 kt-CO <sub>2</sub> eq<br>(確定値) | 5,929 kt-CO <sub>2</sub> eq<br>(速報値) |
| 2030年度 | 35%削減<br>(2014年度比)                        |                                      |                                      |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 立入検査や動画配信等によりフロン排出抑制法の普及啓発を実施
- 地域商工団体と連携し、法の周知及び簡易点検についてアドバイス
- 算定漏えい量が多い事業者等に対し、事業所ごとの実態調査を実施
- 建物解体現場等への立入指導を強化
  - ⇒ 管理者や廃棄等実施者に対し、使用時や機器廃棄における対策を周知し、浸透させていくことが必要
- 中小企業を対象に省エネ型ノンフロン冷蔵冷凍ショーケースの導入に対して補助を実施
  - ⇒ ノンフロン機器の導入を促進するため、継続実施することが必要

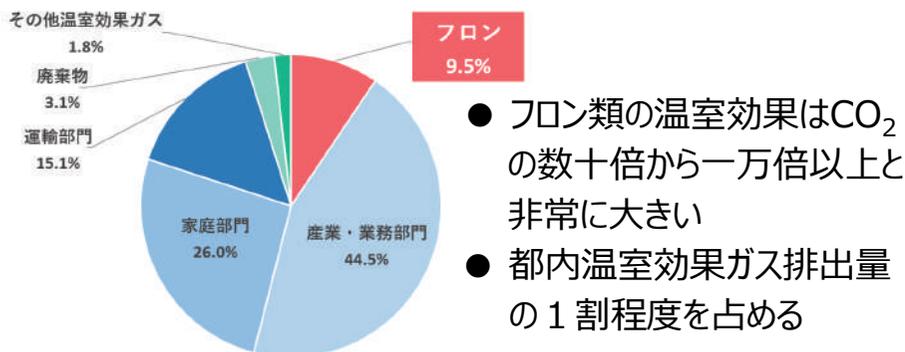
### 今年度の取組

- 立入検査や動画配信等により、フロン排出抑制法の更なる普及啓発を実施
- フロン大量排出事業者への技術支援として、削減対策の有効性を把握する事業を実施
- 建物解体現場に加え、廃棄物処理業者、リサイクル業者等への立入指導を強化し、違反者に対しては厳正に対処
- 省エネ型ノンフロン冷蔵冷凍ショーケースの導入支援について更に広く周知し、補助を実施

# (詳細) フロン対策

## 現 状

### <都内温室効果ガス排出量> (2019年度速報値)



## 取組の枠組

都内フロン類排出量内訳概計  
5.9百万t-CO<sub>2</sub>(2019年度速報値)

|   |   |
|---|---|
| <p><b>業務用</b><br/>(4.0百万)<br/><b>67.3%</b></p>  | <p>□ <b>業務用 (空調機器、冷蔵冷凍機器等)</b></p> <p>① 使用時対策<br/>・ 適正管理の徹底、大量排出事業者への指導強化</p> <p>② 廃棄時対策<br/>・ 廃棄時フロン回収の徹底</p> <p>③ ノンフロン機器の普及促進<br/>・ ノンフロン冷凍冷蔵ショーケースの導入補助</p> |
| <p><b>家庭用</b><br/>(1.4百万)<br/><b>23.3%</b></p> <p>その他<br/>(0.5百万)<br/><b>9.4%</b></p> | <p>□ <b>家庭用 (エアコン、冷蔵庫)</b></p> <p>・ 省エネ型ノンフロン機器等の普及と適正回収の促進</p> <p>・ 家電リサイクル法に基づく適正処理の徹底</p>  |

## 今年度の主なトピック

### <使用時漏えい対策>

- ・ フロン大量排出事業者への技術支援として、削減対策の有効性を把握する事業を実施
- ・ 事業により得られた知見に基づき、漏えい量の多い事業者に対して技術支援を実施予定

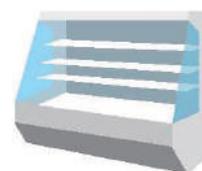
### <廃棄時漏えい対策>

- ・ 2020年度より非木造建築物解体現場全件へ立入調査・指導を実施
- ・ 悪質な事業者へは厳正な対処を実施



### <ノンフロン機器普及促進>

- ・ 2019年度より省エネ型ノンフロン冷凍冷蔵ショーケースを導入する中小企業に対し補助を実施



### <都庁の率先行動>

- ・ ゼロエミッション都庁行動計画を基に、ノンフロン機器等の導入や、管理者による点検・管理の徹底など、都庁自らの率先的な取組を実施

# 再生可能エネルギーの導入拡大

## No.16 再生可能エネルギーによる電力利用割合

## No.17 都内の太陽光発電設備導入量

| 目 標 |       |        | 実 績              |                  |
|-----|-------|--------|------------------|------------------|
| No. | 年 次   | 数 値    | 2018年度           | 2019年度           |
| 16  | 2020年 | 15%程度  | 15.3 %           | 17.3 %           |
|     | 2024年 | 20%程度  |                  |                  |
|     | 2030年 | 50%程度  |                  |                  |
| 17  | 2020年 | 70万kW  | 57.2万 kW<br>(累計) | 61.0万 kW<br>(累計) |
|     | 2024年 | 100万kW |                  |                  |
|     | 2030年 | 130万kW |                  |                  |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 地産地消型再エネ設備導入支援や初期費用ゼロによる太陽光発電の導入へ支援、都民による再エネ電力のグループ購入等を推進
- 家庭における「太陽光発電による電気の自家消費増大」と「非常時の防災力」等を目的として、蓄電池システムに対して補助（太陽光発電の電力データ提供等を条件化）
- 小笠原諸島(母島)でのZEI（ゼロエミッションアイランド）実証プロジェクトに係る調査等を実施
  - ⇒ 企業や都民による再エネ電力利用を更に拡大させることが必要
  - ⇒ 再エネの普及拡大に向けた初期費用の軽減
  - ⇒ RE100に向けた機運の更なる向上

### 今年度の取組

- 初期費用ゼロでの太陽光発電導入支援や、蓄電池導入支援等による自家消費の更なる推進
- 都内需要家による都外での新規再エネ電源設置への補助を開始し、送電線を介して都内で再エネ電力を利用する取組を推進
- 太陽光パネル設置が困難でも、低価格で再エネ電力を購入できる「みい電」キャンペーンを首都圏の自治体と連携して推進
- 南大沢地区においてVPPの仕組みを活用した再エネシェアリング推進事業を実施
- 小笠原諸島(母島)でのZEI実証プロジェクトに係る調査等を実施

# 再生可能エネルギーの導入拡大

## No.18 都有施設への太陽光発電導入量

## No.19 都有施設(知事部局等)使用電力の再エネ化

| 目 標 |       |                    | 実 績                      |                           |
|-----|-------|--------------------|--------------------------|---------------------------|
| No. | 年 次   | 数 値                | 2018年度                   | 2019年度                    |
| 18  | 2020年 | 2万2,000kW          | 2万2,800 kW<br>(累計)       | <b>2万4,900 kW</b><br>(累計) |
| No. | 年 次   | 数 値                | 2019年度                   | 2020年度                    |
| 19  | 2030年 | 100 %<br>(約9億 kWh) | 約 3 %<br>(約 3,000 万 kWh) | 約 7 %<br>(約 6,500 万 kWh)  |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 「スマートエネルギー都庁行動計画」などにより新築・改築時の太陽光発電設備を原則導入  
⇒ 設置場所の確保、既存施設における太陽光発電設備の導入の更なる促進が必要
- 「ゼロエミッション都庁行動計画」(2020～2024年度)を新たに策定
- 都内産卒FIT電力も含む再エネ100%電力を都有施設で積極活用していく「とちょう電力プラン」を開始  
(2020年度は特別支援学校、埋立管理事務所等、約130施設について、都内産卒FIT電気を含む再エネ100%の電力を導入)  
⇒ 都有施設の使用電力の更なる再エネ化を進めていくことが必要

### 今年度の取組

- 「ゼロエミッション都庁行動計画」に基づき、都有施設の新築・改築時や既存施設において、太陽光発電設備の更なる率先導入を推進
- 都内産卒FIT電力も含む再エネ100%電力を都有施設で積極活用していく「とちょう電力プラン」を推進  
(2021年度は東京消防庁本部庁舎、東京都立高等学校の一部(59校)等について、都内産卒FIT電力を含む再エネ100%の電力を導入)

# 再生可能エネルギーの導入拡大

## No.20 地中熱等の熱エネルギーの有用性に関する普及啓発を図り都内での導入を進める

| 項 目                                  | 実 績           |
|--------------------------------------|---------------|
| 地中熱等の熱エネルギーの有用性に関する普及啓発を図り都内での導入を進める | 地中熱普及セミナーの実施等 |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 事業者に向けた地産地消型再生可能エネルギー熱利用設備の導入や家庭向け再生可能エネルギー熱利用機器導入への補助（太陽熱・地中熱等）
- 業界団体と連携した普及啓発や紹介事例の充実、「東京地中熱ポテンシャルマップ（ホームページ）」の改修（アクセシビリティ対応）等を実施  
⇒ 都内における地中熱の採熱可能量（ポテンシャル）などの周知や、初期投資の軽減が必要
- 地域におけるエネルギーの有効利用に関する計画制度の運用
  - ・ 大規模開発におけるエネルギーの有効利用の推進
  - ・ 地域冷暖房区域のエネルギー効率の向上
 ⇒ 熱製造のための投入エネルギーとして、再生可能エネルギーの利用を積極的に行う事業者は少ない

### 今年度の取組

- 事業者向け地産地消型再生可能エネルギー熱利用設備の更なる導入支援
- 家庭向け再生可能エネルギー熱利用機器（太陽熱利用システム・地中熱利用システム）に対する補助を実施
- 業界団体と連携した普及啓発等の実施
- 地域におけるエネルギーの有効利用に関する計画制度の着実な運用

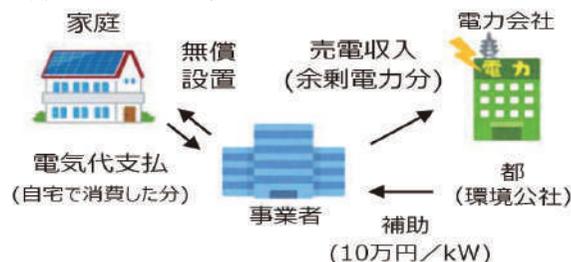
# (詳細) 再生可能エネルギーの導入拡大

## 再エネ設備の設置

### ● 初期費用ゼロによる太陽光発電の導入

- ・ リース、電力販売、屋根貸し等によって住宅所有者の初期費用ゼロで太陽光発電を設置する事業者に対し、設置費用を助成
- ・ 補助金は事業者を通じて住宅所有者に還元することで、太陽光発電のコストメリットを高めるとともに、非常用電源の確保にも寄与

<電力販売サービスの例>



### ● 自家消費プラン (家庭への蓄電池の設置促進)

- ・ 家庭における「太陽光発電による電気の自家消費の増大」と「非常時の防災力向上」等を目的として、蓄電池システムに対して補助
- ・ 家庭の太陽光発電の電力データ等の提供を条件化し、都の政策の更なる検討に活用
- ・ オンライン申請を導入

- \* 太陽光発電システムを同時設置するか、既に設置している家庭が対象
- \* 機器設置から6年間、自家消費分の環境価値を都に譲渡 (電力使用量等のデータ提供も条件)



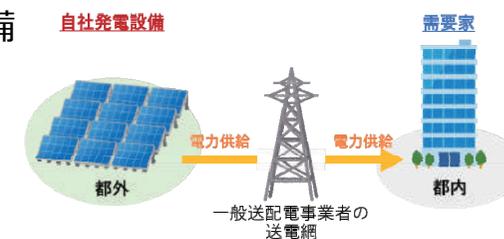
### ● 都外での再エネ設備の新規導入につながる電力調達 (都外PPA)

- ・ 土地が狭小な東京の地域特性を踏まえ、都内の電力需要家が行う都外での新規再エネ発電設備設置に対する整備費を補助
- ・ 送電線を介して、都内で再エネ電力を利用する取組を推進

#### 【対象となる事業スキーム】

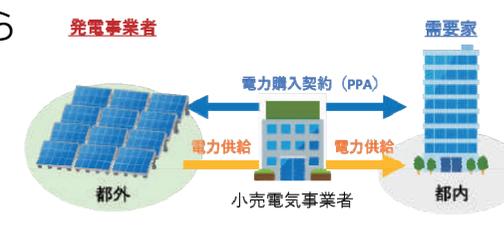
#### ○ 自己所有モデル

都外にある自社発電設備で発電された電力を、一般送配電事業者の送電網を通じて自社施設 (都内) へ供給



#### ○ 第三者所有モデル

需要家が発電事業者から電力を固定価格で長期間購入する契約※を締結し、小売電気事業者を通じて自社施設 (都内) へ供給



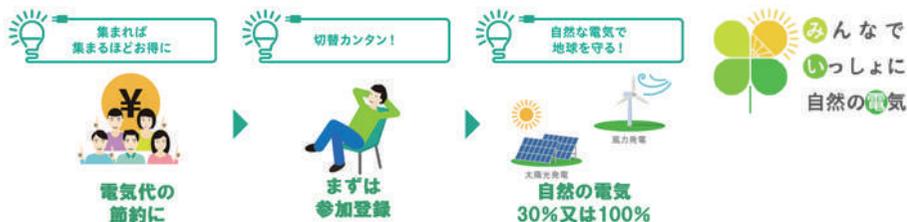
※現行の電気事業法では、小売電気事業者を介した三者間の契約が必要

# (詳細) 再生可能エネルギーの導入拡大

## 再エネ電力の利用

### ● 都民による再エネ電力の利用促進

- 再エネ電力のグループ購入モデル「みんなでいっしょに自然の電気（みい電）」を実施（2019年度～）
- 2020年度からは、自然の電気30%メニューに加え、自然の電気100%メニューも追加。首都圏の自治体と連携して実施し、ムーブメントを更に拡大



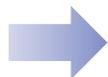
### ● エネルギー環境計画書制度

- 電気の環境性の向上を促すとともに、消費者が環境に配慮した電気を選択しやすくするよう、都内に電気を供給する事業者に対し、電気のCO<sub>2</sub>削減や再生可能エネルギーの導入について、自主的な目標設定と報告を義務付け

◆ 電気事業者  
CO<sub>2</sub>排出係数の削減や再生可能エネルギー導入等により、供給する電気の環境性の向上を計画的に推進

電気の環境性の向上

◆ 需要家  
電気事業者の計画書・報告書の公表内容を参考に、環境性の高い電気を購入することが可能



各電気事業者の電気の環境性の向上や、再エネ導入に向けた取組を評価していく方策の検討が必要

### ● 地域における再エネシェアリング推進事業

- 再エネ大量導入時代も見据え、南大沢地区において、VPP※の仕組みを活用した電力の需給調整を行い、地域の再エネを無駄なく利用する再エネシェアリングの推進事業を実施
- 実施場所への太陽光発電、蓄電池、再エネ由来水素設備、EV等の設備設置
- 平常時及び非常時の最適活用パターンのシミュレーションを行う



VPP：Virtual Power Plant(仮想発電所)。IoTやクラウドを活用し、あたかも1つの発電所のように、需要、発電、蓄電をまとめてコントロールする仕組み

アグリゲーター：需要設備、発電設備、蓄電設備等のデータを分析し、最適な電力需給の調整を行う事業者

### ● キャップ&トレード制度等による再エネ電力利用を促す仕組み（再掲）

# (詳細) 再生可能エネルギーの導入拡大

## 都庁の率先行動

### ● とちよう電力プラン

- ・ 都内産卒FIT電力も含む再エネ100%電力を都庁施設で積極活用していく「とちよう電力プラン」を開始 (2020年度～)
- ・ 2021年度は東京消防庁本部庁舎、東京都立高等学校の一部 (59校) 等について、都内産卒FIT電力を含む再エネ100%の電力を導入
- ・ 毎年対象施設を順次拡大 (2030年には知事部局9億kWh分を再エネ100%化)



### 【これまでの取組】

#### ● 都庁における再生可能エネルギーの利用拡大 (都庁舎版RE100)

- ・ 事業運営を再生可能エネルギーで100%賄うことを目指す世界的な取組である「RE100」の拡大を後押しするため、2019年8月から、第一本庁舎で受電する電力を100%再エネへ切替え

### 共感と協働を促す取組

#### ● 企業等における再生可能エネルギーの利用促進

- ・ RE100宣言企業や電気事業者に呼びかけ、「RE100アクションミーティング」を開催
- ・ 事業者と電力販売事業者とのマッチングの場を設けるなど、更なるムーブメントを醸成



<RE100アクションミーティング (2019年6月)>

## 水素社会実現に向けた取組

## No.21 燃料電池自動車普及台数

## No.22 燃料電池バス普及台数

## No.23 水素ステーション整備箇所数

| 目 標 |       |        | 実 績                       |                                   |
|-----|-------|--------|---------------------------|-----------------------------------|
| No. | 年 次   | 数 値    | 2019年度                    | 2020年度                            |
| 21  | 2020年 | 6,000台 | 1,097台 (累計)               | <b>1,573 台 (累計)</b>               |
|     | 2025年 | 10万台   |                           |                                   |
|     | 2030年 | 20万台   |                           |                                   |
| 22  | 2020年 | 100台以上 | 43 台 (累計)<br>(都営38台、民間5台) | <b>85 台 (累計)</b><br>(都営70台、民間15台) |
| 23  | 2020年 | 35か所   | 17 か所 (累計)                | <b>22 か所 (累計)</b>                 |
|     | 2025年 | 80か所   |                           |                                   |
|     | 2030年 | 150か所  |                           |                                   |

# 水素社会実現に向けた取組

## No.21 燃料電池自動車普及台数

## No.22 燃料電池バス普及台数

## No.23 水素ステーション整備箇所数

### 昨年度の取組と主な課題等

- 燃料電池自動車・燃料電池バス
  - ・ 都内に事業所等を有する法人又は個人等に対して、燃料電池自動車の購入補助を実施
  - ・ メーカーやバス事業者等に働きかけを実施し、引き続き、燃料電池自動車等の導入を支援
    - ⇒ 初期費用の軽減等が課題
- 水素ステーション整備促進支援の実施
  - ・ 整備費・運営費補助の実施や、規制緩和に向けた国への提案要求の実施
    - ⇒ 高い整備コスト、適地の確保が困難
- 都民への普及促進
  - ・ 普及啓発イベントやセミナーの開催、環境学習の推進
  - ・ 水素社会に向けてムーブメントに関して企業と連携
  - ・ 福島県や国の研究機関等と、都内における再エネ由来水素の活用に向け検討
    - ⇒ 水素の将来性や環境性等に関する、より多くの都民の理解促進が重要

### 今年度の取組

- 車両（燃料電池自動車、燃料電池バス）
  - ・ 国と連携した燃料電池バスの補助額の上乗せ
  - ・ 燃料電池バスについては、車両購入費に加え、燃料費の一部についても新たに支援
- 水素ステーション
  - ・ 更なる整備に向け、運営費の補助に係る算定式の見直し等による補助内容の充実
  - ・ 既存ガソリンスタンド等を活用した環境配慮型のマルチエネルギーステーション化を新たに支援（ガソリンスタンドの水素ステーションの転換における営業損失支援などの補助を新たに追加）
- 技術開発・社会実装に向けた取組の促進
  - ・ 大学や区などと連携した燃料電池ごみ収集車の試験運用の実施
- 都民への普及啓発
  - ・ 東京発の水素技術、企業の取組などの国内外への発信を強化

## 水素社会実現に向けた取組

### No.24 家庭用燃料電池普及台数

### No.25 業務・産業用燃料電池普及台数

| 目 標 |       |       | 実 績             |                        |
|-----|-------|-------|-----------------|------------------------|
| No. | 年 次   | 数 値   | 2019年度          | 2020年度                 |
| 24  | 2020年 | 15万台  | 約6.2 万台 (累計)    | 約 <b>6.7</b> 万台 (累計)   |
|     | 2030年 | 100万台 |                 |                        |
| 25  | 2030年 | 3万 kW | 約 2,500 kW (累計) | 約 <b>2,500</b> kW (累計) |

#### 昨年度の取組と主な課題等

- 家庭用燃料電池の導入への補助
  - ・ 補助実績：5,338件（2020年度交付件数）
- 業務・産業用燃料電池等の導入への補助
  - ⇒ 家庭用燃料電池、業務・産業用燃料電池ともに、初期費用の軽減等が課題

#### 今年度の取組

- 家庭用燃料電池及び業務・産業用燃料電池への補助による普及を促進
- 再エネ由来水素活用設備の導入支援

# (詳細) 水素社会の実現に向けた取組

## 企業・団体等との連携による普及啓発等

- 産学官が連携した普及啓発
  - ・ 民間企業や自治体等からなる「Tokyoスイソ推進チーム」による官民一体ムーブメントの醸成  
(119団体 2021年7月現在)



【東京水素の日】  
水素の分子量2.01にちなみ、2月1日を「東京水素の日」とし、毎年この時期にチームで連携した普及啓発イベントを開催

- 水素社会の安全性やリスク、将来性等を正確に情報提供

- ・ 水素情報館「東京スイソミル」  
来場者数 67,251人  
(2020年度末累計)



- 燃料電池ごみ収集車運用事業  
(大学研究者による事業提案制度採択事業 (2019~2021年度))
  - ・ 排気ガス・騒音の改善とCO<sub>2</sub>排出削減に向け、都市型の燃料電池ごみ収集車両の試験運用や効果等のデータ分析を実施



## 今年度の主な取組

- 東京2020大会における再エネ由来水素の活用
  - ・ 福島県において再生可能エネルギーを用いて製造された水素を、選手村のリラクゼーションハウスや宿泊棟の一部で活用



©Tokyo 2020 / Uta MUKUO  
(選手村のリラクゼーションハウス)

- 企業・団体との連携による水素エネルギー促進事業
  - ・ オンラインによるイベントの実施や、オンライン水素社会見学ツアー等のコンテンツの配信、燃料電池自動車を活用したライトアップによる水素エネルギーの見える化等により普及を促進



(小学生向けオンラインイベント)



(創エネ・あかりパーク2021)

## 2. 3R・適正処理の促進と 「持続可能な資源利用」の推進

### 「持続可能な資源利用」の推進

#### 静脈ビジネスの発展及び廃棄物の適正処理の促進

#### 災害廃棄物対策の強化

世界の資源消費量の増加により、地球規模での環境影響が増大しています。大都市の消費生活や事業活動においても、大量の資源が利用されることから、都としても環境負荷低減に向けて責任を果たしていく必要があります。

これまで、2030（令和12）年に実現する姿として、「持続可能な資源利用への転換」と「良好な都市環境の次世代への継承」を目指し、取組を推進してきました。

これからは、環境問題を巡る国際的な議論を踏まえた資源循環を追求するとともに、超高齢社会・人口減少社会の到来や首都直下地震等に対して、廃棄物処理における備えを確実に進める必要があります。

都は、2021年9月に資源循環・廃棄物処理計画を改定し、東京が大都市としての活力を維持し、社会を発展させるため、持続可能な形で資源を利用する社会の構築を目指すとともに、社会的なコストや環境負荷を踏まえた上で、社会基盤としての廃棄物・リサイクルシステムの強化を目指し、様々な施策に取り組んでいきます。

## 「持続可能な資源利用」の推進

**No.26 食品ロスをはじめとする資源ロスの削減を進める**  
2030年度までに食品ロス半減を達成するため「食品ロス削減・東京方式」の確立（2020年度）

### No.27 食品ロス発生量

| 目 標 |       |                | 実 績              |                              |
|-----|-------|----------------|------------------|------------------------------|
| NO. | 年 次   | 数 値            | 2000年度<br>(基準年度) | 2018年度                       |
| 27  | 2030年 | 50%削減（2000年度比） | 約 76 万t          | <b>40.1 %削減</b><br>(約45.5万t) |

#### 昨年度の取組と主な課題等

- 「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」において食品ロス削減に向けた提言を取りまとめ、2021年3月に「東京都食品ロス削減推進計画」を策定
- ICTやAI等を活用した食品ロス削減に寄与する新たなビジネスモデルの創出支援
- オンライン等を活用し、コロナ禍での「新しい日常」における食品ロス削減に向けた普及啓発を実施
- 賞味期限の迫った防災備蓄食品の有効利用を促進
  - ⇒ 計画に則り、行政・消費者・事業者・関係団体が一丸となって対応していくことが必要
  - ⇒ 人々の意識や行動の変化、民間ビジネスの状況などを的確に捉え、重層的に取組を加速させていくことが必要

#### 今年度の取組

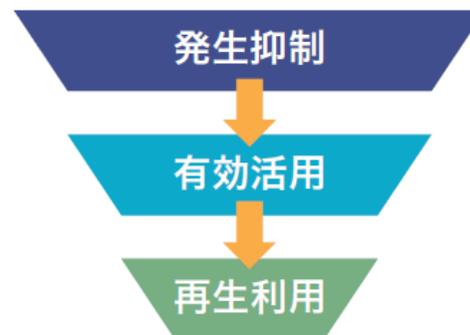
- 食品のロングライフ化技術を活用した食品ロス削減事業の実施など、先進技術を活用した発生抑制の取組の促進
- 食品ロス削減のノウハウを横展開するため、食品ロス0ベストプラクティス展開事業を実施
- 事業者・区市町村との連携による、消費スタイルの転換に向けた普及啓発を実施
- 東京食品ロス0アクションなどを通じ、消費者の賢い消費選択を促進
- 区市町村や東京都が保有する防災備蓄用品をフードバンクとマッチングし、未利用食品の有効活用を後押し

# (詳細) 食品ロスの削減に向けた取組

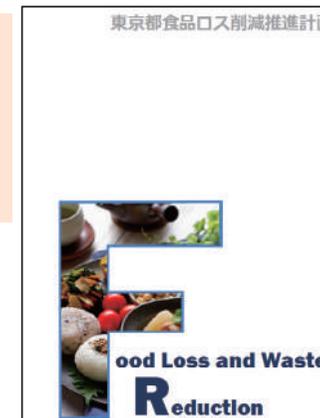
## 食品ロス削減推進計画の策定

- 2019年施行の食品ロス削減推進法に、自治体が食品ロス削減推進計画を策定するよう規定
- 食品ロス削減パートナーシップ会議における議論を整理し、2020年11月、提言としてとりまとめ
- 提言内容や法に基づく基本方針を踏まえ、2021年3月に「東京都食品ロス削減推進計画」を策定

- ✓ 東京都食品ロス削減推進計画に基づき、2030年食品ロス半減、2050年食品ロス実質ゼロに向け、
  - ・ 事業者、消費者、行政等が抱える課題や役割を理解し、各主体が一層連携して取り組んでいく
  - ・ 発生抑制、有効活用、再生利用の優先順位のもと、食品ロス削減に取り組んでいく



食品ロス削減の取組の優先順位



東京都食品ロス削減推進計画

## 今年度の取組

### ● 新しい日常に対応した普及啓発

- ・ 食品ロスや使い捨てプラスチック削減の行動を促す「#できることからやってみるキャンペーン」を実施し、併せてキャンペーンサイトで具体的な行動実践の参考となる取組例を発信するなど、新しい日常におけるライフスタイルを考え直すムーブメントづくりを推進
- ・ 若年層向けの食品ロスや使い捨てプラスチック削減を促す動画を作成・発信するほか、大学生の取組紹介などを中心としたウェビナーを開催するなど、コロナ禍の新しい生活様式に対応した普及啓発を実施



特設ウェブサイトでの発信事例

## (詳細) 食品ロスの削減に向けた取組

### 今年度の取組

#### ● 食品のロングライフ化技術を活用した食品ロス削減事業

食品のロングライフ化に寄与する先進的な保存技術を実際の店舗等に導入し食品ロスの削減を図る事業者を公募し、都と共同で事業を実施

- ✓ 冷凍パン専門店『時をとめるベーカリー』  
中小ベーカリーの総菜パン・菓子パン等を特殊冷凍機により冷凍することで、保存期限を延長し、販売時のロスを削減
- ✓ 急速冷凍食品の自動販売機での販売実証  
飲食店にて調理した食品を急速冷凍機により高品質に凍結し、自動販売機で品質を保ったまま販売することで食品ロスを削減



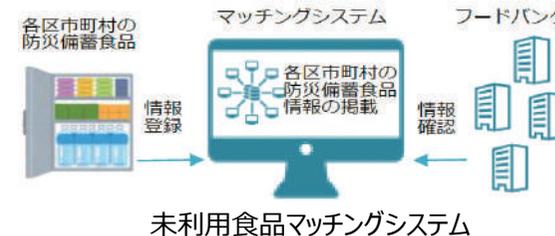
凍結したパンの陳列



急速冷凍食品の自動販売機での販売

#### ● 未利用食品マッチングシステムの運用

都や都内区市町村が保有する賞味期限の迫った防災備蓄食品を、フードバンク等がWebを活用して円滑に調達できるマッチングシステムを運用

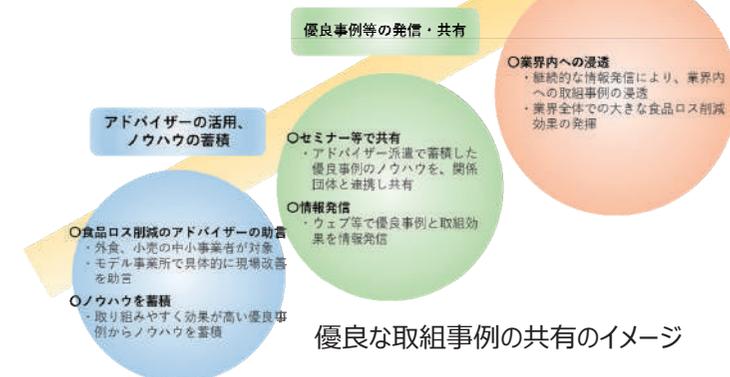


未利用食品マッチングシステム

業界全体のレベルアップ

#### ● 食品ロス0 ベストプラクティス展開事業

- ・ 知見を有するアドバイザーを派遣し、低コストな取組や従業員が実践しやすい内容など、現場に即した助言・指導を実施
- ・ アドバイザー派遣を通じて得られた成果や取組事例を取りまとめ、業界団体等と連携して、セミナー等を通じて横展開



優良な取組事例の共有のイメージ

## 「持続可能な資源利用」の推進

### No.28 プラスチックの持続可能な利用に向けた施策の実施 レジ袋の無償配布ゼロ

### No.29 家庭と大規模オフィスからの廃プラスチック焼却量

| 目 標 |       |                    | 実 績     |         |
|-----|-------|--------------------|---------|---------|
| NO. | 年 次   | 数 値                | 2018年度  | 2019年度  |
| 29  | 2030年 | 40%削減<br>(2017年度比) | 約 70 万t | 約 70 万t |

#### 昨年度の取組と主な課題等

- 先進的な企業と連携した新たなビジネスモデルの構築や区市町村による分別収集等の取組を後押しし、プラスチックの循環利用を促進
- 業界団体等と連携し、廃プラスチックの国内有効利用に向けた実証事業を実施
- 「新しい日常」を踏まえた普及啓発を展開
  - ⇒ 量り売りやシェアリング、リユース容器による販売・購入といった新たなビジネススタイル・消費行動の一般化・主流化に向けて、先導的な企業等と連携した取組の推進が必要
  - ⇒ 製品設計から水平リサイクルが最適化された社会システムを目指し、他分野の企業と連携した取組の推進が必要

#### 今年度の取組

- リユース等の好事例の普及啓発やコンテンツ制作など、メディア等と連携して情報発信
- 先進的な企業と連携したイノベーションの創出や飲料業界とのコンソーシアムによるペットボトルのボトルtoボトルの推進
- 分別収集の実施及び分別実績向上に取り組む区市町村への支援などにより、区市町村と連携した分別・リサイクルの促進
- 普及啓発や海ごみ実態把握調査をはじめとした、TOKYO海ごみゼロアクションを推進
- オンラインを活用し、海外諸都市や国際機関などと連携した情報発信を強化

## (詳細) 2050年CO<sub>2</sub>実質ゼロのプラスチックの持続可能な利用実現に向けた取組

- ✓ 2019年12月に「プラスチック削減プログラム」を策定
- ✓ プラスチックの持続可能な利用の実現に向けて多様な取組を展開

### 取組1 プラスチックの循環利用

#### ● 先進的企業と連携したイノベーションの創出

これまでのプラスチック資源の利用を大きく転換させる革新的技術・ビジネスモデルの社会実装を目指す事業者を公募し、選定した企業グループと共同で実装化プロジェクトを推進

##### ✓ 2021年度実施事業

- ① 大手コーヒーチェーン等と連携したテイクアウト用リユース容器のシェアリングサービス提供
- ② 都内自治体の公共施設等でのシャンプーボトル等の回収、水平リサイクル技術の検証
- ③ 廃プラスチックのリサイクルに係る情報プラットフォーム構築
- ④ 業務用の商品販売にリユース容器を使用する事業スキームの検証
- ⑤ プラスチック資源の選別センターの課題整理・実証計画の検討

#### ● プラ製容器包装の分別収集の拡大

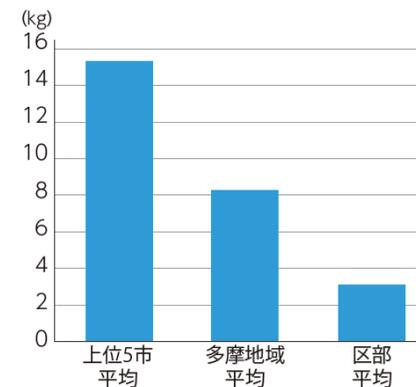
区市町村によるその他プラ製容器包装の分別収集の実施とリサイクルの高度化に向けた取組を引き続き強力に後押し



①テイクアウト用リユース容器のイメージ



③アパレル系から排出される  
廃プラスチック



その他プラ製容器包装  
の分別収集量  
(2019年度・  
人口1人当たり)



②使用済みボトル等の  
回収ボックスのイメージ

# (詳細) 2050年CO<sub>2</sub>実質ゼロのプラスチックの持続可能な利用実現に向けた取組

## ● ボトル to ボトル東京プロジェクト

ペットボトルの水平リサイクルに向けて、飲料メーカーと連携して効率的回収等のモデル事業や排出事業者等への普及啓発などを実施

### ✓ 2021年度実施事業

- ・ 葛飾区と連携してキャップ、ラベル、ボトルに分ける3分別の啓発及び情報発信を実施
- ・ 4連のリサイクルステーションと新機能のリサイクルボックスを設置し、配送センター周辺の緑地帯において、設置前後での清涼飲料空容器の回収・散乱状況の変化を検証
- ・ 年末年始、表参道沿いでペットボトルリサイクルの情報発信



4連リサイクルステーション



新機能リサイクルボックス



表参道に設置したスマートリサイクルボックスのデザイン2種

## 取組2 使い捨てプラスチックの削減

## ● 多様な主体と連携した普及啓発

使い捨てプラ削減等について、都民、事業者等と連携した分かりやすい普及啓発を実施

- ✓ 様々なオンラインセミナーを開催
  - ・ サーキュラー・イノベーション・フォーラム
  - ・ 海外諸都市・国際機関等と連携した国際ウェビナー など
- ✓ 普及啓発動画
  - ・ 小学校高学年向けに、理解度ドリル付きの動画を制作
  - ・ 中高生以上向けに、当事者世代タレントを起用した動画を制作 など
- ✓ リユースビジネスの紹介番組を製作 など



オンラインセミナー「サーキュラー・イノベーション・フォーラム」



食品ロス・使い捨てプラ削減に向けた普及啓発動画

## 「持続可能な資源利用」の推進

### No.30 一般廃棄物リサイクル率

### No.31 都内廃棄物の最終処分量(2012年度比)

| 目 標 |        |       | 実 績      |          |
|-----|--------|-------|----------|----------|
| NO. | 年 次    | 数 値   | 2018年度   | 2019年度   |
| 30  | 2020年度 | 27%   | 22.8 %   | 23.1 %   |
|     | 2030年度 | 37%   |          |          |
| NO. | 年 次    | 数 値   | 2018年度   | 2019年度   |
| 31  | 2020年度 | 14%削減 | 22.1 %削減 | 26.4 %削減 |
|     | 2030年度 | 25%削減 |          |          |

#### 昨年度の取組と主な課題等

- 「東京都資源循環・廃棄物処理計画」改定作業に着手、その過程で最終処分量の削減目標等について検討
- 区市町村と連携した3Rアドバイザーの派遣（試行）による事業系廃棄物の3Rの促進
- 太陽光パネルの循環利用等の最適システムや技術の実用可能性について実証調査により検証
  - ⇒ オフィスビル等からの事業系廃棄物の更なる3R促進や、太陽光パネルについては高度で質の高いリサイクルの一層の推進が必要
  - ⇒ 先進技術の活用などによる廃棄物処理・リサイクルシステムの非接触化・合理化や、廃棄物処理事業者等のノウハウ・ポテンシャルを活かしたリサイクルレベル向上のための取組が必要

#### 今年度の取組

- 東京都廃棄物審議会の答申等を踏まえ、「東京都資源循環・廃棄物処理計画」を2021年9月に改定
- オフィスビル等への3Rアドバイザーの派遣（試行）による事業系廃棄物の3Rの促進
- 再生資源の循環的な利用促進（太陽光パネル等のリサイクルルートが確立されていない廃棄物の循環利用の仕組みの構築を含む）
- AI・ICT技術などを活用した廃棄物処理・リサイクルの仕組みづくり
- 電子化による事務処理の非接触・合理化の推進

# （詳細）東京都資源循環・廃棄物処理計画の策定、事業系廃棄物等の3Rの促進

## 東京都資源循環・廃棄物処理計画の策定

- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき策定。東京都環境基本計画に掲げる個別分野の計画
- 東京が大都市としての活力を維持し、社会を発展させるため、持続可能な形で資源を利用する社会の構築を目指すとともに、社会的なコストや環境負荷を踏まえた上で社会基盤としての廃棄物・リサイクルシステムの強化を2030年度のあるべき姿として目指していく。

### 三本の柱及び主な施策

2030年度のあるべき姿を実現するための三本の柱を掲げ、施策を推進する

#### （1）持続可能な資源利用の実現

- 施策1 資源ロスの更なる削減
- 施策2 廃棄物の循環利用の更なる促進

#### （2）廃棄物処理システムのレベルアップ

- 施策3 廃棄物処理システムの強化
- 施策4 健全で信頼される静脈ビジネスの発展

#### （3）社会的課題への果敢なチャレンジ

- 施策5 社会的課題への的確な対応

### 新たな計画目標

法定の基本的事項を踏まえた目標及び関連計画で定めている目標を選定

#### 【資源ロスの削減】

- ① 一般廃棄物排出量：2025年度 440万トン、2030年度 410万トン
- ② プラスチック焼却削減量：2030年度 40%（2017年度比）
- ③ 食品ロス削減量：2030年度 38万トン

#### 【循環的利用の推進と最終処分量の削減】

- ④ 一般廃棄物再生利用率：2025年度 31%、2030年度 37%
- ⑤ 最終処分量：2025年度 82万トン、2030年度 77万トン

#### 【災害廃棄物の処理体制の構築】

- ⑥ 区市町村災害廃棄物処理計画策定率：2025年度 100%

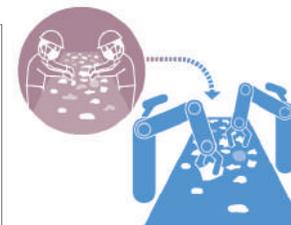


東京都資源循環・廃棄物処理計画

## 事業系廃棄物3Rルート多様化に向けたモデル事業

- ICT、AI等の最新技術を活用したプロセスの効率化・高度化や、情報プラットフォームの構築による関係情報の見える化・排出者とリサイクラーのマッチング等による3Rルートの多様化のためのモデル事業を公募

- ✓ 革新的IoT型DX管理による資源循環の見える化促進事業
  - ・ 電子タグ、ブロックチェーン等の情報通信技術を用いた排出段階からの廃棄・資源のデジタル管理
- ✓ 建設混合廃棄物処理の効率化に向けたAI・ロボティクス導入の検討
  - ・ 建設混合廃棄物処理におけるAIロボット選別の可能性実証及びその導入に向けたロードマップ検討



## 「持続可能な資源利用」の推進

### No.32 低炭素・自然共生・循環型の建築資材、物品等の選択を促進し「持続可能な調達」を都内の事業活動や都民の消費行動に広く定着させる

#### 昨年度の取組と主な課題等

- 都庁プラスチック削減方針とグリーン購入ガイドに基づく率先行動の実施
  - 関係局と調整し、再生骨材コンクリートについて、「東京都建築工事標準仕様書・特記仕様書」を改訂し、原則利用を明記
- ⇒ 引き続き、環境に配慮した物品等の調達を推進し、都内事業者の取組を先導する必要

#### 今年度の取組

- 都庁プラスチック削減方針とグリーン購入ガイドに加え、新たにゼロエミッション都庁行動計画に基づく率先行動の実施

#### <参考> グリーン購入ガイド等によるプラスチック削減の強化

| 主な場面  | イベント運営   | ノベルティの作成                | 文具類の購入          | 会議運営  |
|-------|--|-------------------------|-----------------|---|
| 【改定前】 | 規定なし   | 規定なし                    | 再生プラ割合<br>40%以上 | 規定なし  |
| 都庁全体  | ペットボトル・プラカップ等の<br>プラ製容器包装使用削減  | 再生プラ・バイオマスプラの<br>使用に配慮等 | 変更なし            | 変更なし<br>(委託による場合のみ、ワンウェイ<br>プラ製品・容器包装使用禁止)        |
| 本庁組織  | ・ワンウェイプラ製品・容器包装使用削減<br>・再生プラ・バイオマスプラを使用<br>・リユース食器・カップを使用 (イベント運営のみ) |                         | 再生プラ割合<br>70%以上 | ペットボトル、ストロー、<br>プラカップ等の<br>ワンウェイプラ製品・容器<br>包装使用禁止 |

# 静脈ビジネスの発展及び廃棄物の適正処理の促進

## No.33 環境負荷の少ない優れた取組や循環利用の高度化に取り組む処理業者が市場で正当に評価され、優位に立つことができる環境を醸成する

| 実績（指標）                          |        |        |
|---------------------------------|--------|--------|
| 項目                              | 2019年度 | 2020年度 |
| 産業廃棄物処理事業者の優良性基準適合制度（第三者評価制度）認定 | 235 社  | 224 社  |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 環境に与える負荷の少ない取組を行う産廃処理事業者を第三者機関が評価する制度を運用
 

**< 制度の目的 >**

  - ・ 排出事業者への信頼できる処理業者情報の提供
  - ・ 優良な処理業者の育成と適正処理の推進
  - ・ 健全な産業廃棄物処理・リサイクルビジネスの発展
- 普及啓発の実施とともに、情報提供の強化や制度のあり方を検討
 

⇒ 制度は排出事業者に一定程度認知され、第三者評価制度認定業者への処理委託割合が増えているものの、認定事業者数は横ばいの状況

### 今年度の取組

- 引き続き、現行制度の課題を整理し、制度のあり方を検討
- 許可証のリニューアルや業者検索システムの改修により、認定業者がより選ばれやすい情報提供の強化を実施
- 処理業者・排出事業者向け講習会等の機会の積極的な活用などにより、普及啓発を実施

# 静脈ビジネスの発展及び廃棄物の適正処理の促進

## No.34 廃棄物の不法投棄を防止し、適正処理の徹底を図る

| 実績（指標）          |        |        |
|-----------------|--------|--------|
| 項目              | 2019年度 | 2020年度 |
| 建設解体現場への立入調査・指導 | 826 件  | 73 件   |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 産廃スクラム37において、不適正処理の未然防止等に係る自治体間の情報交換や広域連携を実施
- 発生段階からの不法投棄対策として、建設解体工事現場への立入指導を実施
  - ⇒ コロナ禍により立入調査・指導件数は大幅に減少したが、今後も解体工事の多い状態が続くと見込まれるため、継続的な指導等が必要
- PCB含有機器の掘り起し調査等により、処理促進を図ったほか、更なる取組として、近隣自治体や業界団体と連携した周知活動、国との合同立入を実施
  - ⇒ 高濃度PCB廃棄物の適正処分が進んでいるが、未処理PCB廃棄物の期限内処理の徹底が必須
- 廃棄物処理業者に対する緊急支援策や宿泊療養施設における廃棄物処理など、新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物対策を実施

### 今年度の取組

- 近隣自治体との広域連携による不法投棄防止、建物解体工事の現場指導、不適正業者に対する行政処分の厳正な執行等を着実に実施
- 引き続きPCB含有機器の掘り起し調査等により、処理促進を図るほか、期限内処理に向けJESCOと協働して契約指導を促進。また、近隣自治体や業界団体と連携した周知活動、国との合同立入を継続して実施
- 新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物対策を、引き続き実施

# (詳細) PCB含有機器等の処理について

## 1 現状・課題

### PCB含有機器等とは

- ポリ塩化ビフェニル(PCB)は、変圧器及びコンデンサー用の絶縁油等、幅広い分野で使用されてきたが、その毒性が問題となり、1974年に製造・輸入が禁止され、PCB特措法等でPCB含有機器等の処理が規定

＜PCB使用機器の例＞



トランス



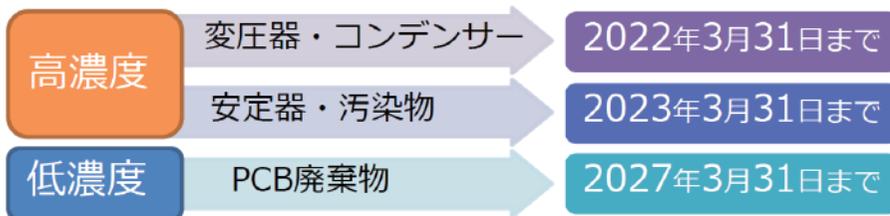
コンデンサー



安定器

### 処分期限等

- PCB含有機器等には処分期間が設けられており、期間内の適正処分の完了が所有者に法律で義務付け
- 東京事業エリア（一都三県）内のPCB含有機器等の処分期間は、以下のとおり順次到達
- 期間を過ぎてから発見された場合、事実上処分できず保管し続ける必要があり、また、罰則も適用



## 2 今年度の取組

- 期限内処理の促進のため、以下の補助事業を実施
  - ✓ 照明器具のPCB含有安定器の調査費用の補助
  - ✓ PCB含有安定器のJESCOへの収集運搬費用の補助
  - ✓ 微量PCBが混入した電気機器等の分析費用と処理費用を補助
- PCB特別措置法及びPCB適正管理指導要綱に基づき、適正保管及び適正処理について立入指導等を実施
- PCB含有機器の掘り起し調査の実施
- 近隣自治体や業界団体と連携した周知活動の実施



環境局が作成したリーフレット（抜粋）



東京都環境公社が作成したリーフレット（抜粋）

- 処分期限を過ぎたPCB含有機器等については改善命令等の対象となるため、あらゆる機会を捉え、高濃度PCB廃棄物の期限内処理等を確実に実施

## 災害廃棄物対策の強化

### No.35 首都直下型地震等の発災に備え、災害廃棄物を迅速かつ適正に処理する体制を構築する

| 実績（指標）           |        |        |
|------------------|--------|--------|
| 項目               | 2019年度 | 2020年度 |
| 区市町村の災害廃棄物処理計画策定 | 24 自治体 | 35 自治体 |

#### 昨年度の取組と主な課題等

- 区市町村の災害廃棄物処理計画策定に対して財政支援を実施
- 区市町村等の職員の災害対応力向上を図るため、環境省と連携し、図上演習を初めて実施
  - ・ 策定済み自治体の災害廃棄物処理計画を使い、東京湾北部地震を想定した訓練を実施
  - ・ 発災後の経過日数に応じ、仮置場の設置や住民への周知などを検討
- ⇒ 策定済み区市町村は6割弱にとどまっており、自治体の災害対応力向上に向け、更なる支援が必要
- 令和元年の台風19号で被災した宮城県大崎市の災害廃棄物について、都内21か所の清掃工場焼却処理する広域処理を実施
  - ・ 2020年2月から10月まで 稲わら約5,800トン処理

#### 今年度の取組

- 引き続き、区市町村の災害廃棄物処理計画策定に対して財政支援を実施
- 環境省と連携し、多摩地域の一部の自治体で災害廃棄物処理計画策定支援事業を実施
- 区市町村等の職員の災害対応力向上を図るため、引き続き図上演習を実施
  - ・ 区部及び多摩地域で、策定済み自治体の災害廃棄物処理計画を活用したシナリオにより地域特性に応じた訓練を実施

# 3. 自然豊かで多様な生きものと 共生できる都市環境の継承

## 生物多様性の保全・緑の創出

## 生物多様性の保全を支える環境整備と裾野の拡大

自然界は、食料・水・木材・燃料の供給、気温や温度の安定、水質の浄化、うるおいややすらぎの付与、生きものの生息場所の確保など、様々な恵みを私たちにもたらしており、これらの自然の恵みは、地球規模の生物多様性の絶妙なバランスの上に成り立っています。

しかし、人間活動が与える負荷によって、そのバランスが崩れつつあります。都市化が進んだ東京では、全面積のおよそ半分が商業地や住宅地などの市街地となっており、これらのバランスを維持する上で必要な自然地や緑の減少が顕著になっています。

都はこれまで、自然保護条例や自然公園法等の各種法令や「緑施策の新展開～生物多様性の保全に向けた地域戦略～」などにに基づき、緑の保全と再生、開発の規制、森林再生と枝打ち、屋上等緑化の推進、自然公園の保護・利活用の推進、生物多様性の確保、鳥獣保護管理などに取り組んできました。

今後も、自然豊かで多様な生きものと共生できる都市環境を実現し、次世代に継承するため、「東京都環境基本計画」で掲げる施策を着実に推進するとともに、地球規模で起きている生物種の絶滅など、生物多様性の危機に対応するため、ポスト2020生物多様性枠組や次期生物多様性国家戦略の策定も見据えながら、生物多様性地域戦略の改定に向けた検討を進めていきます。

# 生物多様性の保全・緑の創出

## No.36 公園整備や民有地における緑化の誘導等を推進し、新たな緑を創出する

### 実績（指標）

| 項目                | 2019年度  | 2020年度  |
|-------------------|---------|---------|
| 緑化計画書制度による屋上緑化等面積 | 16.8 ha | 14.9 ha |

### 昨年度の取組と主な課題等

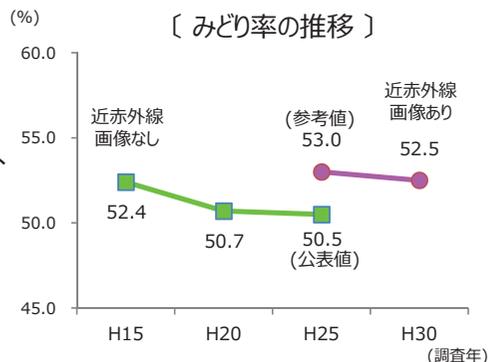
- 緑化計画書制度における緑の創出を推進  
⇒ 在来種の選定を誘導することが課題

#### 緑化計画書制度

自然保護条例に基づき、1,000㎡（公共用は250㎡）以上の敷地において建築物の新增改築等を行う場合、緑化計画書（地上部及び建築物上の緑化についての計画書）の届出の義務付け、勧告により、緑化指導を行う

#### みどり率の推移

平成30年のみどり率\*  
（都全域）は52.5%。  
平成25年と比べて0.5ポイントの減となり、減少傾向が継続



\* 緑が地表を覆う部分に公園区域・水面を加えた面積が、地域全体に占める割合

### 今年度の取組

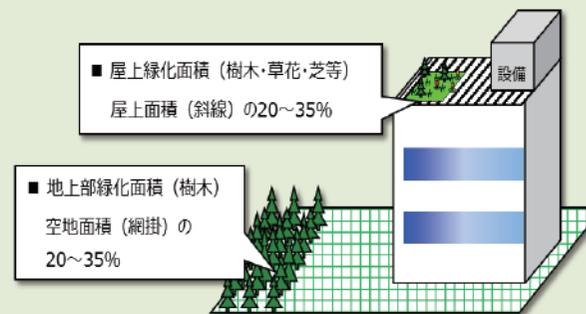
- 緑化計画書制度において、在来種植栽への誘導等、適切な緑化指導を実施

〔屋上等緑化の指導実績〕

| 区分        | 2018年度           | 2019年度    | 2020年度    |           |
|-----------|------------------|-----------|-----------|-----------|
| 屋上等緑化対象件数 | 392 件            | 425 件     | 369 件     |           |
| 緑化面積      | 88,329 ㎡         | 167,527 ㎡ | 149,433 ㎡ |           |
| 内訳        | 屋上等緑化            | 74,360 ㎡  | 89,784 ㎡  | 100,395 ㎡ |
|           | 地上部<br>(屋上からの振替) | 13,969 ㎡  | 77,743 ㎡  | 49,037 ㎡  |



〔屋上等緑化の事例〕



〔緑化計画書制度の緑化基準イメージ〕

# 生物多様性の保全・緑の創出

## No.37 生物多様性に配慮した緑化を推進し、生きものの生息空間を拡大する

## No.38 保全地域の新規指定

| No. | 目 標                           |                           | 実 績        |              |
|-----|-------------------------------|---------------------------|------------|--------------|
|     | 項 目 (指標)                      |                           | 2019年度     | 2020年度       |
| 37  | 在来種植栽登録制度「江戸のみどり登録緑地」登録件数【累計】 |                           | 10 件       | 12 件         |
|     | 年 次                           | 数 値                       | 2019年度     | 2020年度       |
| 38  | 2050年度                        | 約100ha拡大 ( ) 内は2019年度からの増 | 約758ha (-) | 約760ha (2ha) |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 生態系に配慮した緑化の普及に向け、江戸のみどり登録緑地制度の今後のあり方を検討
  - ⇒ 登録緑地の更なる拡大に向け、取組企業のモチベーションアップの工夫や技術支援が必要
- 連光寺・若葉台里山保全地域の追加指定実施
- 都内の保全すべき重要な自然地に関する調査を実施
- 保全地域を生物多様性の拠点として機能させ、魅力や価値の向上を図る「保全地域の保全・活用プラン(仮称)」策定に向けた検討を開始
  - ⇒ 保全地域について、新規指定を進めるとともに、生物多様性拠点としての機能強化及び魅力向上が必要

### 今年度の取組

- 江戸のみどり登録緑地の各企業が緑地の維持管理手法や地域貢献事例等を共有する協議会を開催
- 2020年度に実施した調査結果に基づき、保全地域の新規指定に関する検討を実施
- 東京都自然環境保全審議会に、「保全地域の保全・活用プラン(仮称)」策定を諮問し、審議を開始

#### < 具体的なプラン策定内容 (案) >

- ・ 保全地域の目指す姿
- ・ 目指す姿を実現するための課題
- ・ 今後の取り組むべき施策



# 生物多様性の保全・緑の創出

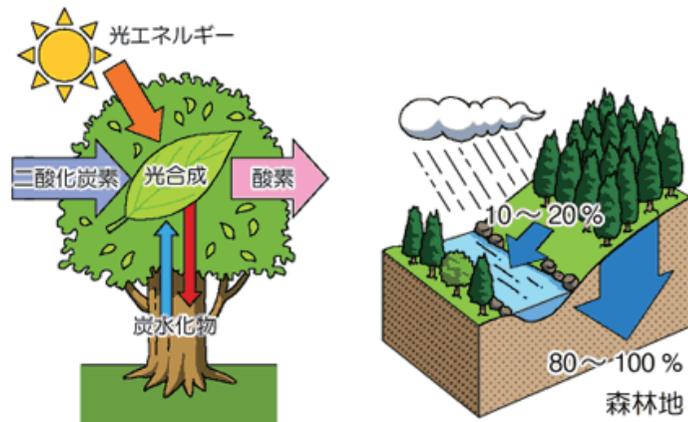
## No.39 荒廃した多摩の森林の針広混交林化を進め、動植物の生息・生息空間の復活を図る

### 実績（指標）

| 項目             |     | 2019年度    | 2020年度           |
|----------------|-----|-----------|------------------|
| 森林再生事業等の実施【累計】 | 間伐  | 10,333 ha | <b>10,888 ha</b> |
|                | 枝打ち | 2,157 ha  | <b>2,274 ha</b>  |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 多摩地域のスギ・ヒノキ人工林の間伐・枝打ちを実施し、土砂流出防止、水源涵養等の公益的機能改善を推進



〔森林の多面的機能（イメージ）〕

⇒ 森林所有者の世代交代が進み、相続等を背景に相手先の関係者が増加するなど、効率的な執行が課題

### 今年度の取組

- 森林再生事業等を引き続き着実に実施するとともに、地元自治体と連携した森林所有者へのチラシ配布の継続、広報東京都の活用など、新規協定者の確保を推進



〔間伐・枝打ちにより林床植生が豊かになった森林〕

#### <森林の公益的機能>

森林には、水を貯える（水源かん養）、土砂の流出をおさえる（土砂流出防止）、レクリエーションや安らぎを与える（保健休養）、野生生物の生息場所の提供（生物多様性の保全）などの働きがあり、これらを称して「公益的機能」という。

# 生物多様性の保全・緑の創出

## No.40 保全地域において希少種対策を強化

| 目 標    |       | 実 績       |           |
|--------|-------|-----------|-----------|
| 年 次    | 数 値   | 2019年度    | 2020年度    |
| 2020年度 | 30 地域 | 25 地域【累計】 | 30 地域【累計】 |
| 2024年度 | 全地域   |           |           |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 保全地域に生息・生育する貴重な動植物の保全を図り、生物多様性の拠点機能を強化

#### < 主な取組 >

- ・ 希少種保全の専門家をアドバイザーとして派遣し、各保全地域における市民団体の保全活動を支援
  - ・ 希少種持ち去りや過剰利用の未然防止に向け、生きものに配慮した利用制限\*を実施
- \* 保護柵設置、監視カメラ導入、市民団体と連携した監視活動等

- 保全地域における希少種対策の強化として、3つの保全地域で特定外来生物（アライグマ）の駆除を開始

⇒ 各地域ごとに異なる課題に対する対策メニューの検討、計画作成を行っていくことが必要

### 今年度の取組

- 地元自治体やボランティア団体との連携を強化し、各保全地域ごとに地域特性に応じた効果的な対策を実施
- 対象地域を3地域追加し、7つの保全地域で特定外来生物（アライグマ）の駆除を実施
- 保全地域の指定促進と合わせた希少種保全の取組に向けて、検討を実施  
（上記の取組については、「保全地域の保全・活用プラン(仮称)」にも記載予定）



〔 保全地域の希少種 〕



〔 保護柵 〕



〔 アドバイザー派遣 〕

# 生物多様性の保全・緑の創出

## No.41 野生生物の適正管理を推進し、生態系や生活環境等への影響の軽減を図る

| 実績（指標）           |         |         |
|------------------|---------|---------|
| 項目               | 2019年度  | 2020年度  |
| 伊豆大島におけるキョンの捕獲実績 | 3,576 頭 | 5,034 頭 |

### 昨年度の取組と主な課題等

- キョン：外来生物法の規定を適用し、組織的銃器捕獲を実施。コロナの影響により一部捕獲を中断したが、過去最高となる5,034頭を捕獲  
⇒ 繁殖力が強いキョンの増加を抑制するため、更なる捕獲強化が必要
- シカ：わな猟の拡大など捕獲手法の工夫等により、過去最高となる747頭を捕獲  
⇒ 生息範囲の拡大を抑制し、横ばい傾向にある生息数を減少に転じさせるため、更なる捕獲が必要

- クビアカツヤカミキリ：サクラ等に被害を与えるクビアカツヤカミキリの都内侵入状況を踏まえ、2019年度に策定した自治体向け防除指針を更新



〔クビアカツヤカミキリ〕

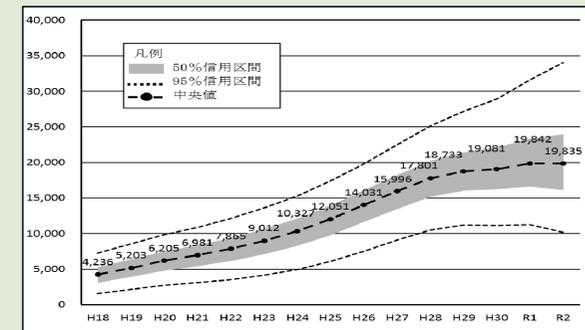
⇒ クビアカツヤカミキリの被害が広域化する前に、現状確認や早期の防除が必要

### 今年度の取組

- キョン：防除に向けた取組を進めるとともに、「キョン防除実施計画」の改定に向けた検討を実施



〔キョン〕



〔キョンの推定生息数の推移〕

- シカ：狩猟規制の緩和やモニタリング調査を引き続き実施捕獲強化等実効性のある取組に向けて、東京都自然環境保全審議会に「シカ管理計画」の改定を諮問し、審議実施
- クビアカツヤカミキリ：クビアカツヤカミキリの侵入状況調査や区市町村及び施設管理者向け講習会を実施するとともに防除手引を公表

# (詳細) 生物多様性地域戦略の改定について

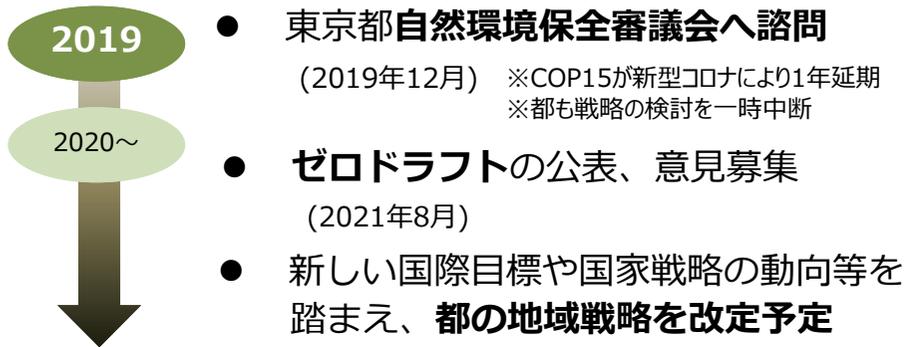
新しい国際目標や国家戦略の動向等を踏まえつつ、**戦略の改定に向けた検討作業を実施**

## 生物多様性地域戦略について

- ✓ 生物多様性基本法に基づく、**生物の多様性保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画**
  - 都の現行計画：「緑施策の新展開 ～ 生物多様性の保全に向けた基本戦略～」(2012.5)
- ✓ 今後見直しが予定される国際目標を踏まえて国家戦略が改定予定。**これに合わせ、都の戦略を改定・公表していく**

※2022年秋頃に次期国家戦略が閣議決定見込

## 改定スケジュール等



## COP15(生物多様性条約第15回締約国会議)

- 当初、2020年10月開催予定であった**COP15 (中国・昆明)**が、新型コロナの感染拡大により延期
- **2021年10月の第一部、2022年4～5月の第二部の2部構成で行われることとなっている。**
  - 第一部では、「**昆明宣言**」が採択
  - 第二部では、2030年に向けた新たな国際目標「**ポスト2020生物多様性枠組**」が採択(見込み)

## ゼロドラフトの公表・都民等の意見募集

- ✓ 東京都の生物多様性戦略の「最初に提示するたたき台」として「**ゼロドラフト**」を公表(「**将来像**」や「**基本戦略**」を掲載)
- ✓ これを用いて、都民・事業者等に意見募集を実施。戦略策定を検討

|     |                       |
|-----|-----------------------|
| 将来像 | ①豊かな自然があふれ生きものと共生する都市 |
|     | ②都内外の自然資源を持続的に利用する都市  |
|     | ③自然の恵みにより生活を豊かにする都市   |
|     | ④自然の機能を発揮するレジリエントな都市  |

|      |                              |
|------|------------------------------|
| 基本戦略 | I 生物多様性の <b>保全と回復</b>        |
|      | II 生物多様性の恵みの <b>持続的な利用</b>   |
|      | III 生物多様性の <b>価値の認識と行動変容</b> |



# 生物多様性の保全を支える環境整備と裾野の拡大

## No.42 保全地域等での自然体験活動参加者数

| 目 標    |             | 実 績         |            |
|--------|-------------|-------------|------------|
| 年 次    | 数 値         | 2019年度      | 2020年度     |
| 2020年度 | 延べ 23,000 人 | 延べ 21,244 人 | 延べ 22,171人 |
| 2024年度 | 延べ 37,000 人 |             |            |
| 2030年度 | 延べ 58,000 人 |             |            |

### 昨年度の取組と主な課題等

- NPO、企業、大学等と連携し、保全地域等での都民の自然体験活動を促進する取組を展開

**< 主な取組 >** ※2020年度は、コロナにより一部中止、及び、参加者数を絞る等の対応により実施

- ・ 東京グリーンシップ・アクション  
企業、団体と連携した保全活動
- ・ 東京グリーン・キャンパス・プログラム  
大学と連携した次世代の担い手である大学生への緑地保全活動の機会提供
- ・ Webサイト「里山へGO！」  
希望者へのニーズ・レベルに応じた活動情報等の紹介
- ・ 保全地域体験プログラム  
地元自治体やボランティア団体と連携し、未経験者でも参加しやすい自然体験活動を実施

⇒ 保全団体の人材の高齢化・固定化が進行し、将来の人材不足や技術力の継承が課題

### 今年度の取組

- 多様な主体との一層の連携の下、幅広い層の都民に保全活動の機会提供を進め、人材の掘り起こしと定着を推進
- 保全地域で活動するボランティア団体の支援に向け、体験プログラムのリピーター等活動に意欲のある都民を対象に、「保全地域サポーター」の認定を開始

#### 保全地域サポーター（概要）

- ・ **認定**  
2日間の認定講習修了者を保全地域サポーターに認定
- ・ **活動サポート**  
都が活動団体とサポーターをマッチングし、マンパワーの必要な保全活動をサポート



# 生物多様性の保全を支える環境整備と裾野の拡大

## No.43 自然公園の潜在的な魅力を掘り起こし、豊かな自然環境や歴史・文化の保全を図るとともにその利用を促進する

### 実績（指標）

| 項目                | 2019年度     | 2020年度     |
|-------------------|------------|------------|
| レンジャーによる自然公園の巡視日数 | 3,231 人日/年 | 2,968 人日/年 |

### 昨年度の実績と主な課題等

- 「東京の自然公園ビジョン」に基づく取組や、都レンジャーによる自然公園等の自然保護と適正利用・管理を推進

#### <自然公園ビジョンに基づく主な取組>

- ・ 大型台風等被害からの復旧を含む着実な施設整備
- ・ 海のふるさと村のリニューアルに向けたあり方検討、基礎調査
- ・ 自然公園へのユニバーサルツーリズムの推進  
(デジタルサイネージの設置、5G疑似体験) 等

⇒ 自然公園が持つ魅力の発信や、多様な主体との連携、自然再生に向けた取組を推進することが必要

- 東京都版エコツーリズムについて、小笠原、御蔵島に加え、新たに三宅島での実施に向けたガイド認定を開始  
⇒ 三宅島のエコツーリズムを推進していくことが必要

### 今年度の取組

- 「東京の自然公園ビジョン」に基づく取組や、都レンジャーによる自然公園等の自然保護と適正利用・管理を推進

#### <自然公園ビジョンに基づく主な取組>

- ・ 海のふるさと村のリニューアル基本計画
- ・ エコロ「知」カル・ネットワークの促進
- ・ 自然公園へのユニバーサルツーリズムの推進  
(AR等デジタル技術による自然体験の手法検討・試行) 等

AR技術による自然体験の試行（2021年11月）



- 東京都版エコツーリズムに関する関係者との調整

※ 三宅村では2020年4月1日よりガイドツアーの開始を予定していたが新型コロナウイルス感染症の影響により延期となっている

# 生物多様性の保全を支える環境整備と裾野の拡大

## No.44 世界自然遺産である小笠原諸島の自然環境を将来にわたり守り続ける

| 実績（指標）         |        |               |
|----------------|--------|---------------|
| 項目             | 2019年度 | 2020年度        |
| 小笠原諸島の自然ガイド認定数 | 260人/年 | <b>246人/年</b> |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 「世界自然遺産小笠原諸島管理計画」や「生態系保全アクションプラン」に基づき、野生動植物の保護や外来種対策、普及啓発等の取組を推進

#### < 主な取組 >

- ・ ヤギ対策、外来植物排除など外来種対策
- ・ アカガシラカラスバトの保護増殖など希少種保全
- ・ オガサワラシジミなど希少生物の生息環境保全
- ・ 植生回復及びモニタリング調査
- ・ 都レンジャーやビジターセンターによる普及啓発・理解促進等

- 東京都版エコツーリズムの推進による適正利用の推進

⇒ 関係機関との連携を図りながら、世界自然遺産の保全の取組を着実に推進していくことが必要

### 今年度の取組

- 環境省や林野庁、小笠原村との一層の連携の下、効果的な固有種保全、外来種対策等の取組を推進
- 東京都版エコツーリズムの推進による適正利用を推進
- 小笠原世界自然遺産10周年シンポジウムをオンライン開催し、小笠原諸島の魅力を広く発信



〔小笠原諸島南島扇池〕



〔小笠原諸島母島への外来種侵入防止（靴底洗浄立会い）〕

# 生物多様性の保全を支える環境整備と裾野の拡大

## No.45 環境学習や体験学習の機会を提供し、生物多様性の重要性を普及・啓発する

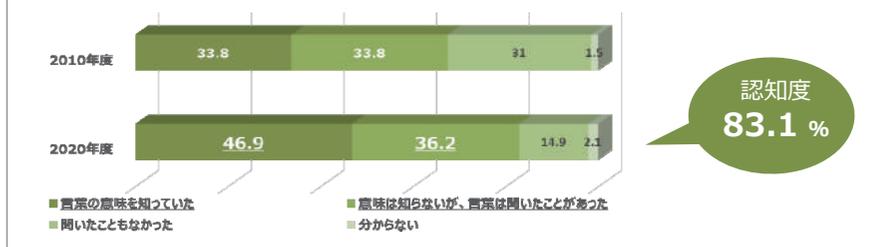
### 実績（指標）

| 項目           | 2019年度                            | 2020年度        |
|--------------|-----------------------------------|---------------|
| 「生物多様性」の認知度  | 67.6 % (2019年度) 、 83.1 % (2020年度) |               |
| ビジターセンター利用者数 | 326 千人                            | <b>154 千人</b> |
| 都民の森利用者数     | 200 千人                            | <b>206 千人</b> |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 都内の絶滅危惧種(レッドリスト)更新に向けた準備を実施  
⇒ 都内の希少種の情報を適切に更新し提供することが必要
- ビジターセンター及び都民の森で、展示内容を充実  
⇒ 展示内容の充実や分かりやすく効果的な発信が必要
- 「生物多様性」の認知度等について、  
『インターネット都政モニター』により状況調査を実施

2020年度都政モニター調査結果



⇒ 認知度向上に向けて普及啓発の充実が必要

### 今年度の取組

- 「東京都レッドリスト（本土部版）」を11年ぶりに更新  
解説版である「東京都レッドデータブック（本土部版）」の更新に向けて準備を実施  
また、「東京都レッドリスト（島しょ部版）」作成に向けた調査検討を開始
- 利用者の視点に立った展示の検討・充実
- 広報東京都や生物多様性地域戦略ゼロドラフトの意見募集の機会を活用し、「生物多様性」について、周知を実施



## （詳細）「東京都レッドリスト（本土部）2020年版」の公表

本土部に生育、生息する野生生物の個々の種の絶滅のリスクを評価した「東京都レッドリスト（本土部）」を11年ぶりに改定

### 「東京都の保護上重要な野生生物種（東京都レッドリスト）」とは

- ✓ 都内に生育、生息する野生生物の個々の種について生物学的観点から絶滅のリスクを評価したリスト
- ✓ 平成10（1998）年に「東京都の保護上重要な野生生物種（1998年版）」を初めて公表して以来、約10年毎に改定作業を実施（第2次リスト以降は、本土部と島しょ部に分けて作成）



本土部版（2020年）と島しょ部版（2011年）

### 「東京都レッドリスト（本土部）2020年版」概要

#### 1. 掲載種数：1,845種

- ・ 2010年版レッドリスト掲載種数に比べ、約17%増加
- ・ 新たに「藻類」を評価対象に加え、計11分類群を掲載

#### 2. 主な内容

##### （1）都内の絶滅種：207種

（うち、新たに絶滅と判断された種：80種）

- 例) デンジソウ（植物）、ガムシ（昆虫）等  
：水田、湿地環境の消失に加え外来種等による影響が減少要因と考えられる。

##### （2）新たにリストに追加された種：447種

- 例) ドジョウ（淡水魚）  
：水田、氾濫原環境の消失や異なる地域産の放流等により、近年まで普通に見られた種の絶滅リスクが高まっている。



デンジソウ



ドジョウ

### 「島しょ部における新たな取組：オガサワラカワラヒワの保全」

小笠原の固有種であるオガサワラカワラヒワは、推定で、母島列島及び南硫黄島にそれぞれ100個体程度まで個体数が減少している。そこで、危機の原因であるネズミ及びノネコの駆除を環境省と小笠原村で、外来植物の駆除を林野庁でそれぞれ実施している。東京都においては動物園と連携し、父島において人工飼育・繁殖（域外保全）の対応を2021年度から開始した。



#### オガサワラカワラヒワ

全長14cm。本土のカワラヒワ（*C.s. minor*）よりオスは鮮やかな色彩、体重、翼長、尾長ともにやや小さいが、嘴が相対的に大きい。種子食で地上でも樹上でも採食を行う。1993年種の保存法に基づく国内希少野生動物植物に指定。

### 今後の取組

- ✓ 全掲載種の解説や減少要因等を記した「東京都レッドデータブック（本土部）」を作成、公表予定
- ✓ 「東京都レッドリスト（島しょ部）」作成に向けた調査検討を実施（2021年度から開始）

# 4. 快適な大気環境、良質な土壌と 水循環の確保

大気環境等の更なる向上・化学物質による環境リスクの低減

水環境・熱環境の向上

戦後の高度経済成長期の急速な工業化、自動車の大量普及などによって、都民の健康で安全な生活環境を脅かす、深刻な環境問題に直面しました。

生活環境に関わる問題としては、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、有害化学物質による環境汚染、騒音、振動、悪臭のほか高圧ガス火薬類による災害などがあり、いずれも都民の健康と安全に直結する問題です。

そこで都は、様々な先駆的な環境施策を推進し、それら環境問題の解消に大きな成果を残してきました。

これからは、これまでの施策により改善された生活環境の保全を図ってだけでなく、「世界一の環境先進都市・東京」の実現に向け、全ての都民が安心して質の高い生活環境を享受し実感できるよう、PM2.5の更なる低減に向けた取組を進めるなど、レベルの高い良質な環境を創出する施策を推進していきます。

# 大気環境等の更なる向上・化学物質による環境リスクの低減

## No.46 PM2.5の環境基準達成率

## No.47 PM2.5の濃度

## No.48 光化学スモッグ注意報の発令日数

## No.49 光化学オキシダント濃度0.07ppm以下の達成率（年間4番目に高い日最高8時間値の3年平均）

| 目 標 |        |  | 実 績                                  |  |
|-----|--------|--|--------------------------------------|--|
| NO. | 年 次    | 数 値                                    | 2019年度                               | 2020年度                                       |
| 46  | 2020年度 | 長期基準の達成                                | 長期基準達成率<br>100 % (一般局)、100 % (自排局)   | 長期基準達成率<br><b>100 % (一般局)、100 % (自排局)</b>    |
|     | 2024年度 | 100%に向上                                | 長期・短期基準達成率<br>100 % (一般局)、100% (自排局) | 長期・短期基準達成率<br><b>100 % (一般局)、100 % (自排局)</b> |
| 47  | 2030年度 | 全測定局平均<br>10 $\mu$ g/m <sup>3</sup> 以下 | 10.8 $\mu$ g/m <sup>3</sup>          | <b>10.1 <math>\mu</math>g/m<sup>3</sup></b>  |
| 48  | 2020年度 | ゼロ                                     | 7 日                                  | <b>6 日</b>                                   |
| 49  | 2030年度 | 100%                                   | 2017~2019年度 0 %                      | <b>2018~2020年度 0 %</b>                       |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 工場等の対策・自動車環境対策を推進するとともに、事業者や都民による原因物質削減への自主的な取組を促進
- VOC連続測定地点を拡充し、オキシダント生成能の高いVOC成分の大気中の挙動や発生源などを分析

⇒ 以下について、更なる取組が必要

- ・原因物質 (NO<sub>x</sub>・VOC) の削減
- ・広域連携の強化
- ・発生メカニズムの未解明な点の解明 等

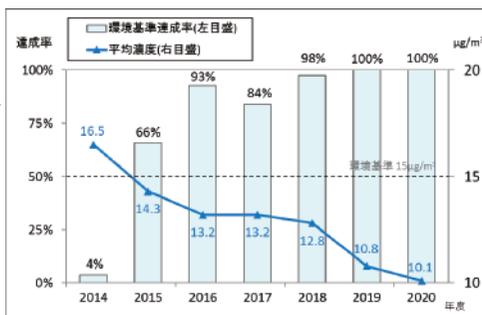
### 今年度の取組

- 工場等の対策・自動車環境対策を更に推進するとともに、事業者や都民による原因物質削減への自主的な取組を促進
- SNS等を用いた啓発等により、事業者や都民による原因物質削減への自主的な取組を促進
- 大気汚染常時監視やVOC連続測定データ等から、都内のオキシダント発生状況を分析
- 九都県市の枠組みを活用した広域連携施策の実施

## (詳細) PM2.5・光化学オキシダント対策

### 現 状

- ディーゼル車規制や工場等の排出削減に取り組み、PM2.5は、2019年度に全測定局で国内の環境基準を達成し、2020年度も順調に濃度は低減



都内測定局のPM2.5環境基準達成率及び全測定局平均濃度の推移

- 一方、光化学オキシダント (Ox) は、全ての測定局で環境基準未達成

### 取組の枠組

- PM2.5とOxの共通の原因物質である、窒素酸化物 (NOx) と揮発性有機化合物 (VOC) の削減を推進

#### <自動車環境対策>

自動車利用の抑制やZEV等の普及促進

#### <工場等の対策>

条例に基づく排出ガス規制、低NOx・低CO<sub>2</sub>小規模燃焼機器や給油部門におけるStage IIの導入促進、Clear Sky事業等による自主的取組促進

#### <広域連携や最新技術を活用した施策>

- 九都県市大気保全部会等で連携し、広域的な対策を推進
- 大気環境のオープンデータ化など、最新技術を活用した大気汚染対策の推進

### 今年度の主なトピック

#### <Clear Sky実現に向けた大気環境改善促進事業>

- NOx、VOC対策に取り組む事業者を募集し、取組を広く紹介することで、自主的取組による排出削減を促進。また、都民が大気環境に対する興味・関心をもつよう、SNS等を活用した呼びかけやイベントを開催



Clear Skyロゴ



Instagramを活用したイベント

#### <低NOx・低CO<sub>2</sub>小規模燃焼機器制度>

- 窒素酸化物と二酸化炭素の排出が少ない小規模燃焼機器を「低NOx・低CO<sub>2</sub>小規模燃焼機器」として認定し、環境負荷のより小さい機器の導入を促進
- 2021年5月からは、水素を燃料とする蒸気ボイラーを対象とする認定制度に新たな区分 (グレードH) を追加



認定証票 (ラベル)



水素ボイラーの例

## 大気環境等の更なる向上・化学物質による環境リスクの低減

### No.50 建設現場から発生する騒音の低減に向けた効果的な対策を推進する

| 昨年度の取組と主な課題等   | 今年度の取組  |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 区市担当者向けの研修を実施</li> </ul> <p>⇒ 騒音振動を担当する区市職員の技術承継不足が課題</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 区市と連携を図り、技術支援や研修を引き続き実施</li> </ul> |

### No.51 化学物質の環境への排出量を更に低減する

| 実績（指標）                              |        |              |
|-------------------------------------|--------|--------------|
| 項目                                  | 2018年度 | 2019年度       |
| 適正管理化学物質の年間排出量<br>(2002年度の条例開始時と比較) | 70 %減  | <b>73 %減</b> |

| 昨年度の取組と主な課題等  | 今年度の取組   |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 化学物質適正管理制度による化学物質の年間排出量の削減</li> <li>● 化学物質適正管理指針を改正し、水害等の災害時の化学物質流出への備えを推進</li> </ul> <p>⇒ 排出削減は進んだが、近年は鈍化しており、環境への排出をより減らすことが課題</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 化学物質適正管理制度の着実な運用を更に徹底</li> <li>● 水害等の災害時の化学物質流出防止対策を検討・実施する事業者を支援し、取組を促進</li> </ul> |

# 大気環境等の更なる向上・化学物質による環境リスクの低減

## No.52 環境面・経済面・社会面にも配慮した土壌汚染対策を推進する

### 実績（指標）

| 項目              | 2019年度 | 2020年度 |
|-----------------|--------|--------|
| 普及のための情報発信（発表等） | 3回     | 3回     |

### 昨年度の実績と主な課題等

- 法・条例改正等を踏まえた、中小事業者のための土壌汚染対策ガイドラインの改訂版の作成及び公表（12月）

#### <中小事業者のための土壌汚染対策ガイドライン>

- ・ 基準編：土壌汚染とは  
土壌汚染対策の契機  
基準不適合土壌が見つかった場合の対応
- ・ 詳細編：法・条例手続きの進め方  
対策方法の解説  
対策事例（対策のケーススタディ）  
※土地を利活用しながら進めた対策事例など充実

- 土壌汚染対策アドバイザー出前講座による情報発信（10月）
- 建設業界団体への情報発信（11月）
- 土壌汚染対策専門機関への情報発信（1月）  
⇒普及のためには、一層の周知が必要

### 今年度の取組

- 土壌汚染対策検討委員会（3回）での検討、SRコンソーシアムとの意見交換を通じた「環境・経済・社会に配慮した持続可能な土壌汚染対策ガイドブック」の作成及び公表予定（3月）

#### <環境・経済・社会に配慮した持続可能な土壌汚染対策ガイドブック>

- ・ 解説編：土壌汚染に対する合理的な対応の考え方  
土壌の3R、操業中対策  
利害関係者のコミュニケーション
- ・ 事例集：合理的対応の事例、三側面評価の比較検討

- 不動産業界団体を通じた不動産事業者へのリーフレットの配布
- 土壌汚染対策アドバイザー等の普及啓発の機会を通じて、各種ガイドラインやパンフレットを配布
- コロナ禍における情報発信の機会として、以下を開催
  - ・ 土壌汚染対策アドバイザー出前講座
  - ・ 土壌汚染対策セミナー及びフォーラム

# (詳細) 化学物質対策及び土壌汚染対策

## 水害時の化学物質対策の推進

### <事業概要>

近年、気候変動に伴う豪雨災害の激甚化が進む中、他県にて水害に伴う化学物質の流出等事故が発生している。都内でも水害のおそれ大きい地域があるため、化学物質流出防止対策を促進

### <これまでの状況>

- 専門家へのヒアリングや総務省消防庁のガイドラインの内容を踏まえた上で化学物質適正管理指針を改正したほか、事業者向け水害対策マニュアルを作成・配布
- リーフレット作成・配布、区市担当者や事業者向け説明会を実施するなど、対策を周知



水害対策マニュアル (令和3年1月)

|     |               |
|-----|---------------|
| 第1章 | 水害等による被害の想定   |
| 第2章 | 水害対策の例        |
| 第3章 | タイムラインの作成     |
| 第4章 | 化学物質管理方法書への反映 |
| 第5章 | 関連情報          |



リーフレット

### <今年度の新たな取組>

- 中小事業者等に対して、「化学物質水害対策アドバイザー」の派遣や、流出防止のための設備設置費用の補助を実施
- 災害時等における漏洩物質の定性等、汚染状況の把握体制を整備



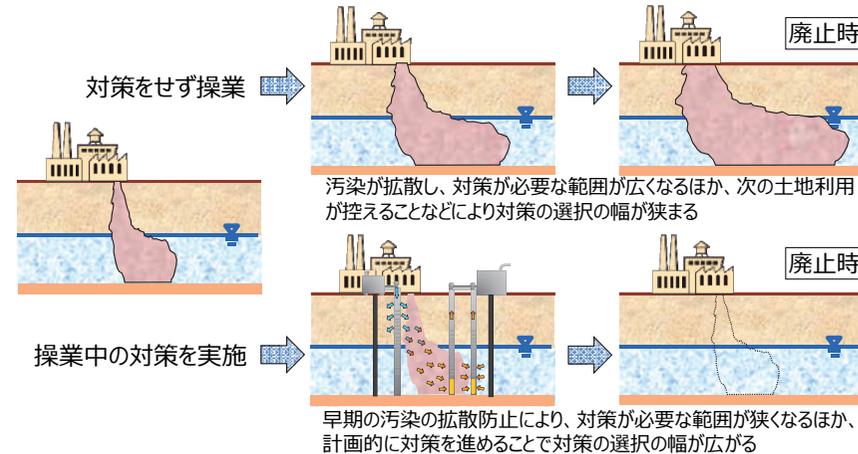
## 持続可能な土壌汚染対策の促進

### <事業概要>

都内の土壌汚染対策は、運搬・処理時のエネルギー消費や埋戻し土壌（山砂）採取に伴う自然環境への影響があるほか、費用もかさむ掘削除去が多く、より持続可能な対策の選択を促進

### <これまでの状況>

- 土壌汚染対策における環境負荷を定量評価できるツールの提供のほか、持続可能な対策を努力義務化
- 中小事業者への土壌汚染アドバイザー派遣等により、工場等操業中からの土壌汚染対策の実施を促進  
⇒ 持続可能な対策の選択を可能に



### <今年度の新たな取組>

- 「環境・経済・社会に配慮した持続可能な土壌汚染対策ガイドブック」を作成・公表
- 中小企業に対し、操業中の法定調査に対する支援を実施し、操業中からの汚染状況の把握と対策を促進

## 水環境・熱環境の向上

### No.53 海域のCODの環境基準、河川のBODの環境基準

### No.54 地下水の保全と適正利用のバランスのとれた管理方策を構築する

| 目 標 |             |        |        | 実 績    |        |
|-----|-------------|--------|--------|--------|--------|
| NO. | 項 目         | 年 次    | 数 値    | 2019年度 | 2020年度 |
| 53  | 海域のCODの環境基準 | 2020年度 | 100%達成 | 25 %   | 25 %   |
|     | 河川のBODの環境基準 |        | 100%継続 | 100 %  | 98 %   |

#### 昨年度の取組と主な課題等

- 東京湾の水質改善に向けた第8次総量削減計画に基づき、生活排水対策や工場・下水処理場等への規制指導などの取組を推進し、汚濁負荷量を着実に削減
  - ⇒ 区部の下水道普及率が100%概成するなど、都内全域で下水道の普及が進んだ現在、汚濁負荷量の削減ペースは鈍化
  - ⇒ 東京湾に流入する排出負荷量の7割以上は他県が占めている
- 各種法令及び環境確保条例に基づき地下水揚水を規制
- 区市町村等と連携した湧水の保全
- 地下水の揚水等の影響予測や地下水流動系の解明について、東京都環境科学研究所と大学が連携した専門性の高い調査研究を実施

#### 今年度の取組

- 東京湾の水質改善に向けて事業場等への規制指導等の取組を推進
- 国や九都県市等と連携し、東京湾の水質改善に向けた下水道整備や富栄養化対策の調査・検討などの取組を実施
- 揚水規制等の取組による地下水の保全・適正利用や湧水等の保全を引き続き着実に推進
- 地下水対策検討委員会を開催し、地域の多様な関係主体の関心を高めるため、「東京の地下水・地盤環境レポート（仮称）」の作成に向けた検討を実施



〔レインボーブリッジ付近に発生した赤潮〕

## 水環境・熱環境の向上

### No.55 真夏に人々の感じる暑さが軽減されるエリアが増加している

| 目 標                              |        |        | 実 績    |
|----------------------------------|--------|--------|--------|
| 項 目                              | 年 次    | 数 値    | 2019年度 |
| 競技会場周辺等における暑熱対応設備の整備によるクールエリアの創出 | 2019年度 | 8エリア程度 | 8 エリア  |

#### 昨年度の取組と主な課題等

- 東京2020大会における暑さ対策
    - ・「東京2020大会に向けた東京「暑さ対策」推進会議」において次年度の大会に向けて、関係各局と引き続き連携
  - 「新しい日常」における暑さ対策
    - ・コロナ感染拡大防止のため、「お家で」と「お外で」の2つの視点からの暑さ対策の普及を実施
    - ・打ち水についても、家庭等での実施を呼びかけ
  - 夏の暑さ対策に関する次世代通信の活用検討調査
    - ・「スマート東京」先行実施エリア（西新宿）において、気温等の気象データ等の実証計測を実施
    - 暑さ対策におけるICT等の活用策や課題等を検討
- ⇒ 暑さ軽減エリアを増やすなどの取組を進めるとともに、身近でできる暑さ対策ムーブメントの醸成が課題

#### 今年度の取組

- 東京2020大会における暑さ対策
  - ・「東京2020大会に向けた東京「暑さ対策」推進会議」において大会に向けた取組について総括していく。
  - ＊「都市における暑さ対策」については今後も関係各局と連携
- 「お家で」できる暑さ対策としての打ち水
  - ・コロナ感染拡大防止のため、「お家で」できる暑さ対策として、打ち水が普及・定着していくための取組を推進
- 区市町村補助制度（区市町村との連携による地域環境力活性化事業）による暑さ対策設備の設置等促進
  - ・区市町村が取り組む暑さ対策に係る普及促進事業（打ち水やミスト体験等）や区市町村が庁舎等に設置する暑熱対応設備や家庭・事業者等への補助に係る費用に対し支援

# (詳細) 暑さ対策・ヒートアイランド対策

## 今年度の取組

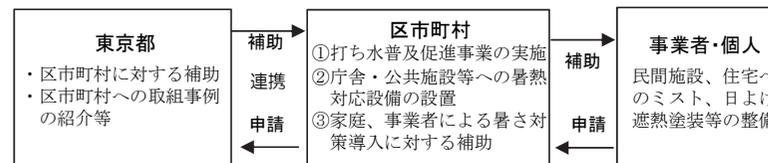
- 「お家で」できる暑さ対策としての打ち水
  - ・今夏も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、テレワークなどにより、在宅時間が増大
  - ・感染症拡大防止策を踏まえた打ち水の実施方法や「お家で」の打ち水に関する動画を「打ち水日和」特設サイトに掲載

### 【お家 de 打ち水】～打ち水を行う際のコロナ対策～

- 打ち水をした後は、せっけんで手をよく洗いましょう
- 体調が悪いと感じた時は、無理をしないようにしましょう
- 周りの人との距離を2m以上空けましょう
- 十分な距離（2m以上）を確保できない場合は、マスクを着用しましょう（十分な距離を確保できる場合は、熱中症予防のため、マスクを外しましょう）
- 複数回に分けて打ち水を行い、人数を分散しましょう
- 道具（ひしゃく、バケツ等）は、使用の都度、消毒しましょう



- 区市町村補助制度（区市町村との連携による地域環境力活性化事業）による暑さ対策設備の設置等促進
  - ・区市町村が取り組む暑さ対策に係る普及促進事業（打ち水やミスト体験等）並びに区市町村自ら庁舎等に設置する暑熱対応設備の費用及び区市町村が家庭や事業者向けに暑熱対応設備補助等に係る費用に対し、支援を行うことで、広く都民・事業者が実施する暑さ対策を推進する。



## ●東京2020大会における暑さ対策

- ・「東京2020大会に向けた東京「暑さ対策」推進会議」において、大会に向けた取組を総括していく。  
\*「都市における暑さ対策」については今後も関係各局と連携

| 暑さ対策の観点 | 対 策 例                                    |
|---------|--|
| 会場・施設   | ・建築物の熱負荷低減<br>・遮熱性、保水性舗装整備<br>・ミストエリアの提供 |
| 運 営     | ・大会運営における応急体制                            |
| 情報提供    | ・熱中症に係る広報 ※多言語化(英・中・韓)<br>・広報誌掲載、報道発表    |

# MEMO

## 5. 環境施策の横断的・総合的な取組

多様な主体との連携

持続可能な都市づくりに向けた環境配慮の促進

実効性の高い環境行政の推進に向けた体制の充実

気候変動適応策の推進

今日の環境課題は、気候変動や持続可能な資源利用、生物多様性の保全など、より複雑で多岐にわたっています。これらに的確に対応するためには、区市町村・都民・NPO等多様な主体との連携を強化し、効果的な施策を展開していくことが必要となっています。

また、地球規模で対応すべき課題の解決に向けては、世界の諸都市との交流・協力を深めることも重要になっています。都市間での環境政策の連携や知識・技術の学び合いを活発に行うことで、世界的な環境改善・気候変動対策に貢献していきます。

加えて、環境影響評価制度をはじめとする環境配慮の仕組みづくりや、環境学習による人材育成等の多様な手法により、都民、事業者等の環境配慮行動を促すとともに、都自らも最大限環境に配慮した取組を進めることで、持続可能な都市の実現を目指します。

## 多様な主体との連携

### No.56 区市町村やNGO/NPOなど多様な主体との連携による取組を推進する

#### 実績（指標）

| 項目                 |    | 2019年度     | 2020年度     |
|--------------------|----|------------|------------|
| 地域環境力活性化事業補助金交付確定額 |    | 455,421 千円 | 309,272 千円 |
| 項目                 |    | 2020年度     |            |
| チームもったいない参加登録者数    | 団体 | 217 団体     |            |
|                    | 個人 | 841 名      |            |

#### 昨年度の実績と主な課題等

##### 【地域環境力活性化事業】

- 区市町村が実施する地域の実情に即した取組のうち、都の広域的な環境課題の解決に資するものに対して財政支援
- 新型コロナによる社会状況の変化に対応し、サステナブル・リカバリーの観点から、補助メニューの見直しを実施
- 区市町村向けの主な連携・支援メニューなどのPR冊子を作成・周知  
⇒ 東京全体の環境政策推進に向け、一層の支援・連携が必要

##### 【チームもったいない】

- 「もったいない」の意識を伝える活動の普及を図り、個人の消費行動の変容を促進
- 参加団体の取組事例紹介記事の作成や、オンライン広告及びメルマガ配信等による普及啓発を実施  
⇒ 幅広い範囲の団体・個人の参画が必要

#### 今年度の取組

##### 【地域環境力活性化事業】

- 会議等での周知のほか、区市町村に対して個別にアプローチするなど、あらゆる機会を捉え、補助金の活用を促進
- 2050年CO2排出実質ゼロを掲げる計画の策定への支援等、新たな補助メニューを設定
- 区市町村のニーズを踏まえつつ、脱炭素や資源循環などの環境政策推進に向けて、メニューの見直しを検討

##### 【チームもったいない】

- 取組事例の紹介記事作成・発信等の普及啓発実施により、団体・個人のもったいない意識を醸成
- 多くの団体・個人の参画に向け、ターゲットを踏まえたより効果的なオンライン発信の実施



## 多様な主体との連携

### No.57 九都県市や大都市会議等で協働して取り組む施策を拡大・発展させる

#### 実績（指標）

| 項目                                      | 2019年度  | 2020年度  |
|---|---------|---------|
| 九都県市首脳会議（環境問題対策委員会等含む）<br>大都市環境主管局長会議 等 | 通算 17 回 | 通算 19 回 |

#### 昨年度の取組と主な課題等

- 九都県市における環境施策の普及啓発を実施
- 全国知事会「ゼロカーボン社会構築推進PT」へ参加
- 国への提案活動を実施  
⇒ 各自治体との情報共有や調整を図り、都市の共通の課題に対する連携した取組の推進が必要

#### 今年度の取組

- 九都県市における普及啓発や大都市会議等において、更なる国への提案活動を実施
- 全国知事会「脱炭素・地球温暖化対策本部※」への参加  
※「ゼロカーボン社会構築推進PT」が改組

#### 主な広域連携会議一覧

| 名称                                       | 構成  |
|--|---|
| 九都県市首脳会議 環境問題対策委員会<br>(1989 (平成元) 年設置)   | 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市   |
| 九都県市首脳会議 廃棄物問題検討委員会<br>(1986 (昭和61) 年設置) | 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市   |
| 大都市環境保全主管局長会議<br>(1969 (昭和44) 年設置)       | 札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都、川崎市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市     |
| 大都市清掃事業協議会<br>(1978 (昭和53) 年設置)          | 札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、特別区、東京都、川崎市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市 |

# 多様な主体との連携

## No.58 世界の諸都市との政策情報の交換や技術協力を推進する

### 実績（指標）

| 項目       | 2019年度                         | 2020年度  |
|----------|--------------------------------|---|
| 海外来訪者の受入 | 173件 / 3,372名<br>(アジア、ヨーロッパ等)  | <b>新型コロナウイルスの影響により<br/>受入及び職員派遣は休止</b><br>(参考) オンラインによる国際会議での発信：8件<br>多都市間ワークショップへの参加：13件 |
| 海外への職員派遣 | 23件 / 52名<br>(ヤンゴン、北京、ニューヨーク等) |   |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 【国際的なネットワークへの参画、都施策の発信】
  - C40やICLEIなどへの参画を通じて、世界各都市の気候変動対策等の情報収集をするとともに、ワークショップ等の活動に積極的に参加して都施策を発信
  - 2021年1月、「ダボス・アジェンダ」において、知事より2030年までに温室効果ガス50%削減(2000年比)等を表明
- 【気候危機行動ムーブメントTIME TO ACTの展開】
  - 2021年2月、気候変動問題に先進的に取り組む大都市首長や有識者とともにキックオフ会議を開催
- 【国際環境協力の実施】
 
  - (公財)地球環境戦略研究機関と共に、クアラルンプール市の建築物の省エネ普及に向けた低炭素制度構築支援を実施（環境省都市間連携事業）
  - 北京市との大気分野における研究員交流の実施  
⇒ 世界の環境課題解決をリードするグローバルパートナーシップ、実務者レベルの交流強化が必要

### 今年度の取組

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続きオンライン等を活用した国際連携を実施
- 国際的なネットワークへの参画や米国大統領主催サミット等注目が集まる会議への登壇のほか、東京2020大会、COP26に合わせた発信により、都の環境施策をPR
- TIME TO ACT CLIMATE ACTION FORUMを開催  
2030年カーボンハーフに向けた取組の加速をテーマに、ハイレベルセッション、水素と建築物のワークショップを実施
- EU駐日代表部との連携により、サーキュラー・イノベーション・フォーラムを開催
- アジアを中心とした世界諸都市との技術交流等による更なる国際環境協力の推進



バイデン米国大統領主催  
気候リーダーズサミット（2021年4月）



CLIMATE ACTION FORUM（2021年10月）

# 持続可能な都市づくりに向けた環境配慮の促進

## No.59 規制、誘導など多様な手法により環境配慮の具体化・内在化を推進する

### 昨年度の取組と主な課題等

#### 【環境アセスメント】

- 東京都環境影響評価条例に基づき、環境影響評価手続を実施（令和2年度 諮問10件）
- 都民の利便性の向上のため、事業者から許諾を得られたアセス図書をホームページにおいて公開
- 平成30年度に施設の更新の定義等を明確化するなどの改正を実施（2021年1月、最終施行）
- 条例改正の内容に係る事業者向けの手引を作成  
⇒ 改正内容について事業者への周知を徹底

#### 【東京オリンピック・パラリンピック環境アセスメント】

- 東京2020大会の会場等について、都条例の対象規模に満たない小規模な施設についても、実施者の自主的な取組により、アセスメントを実施  
※これまでに会場（42会場）に係る評価書等を審査
- 東京2020大会の全体計画及び競技に係る評価書及びフォローアップ計画書の作成・公表  
⇒ 東京2020大会の延期に伴う大会日程等の再調整により、全体計画及び競技に係る評価書の作成・公表が延期

### 今年度の取組

#### 【環境アセスメント】

- 事業者が、環境に配慮した事業を自ら実施していくように、環境影響評価制度を着実に運用
- アセス図書の公開について事業者の理解と協力を得られるよう働きかけ
- 昨年度策定した手引の活用等により改正内容について事業者への周知を徹底し、手続の円滑化を促進

#### 【東京オリンピック・パラリンピック環境アセスメント】

- オリンピックスタジアム、有明アリーナ等14会場に係るフォローアップ報告書の作成・公表
- 全体計画・競技に係るフォローアップ報告書の作成・公表  
※今年度末で事業終了

# 持続可能な都市づくりに向けた環境配慮の促進

**No.60 次世代を担う子供たちへの環境教育の充実・強化を行うとともに、都民が環境を学べる機会等の積極的な提供を行う**

**No.61 都民・事業者へ環境施策が浸透し環境配慮行動が実践されるよう、環境広報を充実・強化する**

## 実績（指標）

| No. | 項目                 | 2019年度 | 2020年度 |
|-----|--------------------|--------|--------|
| 60  | 小学校教員を対象とした環境教育研修会 | 126名   | 94名    |
|     | テーマ別環境学習講座受講者数     | 253名   | 247名   |

### 昨年度の取組と主な課題等

- 都民や事業者等が十分に環境に配慮した行動をとることができるよう人材育成を推進

#### ＜主な取組＞

小学校教員を対象とした環境教育研修会や、都民を対象とした環境学習講座の開催。新型コロナの感染拡大防止のため、オンラインで実施

環境教育研修会の様子



環境学習講座の様子



⇒ 感染リスクの回避及び学習機会拡大の観点から、実施形態の工夫・見直しが必要

- ホームページやSNSを活用した広報、オンラインイベントへの出展等により都の環境施策の普及啓発を実施

### 今年度の取組

- 都民が場所と時間を選ばず環境学習ができる環境を充実させるため、環境学習用の動画を制作・配信
- 受講者ニーズ等を踏まえた、研修会・講座内容の見直し
- 東京2020大会期間中、オンライン上に設置された「東京都メディアセンター(TMC)」において、都の環境施策を発信

- ・ TMCトーク・TMCブリーフィング等で環境施策について解説
- ・ 「ゼロエミッション東京戦略2020Update & Report」動画等を掲載



- 引き続き、ホームページやメールマガジン、SNSなどを活用し、環境施策全般の広報を展開

# 実効性の高い環境行政の推進に向けた体制の充実

**No.62 都と環境公社の連携を強化するとともに、環境公社における人材の確保や体制の整備を進める**

**No.63 東京都環境科学研究所における研究機能を強化し、人材交流などを通じ技術力を向上させる**

## 実績（指標）

| No. | 項目                    | 2019年度   | 2020年度   |
|-----|-----------------------|----------|----------|
| 62  | 東京スイソミル来館者数           | 21,745 人 | 2,214 人  |
|     | 省エネ診断実施事業所数           | 366 事業所  | 293 事業所  |
|     | Webサイト「里山へGO！」会員登録者数  | 779 人    | 570人     |
|     | 中央防波堤埋立処分場施設見学者数      | 57,260 人 | 11,877 人 |
| 63  | 科学研究費・環境研究総合推進費新規採択件数 | 6 件      | 1 件      |
|     | 学会等における研究発表数          | 42 件     | 27 件     |

### 昨年度の取組と主な課題等

- コロナ禍を踏まえたDX推進、施設運営等を実施
- 「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」等を踏まえ、長期的なビジョンの策定について検討
- 公社の専門性、現場力を活用し、新たな環境課題に向け、連携した取組を展開（助成金事業の実施（電子申請システムを先駆的に導入）、廃プラスチック緊急対策 等）
- 都からの受託研究に加え、科学研究費等の外部資金を導入し、環境施策に資する研究を実施
  - ⇒ 都環境施策の目標達成に資するビジョンの策定
  - ⇒ 気候変動緩和策・適応策、プラスチック対策など様々な環境課題への対応力を強化

### 今年度の取組

- 引き続き、コロナ禍を踏まえたDX推進、施設運営等を実施
- 都環境施策の方向性のほか、気候変動や感染症の脅威などを踏まえ、「2030年に向けた公社アクションプラン」を策定
- これまで培ってきた知見を活かし、エネルギーの脱炭素化や持続可能な資源利用の定着に向けた取組を更に加速
- 東京都環境科学研究所に「東京都気候変動適応センター」を設置したほか、気候変動適応に関する情報サイトを開設
- 対外的・対内的な連携の強化や人材確保に向けた取組を推進



2030年に向けた公社アクションプラン  
(令和3年6月)

# 気候変動適応策の推進

気候変動による影響・被害を可能な限り回避、軽減するため、計画を策定。都庁全庁を挙げて適応策を強力に推進

## 気候変動適応計画

- 気候変動適応法に基づく、地域気候変動適応計画として策定（2021年3月）
- 東京都気候変動適応方針で示した考え方に加え、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進などの視点も取り入れながら、持続可能な回復を目指す「サステナブル・リカバリー」の考え方に立って施策を展開することで、都民の生命と財産を守る強靱な都市を実現



詳細はこちら



## 適応策の強化に向けたロードマップ

### 2050年 目指すべき姿

#### ▶ 気候変動の影響によるリスクを最小化

#### ■ 都民の生命・財産を守り、人々や企業から選ばれ続ける都市を実現

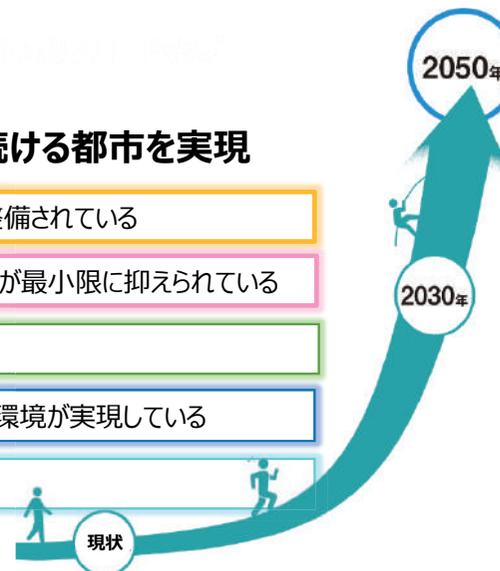
集中豪雨、台風等による浸水被害・土砂災害などを回避・軽減する環境が整備されている

熱中症や感染症、大気汚染による健康被害などの気温上昇による健康影響が最小限に抑えられている

気温上昇や台風等の災害にも強い農林水産業が実現している

渇水や水質悪化等のリスクが低減され、高品質な水の安定供給や快適な水環境が実現している

生物多様性への影響を最小限にし、豊かな自然環境が確保されている



### 2030年に向けた目標

都政及び都民・事業者の活動において、サステナブル・リカバリーの考え方や、DXの視点も取り入れながら、気候変動の影響を受けるあらゆる分野で、気候変動による将来の影響を考慮した取組がされている

- ①自然災害、②健康、③農林水産業、④水資源・水環境、⑤自然環境の5つの分野ごとに施策を展開

## 地域気候変動適応センターの設置

- （公財）東京都環境公社東京都環境科学研究所に「東京都気候変動適応センター」を設置（2022年1月1日）
- 気候変動影響や適応に関する情報収集、整理、分析や、関係機関との情報共有を実施
- 都内自治体に対する情報提供及び助言を行うとともに都民等への普及啓発を推進



# 04 資料編

# 東京都環境基本計画等における目標及び実績一覧

| 分野                          | 施策                                     | 目標<br>(2021年11月現在)      |                              | 実績 (2021年11月現在)<br>※は定性目標の達成状況を把握する上で参考となる実績数値等 |                        |
|-----------------------------|--|-------------------------|------------------------------|---|------------------------|
|                             |  | 年次                      | 数値                           |   |                        |
| 1. スマートエネルギー都市の実現           |  |                         |                              |   |                        |
| (1)省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進 |  |                         |                              |   |                        |
|                             | 東京の温室効果ガス排出量                           | 2030年<br>(2000年比)       | 50%削減                        | 0.2%削減(2019年度速報値)<br>(前年度比2.8%減)                |                        |
|                             |  |                         |                              | 産業・業務部門   | 1.3%増<br>(前年度比6.1%減)   |
|                             |  |                         |                              | 家庭部門  | 25.6%増<br>(前年度比2.1%減)  |
|                             | 運輸部門                                   |                         |                              | 46.8%削減<br>(前年度比2.5%減)                          |                        |
|                             | 東京のエネルギー消費量                            | 2030年<br>(2000年比)       | 50%削減                        | 25.4%削減(2019年度速報値)<br>(前年度比1.5%減)               |                        |
|                             |  |                         |                              | 産業・業務部門   | 21.0%削減<br>(前年度比3.2%減) |
|                             |  |                         |                              | 家庭部門  | 2.2%増<br>(前年度比1.5%増)   |
|                             | 運輸部門                                   |                         |                              | 51.5%削減<br>(前年度比2.2%減)                          |                        |
|                             | 東京の地域特性を考慮した環境性能を備える住宅の水準「東京ゼロエミ住宅」の確立 | 2019年度                  | 「東京ゼロエミ住宅」水準の確立              | 「東京ゼロエミ住宅」水準の確立 (2019年度)                        |                        |
|                             | 業務用コージェネレーションシステムの導入量                  | 2020年<br>2024年<br>2030年 | 45万kW<br>60万kW<br>70万kW      | 47.8万kW<br>(2019年度累計)                           |                        |
|                             | 都有施設におけるLED照明普及率                       | 2020年度                  | おおむね100%                     | おおむね100%(2020年度)                                |                        |
|                             | 次世代自動車・HV車の普及割合                        | 2020年度                  | 乗用車：40%以上<br>貨物車：1.5%以上      | 乗用車 22.1%<br>578,268台/2,619,244台<br>貨物車 1.0%    |                        |
|                             |  | 2030年度                  | 乗用車：80%以上<br>貨物車：10%以上       | 3,678台/381,521台<br>(2019年度保有台数)                 |                        |
|                             | 乗用車新車販売台数に対するZEV (EV・PHV・FCV) の割合      | 2030年度                  | 50%以上                        | 2.3%(2020年度)                                    |                        |
|                             | 乗用車の新車販売台数に占める非ガソリン車 (ZEV・HV車) の割合     | 2030年度                  | 乗用車新車販売<br>100% 非ガソリン化       | 40.2%(2020年度)                                   |                        |
|                             | 二輪車の新車販売台数に占める非ガソリン車 (ZEV・HV車) の割合     | 2030年度                  | 二輪車新車販売<br>100% 非ガソリン化       | _*<br>※二輪車については、実績数値の把握方法を検討中                   |                        |
|                             | 公共用急速充電器の設置数                           | 2030年                   | 1,000基                       | 326基(2020年度)                                    |                        |
|                             | 公共用充電器の設置数                             | 2025年                   | 5,000基                       | 2,746基(2020年度)                                  |                        |
|                             | 環境性能の高いユニバーサルデザインタクシー(UDタクシー)の導入       | 2020年度                  | 1万台                          | 補助台数12,844台<br>(2020年度累計)                       |                        |
|                             | ゼロエミッションバスの導入                          | 2030年                   | 300台以上                       | 108台 (2020年度)                                   |                        |
|                             | 小型路線バスの新車販売                            | 2030年                   | 原則ZEV化                       | 2.7% (2020年度)                                   |                        |
|                             | 代替フロン (HFCs) の排出量                      | 2020年度                  | 2014年度値以下<br>(3,926kt-CO2eq) | 5,929kt-CO2eq<br>(2019年度速報値)                    |                        |
|                             |  | 2030年度                  | 35%削減<br>(2014年度比)           |   |                        |

スマートエネルギー都市の実現

3R・適正処理の促進と  
「持続可能な資源利用」の推進

自然豊かで多様な生きものごと  
共生できる都市環境の継承

快適な大気環境、良質な  
土壌と水循環の確保

環境施策の横断的・総合的な取組

資料編

| 分野                                   | 施策  | 目標<br>(2021年11月現在) |                | 実績 (2021年11月現在)<br>※は定性目標の達成状況を把握する上で参考となる実績数値等 |      |  |
|--------------------------------------|---|--------------------|----------------|---|------|--|
|                                      |   | 年次                 | 数値             |   |      |  |
| <b>(2)再生可能エネルギーの導入拡大</b>             |   |                    |                |   |      |  |
|                                      | 再生可能エネルギーによる電力利用割合  | 2020年              | 15%程度          | 17.3%(2019年度)                                   |      |  |
|                                      |   | 2024年              | 20%程度          |   |      |  |
|                                      |   | 2030年              | 50%程度          |   |      |  |
|                                      | 都内の太陽光発電設備導入量   | 2020年              | 70万kW          | 61.0万kW<br>(2019年度累計)                           |      |  |
|                                      |   | 2024年              | 100万kW         |   |      |  |
|                                      |   | 2030年              | 130万kW         |   |      |  |
|                                      | 都有施設への太陽光発電導入量  | 2020年              | 2万2,000kW      | 2万4,900kW<br>(2019年度累計)                         |      |  |
|                                      | 都有施設(知事部局等)使用電力の再エネ化  | 2030年              | 100%(約9億 kWh)  | 約7%(約 6,500万kWh)<br>(2020年度)                    |      |  |
|                                      | 地中熱等の熱エネルギーの有用性に関する普及啓発を図り都内での導入を進める                                      |                    |                | 地中熱普及セミナーの実施等                                   |      |  |
| <b>(3)水素社会実現に向けた取組</b>               |   |                    |                |   |      |  |
|                                      | 燃料電池自動車普及台数   | 2020年              | 6,000台         | 1,573台<br>(2020年度累計)                            |      |  |
|                                      |   | 2025年              | 10万台           |   |      |  |
|                                      |   | 2030年              | 20万台           |   |      |  |
|                                      | 燃料電池バス普及台数  | 2020年              | 100台以上         | 85台(都営70台、民間15台)<br>(2020年度累計)                  |      |  |
|                                      | 水素ステーション整備箇所数   | 2020年              | 35か所           | 22か所<br>(2020年度累計)                              |      |  |
|                                      |   | 2025年              | 80か所           |   |      |  |
|                                      |   | 2030年              | 150か所          |   |      |  |
|                                      | 家庭用燃料電池普及台数   | 2020年              | 15万台           | 約6.7万台<br>(2020年度累計)                            |      |  |
|                                      |   | 2030年              | 100万台          |   |      |  |
|                                      | 業務・産業用燃料電池の普及   | 2030年              | 3万kW           | 約2,500kW (2020年度累計)                             |      |  |
| <b>2. 3 R・適正処理の促進と「持続可能な資源利用」の推進</b> |   |                    |                |   |      |  |
| <b>(1)「持続可能な資源利用」の推進</b>             |   |                    |                |   |      |  |
|                                      | 食品ロスをはじめとする資源ロスの削減を進める<br>2030年度までに食品ロス半減を達成するための「食品ロス削減・東京方式」の確立(2020年度) |                    |                | —   |      |  |
|                                      | 食品ロス発生量   | 2030年              | 50%削減(2000年度比) | 40.1%削減(2018年度)                                 |      |  |
|                                      | プラスチックの持続可能な利用に向けた施策の実施<br>レジ袋の無料配布ゼロ                                     |                    |                | —   |      |  |
|                                      | 家庭と大規模オフィスからの廃プラスチック焼却量   | 2030年              | 40%削減(2017年度比) | 約70万 t (2019年度)                                 |      |  |
|                                      | 一般廃棄物のリサイクル率  | 2020年度             | 27%            | 23.1%<br>(2019年度)                               |      |  |
|                                      |   | 2030年度             | 37%            |   |      |  |
|                                      | 都内廃棄物の最終処分量(2012年度比)  | 2020年度             | 14%削減          | 26.4%削減<br>(2019年度)                             |      |  |
|                                      |   | 2030年度             | 25%削減          |   |      |  |
|                                      | 低炭素・自然共生・循環型の建築資材、物品等の選択を促進し「持続可能な調達」を都内の事業活動や都民の消費行動に広く定着させる             |                    |                | —   |      |  |
| <b>(2)静脈ビジネスの発展及び廃棄物の適正処理の促進</b>     |   |                    |                |   |      |  |
|                                      | 環境負荷の少ない優れた取組や循環利用の高度化に取り組む処理業者が市場で正当に評価され、優位に立つことができる環境を醸成する             |                    |                | ※<br>産業廃棄物処理事業者の優良性<br>基準適合制度(第三者評価制度)認定数       |      |  |
|                                      |   |                    |                | 制度開始時(2009年度)                                   | 184社 |  |
|                                      |   |                    |                | 2020年度  | 224社 |  |

スマートエネルギー都市の実現

「3R・適正処理の促進と」  
「持続可能な資源利用」の推進

自然豊かな多様な生きものと  
共生できる都市環境の継承

快適な大気環境、良質な  
土壌と水循環の確保

環境施策の横断的・総合的な取組

資料  
編

| 分野                           | 施策   | 目標<br>(2021年11月現在) |          | 実績 (2021年11月現在)<br>※は定性目標の達成状況を把握する上で参考となる実績数値等   |  |
|------------------------------|--|--------------------|----------|---|--|
|                              |  | 年次                 | 数値       |   |  |
|                              | 廃棄物の不法投棄を防止し、適正処理の徹底を図る                            |                    |          | ※<br>建設解体現場への立入調査・指導<br>2019年度 826件<br>2020年度 73件   |  |
|                              | (3)災害廃棄物対策の強化                                      |                    |          |   |  |
|                              | 首都直下型地震等の発災に備え、災害廃棄物を迅速かつ適正に処理する体制を構築する            | 2020年              | —        | ※<br>区市町村の災害廃棄物処理計画策定<br>2019年度 24自治体<br>2020年度 35自治体   |  |
| 3. 自然豊かで多様な生きものと共生できる都市環境の継承 |  |                    |          |   |  |
| (1)生物多様性の保全・緑の創出             |  |                    |          |   |  |
|                              | 公園整備や民有地における緑化の誘導等を推進し、新たな緑を創出する                   |                    |          | ※<br>緑化計画書制度における屋上緑化等面積<br>2019年度 16.8ha 2020年度 14.9ha  |  |
|                              | 生物多様性に配慮した緑化を推進し、生きものの生息空間を拡大する                    |                    |          | ※<br>在来種植栽登録制度「江戸のみどり登録緑地」登録件数【累計】<br>2019年度 10件 2020年度 12件   |  |
|                              | 保全地域の新規指定  | 2050年度             | 約100ha拡大 | 2019年度 約758ha (-) 2020年度 約760ha (2ha)<br>( )内は2019年度からの増  |  |
|                              | 荒廃した多摩の森林の針広混交林化を進め、動植物の生息・生育空間の復活を図る              |                    |          | ※<br>森林再生事業等の実施【累計】<br>間伐 枝打ち<br>2019年度 10,333ha 2,157ha<br>2020年度 10,888ha 2,274ha                             |  |
|                              | 保全地域において希少種対策を強化                                   | 2020年度             | 30地域     | 30地域【累計】  |  |
|                              |  | 2024年度             | 全地域      | (2020年度)  |  |
|                              | 野生生物の適正管理を推進し、生態系や生活環境等への影響の軽減を図る                  |                    |          | ※<br>伊豆大島におけるキョン捕獲実績<br>2019年度 3,576頭<br>2020年度 5,034頭  |  |
| (2)生物多様性の保全を支える環境整備と裾野の拡大    |  |                    |          |   |  |
|                              | 保全地域等での自然体験活動参加者数                                  | 2020年度             | 延べ2万3千人  | 延べ22,171人   |  |
|                              |  | 2024年度             | 延べ3万7千人  | (2020年度)  |  |
|                              |  | 2030年度             | 延べ5万8千人  |   |  |
|                              | 自然公園の潜在的な魅力を掘り起こし、豊かな自然環境や歴史・文化の保全を図るとともにその利用を促進する |                    |          | ※<br>レンジャーによる自然公園の巡視日数<br>2019年度 3,231人日/年<br>2020年度 2,968人日/年  |  |
|                              | 世界自然遺産である小笠原諸島の自然環境を将来にわたり守り続ける                    |                    |          | ※<br>小笠原諸島の自然ガイド認定数<br>2019年度 260人/年<br>2020年度 246人/年   |  |
|                              | 環境学習や体験学習の機会を提供し、生物多様性の重要性を普及・啓発する                 |                    |          | ※<br>①「生物多様性」の認知度 83.1% (2020年度)<br>②ビクターセンター利用者数 ③都民の森利用者数<br>2019年度 ② 326千人 ③ 200千人<br>2020年度 ② 154千人 ③ 206千人 |  |

| 分野                             | 施策   | 目標<br>(2021年11月現在) |                              | 実績 (2021年11月現在)<br>※は定性目標の達成状況を把握する上で参考となる実績数値等                |           |    |      |
|--------------------------------|--|--------------------|------------------------------|--|-----------|----|------|
|                                |  | 年次                 | 数値                           |  |           |    |      |
| <b>4. 快適な大気環境、良質な土壌と水循環の確保</b> |  |                    |                              |  |           |    |      |
| <b>(1)大気環境等の更なる向上</b>          |  |                    |                              |  |           |    |      |
|                                | PM2.5の環境基準達成率  | 2020年度             | 長期基準の達成                      | 2020年度長期基準達成率<br>100% (一般局) 100% (自排局)                         |           |    |      |
|                                |  | 2024年度             | 100%に向上                      | 2020年度長期・短期基準達成率<br>100% (一般局) 100% (自排局)                      |           |    |      |
|                                | PM2.5の濃度   | 2030年度             | 全測定局平均10µg/m <sup>3</sup> 以下 | 2019年度 10.8 µg/m <sup>3</sup><br>2020年度 10.1 µg/m <sup>3</sup> |           |    |      |
|                                | 光化学スモッグ注意報の発令日数  | 2020年度             | ゼロ                           | 2020年度 6日  |           |    |      |
|                                | 光化学オキシダント濃度<br>0.07ppm以下の達成率<br>(年間4番目に高い日最高8時間値の3年平均) | 2030年度             | 100%                         | 2018~2020年度 0%   |           |    |      |
|                                | 建設現場から発生する騒音の低減に向けた効果的な対策を推進する                         |                    |                              | —  |           |    |      |
| <b>(2)化学物質による環境リスクの低減</b>      |  |                    |                              |  |           |    |      |
|                                | 化学物質の環境への排出量を更に低減する                                    |                    |                              | ※<br>2002年度の条例開始時と比較   |           |    |      |
|                                |  |                    |                              | 2018年度   | 70%減      |    |      |
|                                |  |                    |                              | 2019年度   | 73%減      |    |      |
|                                | 環境面・経済面・社会面にも配慮した土壌汚染対策を推進する                           |                    |                              | ※<br>普及のための情報発信 (発表等)  |           |    |      |
|                                |  |                    |                              | 2019年度   | 3回        |    |      |
|                                |  |                    |                              | 2020年度   | 3回        |    |      |
| <b>(3)水環境・熱環境の向上</b>           |  |                    |                              |  |           |    |      |
|                                | 海域のCODの環境基準  | 2020年度             | 100%達成                       | 25% (2020年度実績)   |           |    |      |
|                                | 河川のBODの環境基準  | 2020年度             | 100%継続                       | 98% (2020年度実績)   |           |    |      |
|                                | 地下水の保全と適正利用のバランスのとれた管理方策を構築する。                         |                    |                              | —  |           |    |      |
|                                | 真夏に人々の感じる暑さが<br>軽減されるエリアが増加している                        | —                  | —                            | —  |           |    |      |
|                                | 競技会場周辺等における<br>暑熱対応設備の整備による<br>クールエリアの創出               | 2019年度             | 8エリア程度                       | 8エリア<br>(2019年度累計)   |           |    |      |
| <b>5. 環境施策の横断的・総合的な取組</b>      |  |                    |                              |  |           |    |      |
| <b>(1)多様な主体との連携</b>            |  |                    |                              |  |           |    |      |
|                                | 区市町村やNGO/NPOなど多様な主体との連携による取組を推進する                      |                    |                              | ※<br>補助金交付確定額  |           |    |      |
|                                |  |                    |                              | 2019年度   | 455,421千円 |    |      |
|                                |  |                    |                              | 2020年度   | 309,272千円 |    |      |
|                                |  |                    |                              | チームもつたいない参加登録者数【累計】  |           |    |      |
|                                |  |                    |                              | 2020年度   | 団体        | 個人 | 841名 |

スマートエネルギー都市の実現

3R・適正処理の促進と  
「投捨可能な資源利用」の推進

自然豊かな多様な生きものと  
共生できる都市環境の継承

快適な大気環境、良質な  
土壌と水循環の確保

環境施策の横断的・総合的な取組

資料編

| 分野                               | 施策 | 目標<br>(2021年11月現在)                                   |    | 実績 (2021年11月現在)<br>※は定性目標の達成状況を把握する上で参考となる実績数値等  |  |
|----------------------------------|----|--|----|--|--|
|                                  |    | 年次   | 数値 |  |  |
|                                  |    | 九都県市や大都市会議等で協働して取り組む施策を拡大・発展させる                      |    | ※<br>・九都県市首脳会議(環境問題対策委員会等含む)<br>・大都市環境主管局長会議 等<br>2020年度 通算19回   |  |
|                                  |    | 世界の諸都市との政策情報の交換や技術協力を推進する                            |    | ※<br>海外来訪者の受入、海外への職員派遣<br>2020年度 新型コロナウイルスの影響により受入及び職員派遣は休止<br>(参考) オンラインによる国際会議での発信：8件<br>多都市間ワークショップへの参加：13件   |  |
| <b>(2)持続可能な都市づくりに向けた環境配慮の促進</b>  |    |  |    |  |  |
|                                  |    | 規制、誘導など多様な手法により環境配慮の具体化・内在化を推進する                     |    | —  |  |
|                                  |    | 次世代を担う子供たちへの環境教育の充実・強化を行うとともに、都民が環境を学べる機会等の積極的な提供を行う |    | ※<br>小学校教員を対象とした環境教育研修会参加者数<br>2019年度 126名<br>2020年度 94名<br>テーマ別環境学習講座受講者数<br>2019年度 253名<br>2020年度 247名   |  |
|                                  |    | 都民・事業者へ環境施策が浸透し環境配慮行動が実践されるよう、環境広報を充実・強化する           |    | —  |  |
| <b>(3)実効性の高い環境行政の推進に向けた体制の充実</b> |    |  |    |  |  |
|                                  |    | 都と環境公社の連携を強化するとともに、環境公社における人材の確保や体制の整備を進める           |    | ※<br>東京スイソミル来館者数<br>2019年度 21,745人<br>2020年度 2,214人<br>省エネ診断実施事業所数<br>2019年度 366事業所<br>2020年度 293事業所<br>Webサイト「里山へGO！」<br>会員登録者数<br>2019年度 779人<br>2020年度 570人<br>中央防波堤埋立処分場施設見学者数<br>2019年度 57,260人<br>2020年度 11,877人 |  |
|                                  |    | 東京都環境科学研究所における研究機能を強化し、人材交流などを通じ技術力を向上させる            |    | ※<br>科学研究費・環境研究総合推進費新規採択件数<br>2019年度 6件<br>2020年度 1件<br>学会等における研究発表数<br>2019年度 42件<br>2020年度 27件   |  |

# データ集

## ■ 温室効果ガス排出量の状況（東京都）

(単位：万トン-CO<sub>2</sub>換算)

|                             |                           |      | 排出量（万トン-CO <sub>2</sub> 換算） |        |        |        |        |        |        |
|-----------------------------|---------------------------|------|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                             |                           |      | 2000年度                      | 2005年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2015年度 | 2018年度 | 2019年度 |
| 二酸化炭素<br>(CO <sub>2</sub> ) | 産業・業務部門                   |      | 2,727                       | 3,049  | 2,890  | 3,009  | 3,074  | 2,943  | 2,763  |
|                             |                           | 産業部門 | 679                         | 537    | 456    | 480    | 431    | 414    | 381    |
|                             |                           | 業務部門 | 2,048                       | 2,511  | 2,435  | 2,529  | 2,643  | 2,529  | 2,382  |
|                             | 家庭部門                      |      | 1,283                       | 1,464  | 1,559  | 1,707  | 1,663  | 1,646  | 1,612  |
|                             | 運輸部門                      |      | 1,765                       | 1,518  | 1,206  | 1,219  | 1,128  | 964    | 940    |
|                             | エネルギー起源CO <sub>2</sub>    |      | 5,775                       | 6,031  | 5,656  | 5,936  | 5,865  | 5,553  | 5,315  |
|                             | 廃棄物                       |      | 120                         | 100    | 156    | 157    | 169    | 180    | 190    |
|                             | 総CO <sub>2</sub>          |      | 5,895                       | 6,131  | 5,812  | 6,093  | 6,033  | 5,733  | 5,505  |
| その他温室効果ガス                   | メタン (CH <sub>4</sub> )    |      | 139                         | 71     | 59     | 58     | 56     | 56     | 56     |
|                             | 一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O) |      | 99                          | 89     | 59     | 59     | 58     | 56     | 56     |
|                             | ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)      |      | 78                          | 123    | 256    | 281    | 437    | 543    | 593    |
|                             | パーフルオロカーボン類 (PFCs)        |      | 5                           | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
|                             | 六ふっ化硫黄 (SF <sub>6</sub> ) |      | 4                           | 2      | 2      | 3      | 2      | 2      | 2      |
|                             | 三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> ) |      | 0                           | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
|                             | CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス |      | 325                         | 286    | 375    | 399    | 553    | 656    | 706    |
| 合計                          |                           |      | 6,220                       | 6,416  | 6,187  | 6,492  | 6,587  | 6,390  | 6,211  |

※2019年度は速報値

## ■ エネルギー消費の部門別推移（東京都）

(単位：ペタジュール)

|                |         |      | 消費量（ペタジュール換算） |        |        |        |        |        |        |
|----------------|---------|------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                |         |      | 2000年度        | 2005年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2015年度 | 2018年度 | 2019年度 |
| 最終エネルギー消費 (PJ) | 産業・業務部門 |      | 359.3         | 366.3  | 339.1  | 307.2  | 294.0  | 293.1  | 283.7  |
|                |         | 産業部門 | 96.5          | 73.5   | 60.9   | 58.1   | 50.0   | 49.1   | 46.5   |
|                |         | 業務部門 | 262.8         | 292.8  | 278.2  | 249.1  | 244.1  | 243.9  | 237.2  |
|                | 家庭部門    |      | 185.6         | 198.6  | 203.2  | 196.0  | 181.7  | 186.8  | 189.6  |
|                | 運輸部門    |      | 257.4         | 218.3  | 171.5  | 168.5  | 150.1  | 127.8  | 124.9  |
|                | エネルギー合計 |      | 802.2         | 783.3  | 713.8  | 671.6  | 625.8  | 607.6  | 598.2  |

※2019年度は速報値

## ■次世代自動車等保有状況

## (ア) 乗用車

|           | 2018年度末 | 2019年度末 |
|-----------|---------|---------|
| 都内次世代自動車等 | 20.1%   | 22.1%   |
| HV        | 19.5%   | 21.3%   |
| PHV       | 0.4%    | 0.5%    |
| EV        | 0.2%    | 0.3%    |
| FCV       | 0.0%    | 0.0%    |

## (イ) 貨物車

|           | 2018年度末 | 2019年度末 |
|-----------|---------|---------|
| 都内次世代自動車等 | 0.6%    | 1.0%    |
| HV        | 0.6%    | 0.9%    |
| PHV       | 0.0%    | 0.0%    |
| EV        | 0.0%    | 0.1%    |
| FCV       | 0.0%    | 0.0%    |

## ■車種別都内自動車保有台数

(単位：台)

|          | 2013年度    | 2014年度    | 2015年度    | 2016年度    | 2017年度    | 2018年度    | 2019年度    |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 貨物車      | 391,813   | 390,252   | 388,005   | 385,763   | 383,557   | 382,727   | 381,521   |
| 乗合車      | 15,169    | 15,484    | 15,796    | 16,154    | 16,272    | 16,442    | 16,628    |
| 乗用車      | 2,687,593 | 2,664,688 | 2,655,581 | 2,658,868 | 2,654,110 | 2,639,726 | 2,619,244 |
| 特種(殊)用途車 | 89,242    | 89,742    | 90,504    | 91,753    | 92,747    | 93,512    | 94,513    |
| 軽自動車     | 753,270   | 777,956   | 792,363   | 799,026   | 806,224   | 816,754   | 825,916   |
| 合計       | 3,937,087 | 3,938,122 | 3,942,249 | 3,951,564 | 3,952,910 | 3,949,161 | 3,937,822 |

資料：一般財団法人自動車検査登録情報協会

## ■燃料別都内自動車保有台数

(単位：台)

|      | 2013年度末   | 2014年度末   | 2015年度末   | 2016年度末   | 2017年度末   | 2018年度末   | 2019年度末   |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| ガソリン | 3,347,567 | 3,283,835 | 3,222,492 | 3,163,315 | 3,099,660 | 3,029,197 | 2,959,283 |
| 軽油   | 268,257   | 279,576   | 294,243   | 311,040   | 327,219   | 344,266   | 360,142   |
| LPG  | 37,046    | 36,062    | 35,142    | 34,208    | 31,553    | 26,544    | 20,907    |
| HV   | 263,961   | 316,116   | 365,724   | 416,808   | 464,878   | 517,342   | 562,811   |
| PHV  | 2,915     | 4,481     | 6,132     | 7,316     | 9,831     | 11,100    | 12,136    |
| EV   | 2,392     | 3,160     | 3,699     | 4,253     | 5,280     | 6,084     | 7,492     |
| FCV  | 0         | 28        | 144       | 342       | 485       | 732       | 1,144     |
| その他  | 14,949    | 14,864    | 14,673    | 14,282    | 14,004    | 13,896    | 13,907    |
| 合計   | 3,937,087 | 3,938,122 | 3,942,249 | 3,951,564 | 3,952,910 | 3,949,161 | 3,937,822 |

資料：一般財団法人自動車検査登録情報協会

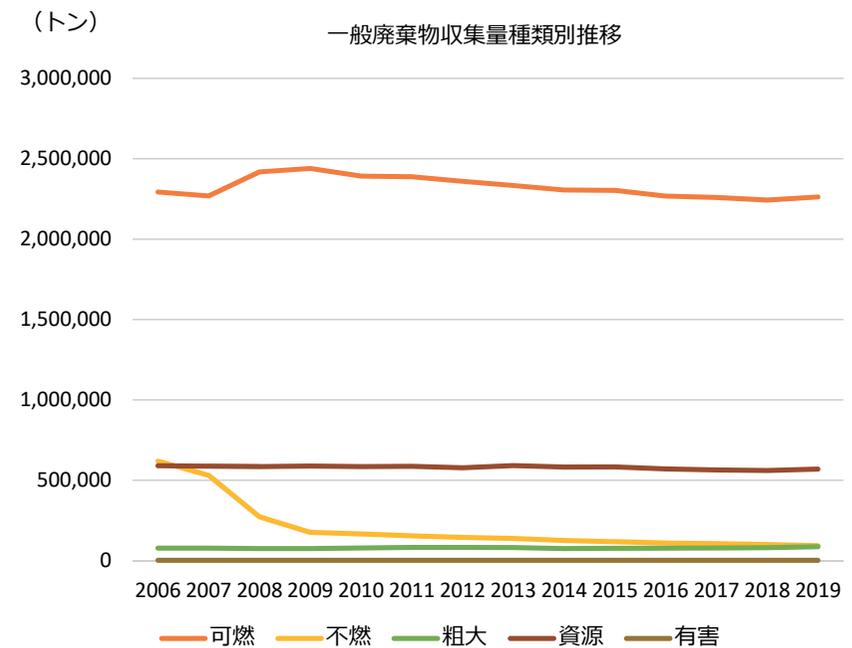
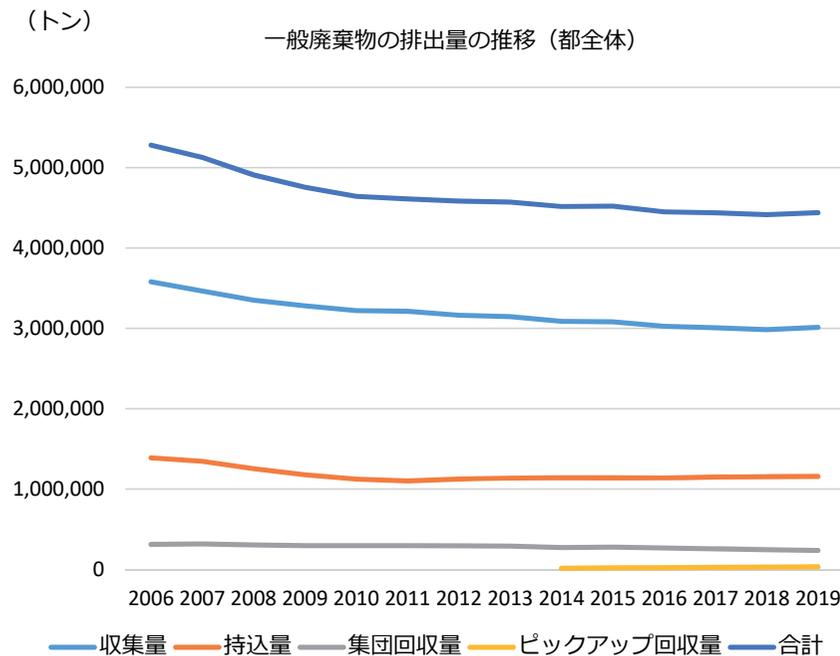
(注記) 軽自動車の燃料種は不明のため、ガソリンとみなして集計

■一般廃棄物の排出量の推移（都全体）

（単位：トン）

| 年度   | 収集量       |         |        |         |       |           | 持込量       | 集団回収量   | ピックアップ回収量 | 合計        |
|------|-----------|---------|--------|---------|-------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
|      | 可燃        | 不燃      | 粗大     | 資源      | 有害    | 計         |           |         |           |           |
| 2019 | 2,262,201 | 92,291  | 86,448 | 569,163 | 1,701 | 3,011,804 | 1,157,668 | 236,807 | 33,513    | 4,439,794 |
| 2018 | 2,242,668 | 99,479  | 79,966 | 560,593 | 1,658 | 2,984,364 | 1,154,134 | 246,332 | 29,122    | 4,413,952 |
| 2017 | 2,259,123 | 105,050 | 78,191 | 563,467 | 1,589 | 3,007,420 | 1,149,105 | 255,668 | 25,483    | 4,437,676 |
| 2016 | 2,267,663 | 108,991 | 77,579 | 570,250 | 1,645 | 3,026,128 | 1,136,482 | 266,234 | 21,988    | 4,450,835 |
| 2015 | 2,303,100 | 117,270 | 76,167 | 582,398 | 1,634 | 3,080,569 | 1,141,160 | 277,360 | 20,447    | 4,519,537 |
| 2014 | 2,306,033 | 124,779 | 74,658 | 582,050 | 1,526 | 3,089,046 | 1,140,205 | 272,750 | 15,455    | 4,517,456 |
| 2013 | 2,333,826 | 137,774 | 80,977 | 591,007 | 1,505 | 3,145,088 | 1,135,771 | 290,789 | —         | 4,571,648 |
| 2012 | 2,359,495 | 144,090 | 81,750 | 577,478 | 1,485 | 3,164,298 | 1,124,498 | 294,973 | —         | 4,583,769 |
| 2011 | 2,388,105 | 153,792 | 82,044 | 586,739 | 1,538 | 3,212,218 | 1,101,526 | 296,076 | —         | 4,609,819 |
| 2010 | 2,392,707 | 165,532 | 78,092 | 584,041 | 1,678 | 3,222,052 | 1,125,473 | 295,837 | —         | 4,643,361 |
| 2009 | 2,440,440 | 175,195 | 75,001 | 588,194 | 1,666 | 3,280,497 | 1,179,510 | 296,412 | —         | 4,756,419 |
| 2008 | 2,417,971 | 272,644 | 74,236 | 584,133 | 1,659 | 3,350,643 | 1,254,547 | 305,014 | —         | 4,910,203 |
| 2007 | 2,269,197 | 530,123 | 76,930 | 586,774 | 1,710 | 3,464,734 | 1,346,169 | 317,198 | —         | 5,128,102 |
| 2006 | 2,293,253 | 618,770 | 77,369 | 589,477 | 1,742 | 3,580,611 | 1,388,565 | 311,853 | —         | 5,281,029 |

（注記）各項目量は四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。



■ 一般廃棄物の最終処分量の推移

(単位：トン)

| 年度   | 23区     | 多摩地域    | 島しょ地域 | 都全体     |
|------|---------|---------|-------|---------|
| 2019 | 298,667 | 1,468   | 3,067 | 303,202 |
| 2018 | 304,265 | 1,392   | 2,195 | 307,852 |
| 2017 | 338,293 | 1,434   | 3,792 | 343,519 |
| 2016 | 348,675 | 1,490   | 2,817 | 352,982 |
| 2015 | 365,487 | 1,767   | 3,427 | 370,681 |
| 2014 | 345,770 | 2,475   | 3,560 | 351,805 |
| 2013 | 347,087 | 4,763   | 3,648 | 355,498 |
| 2012 | 351,024 | 5,528   | 2,929 | 359,481 |
| 2011 | 405,180 | 5,824   | 3,076 | 414,080 |
| 2010 | 343,503 | 6,159   | 3,718 | 353,380 |
| 2009 | 345,284 | 7,265   | 3,292 | 355,841 |
| 2008 | 435,779 | 8,553   | 3,110 | 447,442 |
| 2007 | 600,986 | 10,158  | 5,327 | 616,471 |
| 2006 | 693,347 | 25,684  | 8,255 | 727,286 |
| 2005 | 756,186 | 107,416 | 2,139 | 865,741 |
| 2004 | 785,446 | 115,526 | 2,644 | 903,616 |

(注記) 各項目量は四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。

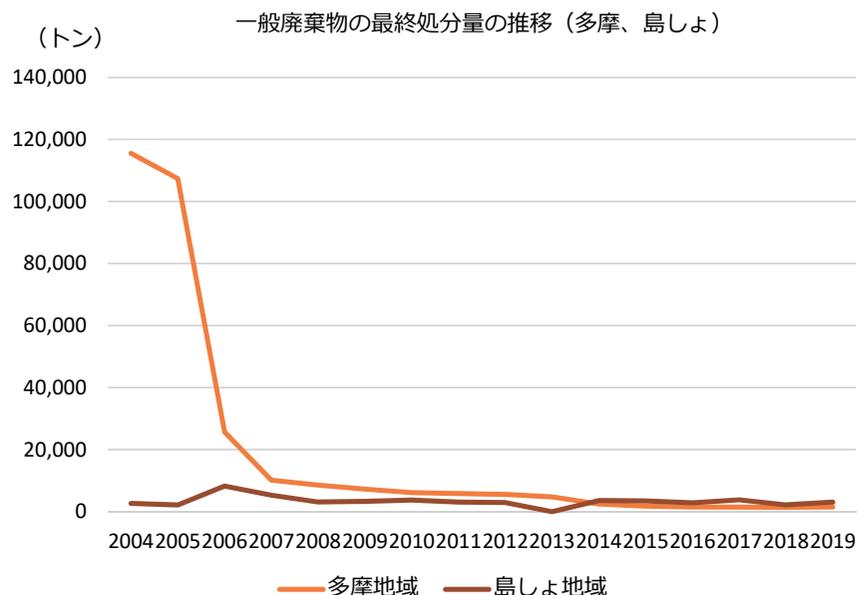
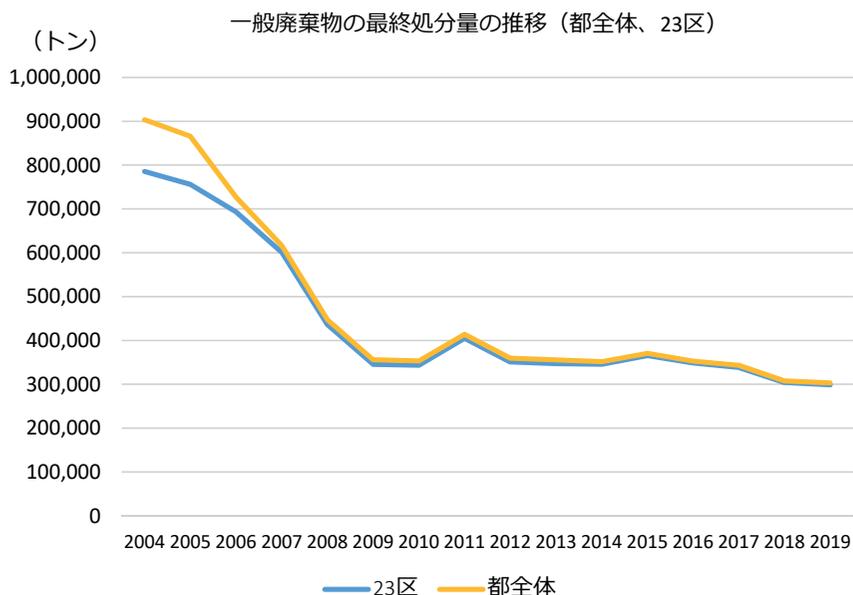
3R・適正処理の促進と  
「持続可能な資源利用」の推進

自然豊かで多様な生きものと  
共生できる都市環境の継承

快適な大気環境、良質な  
土壌と水循環の確保

環境施策の横断的・総合的な取組

資料編

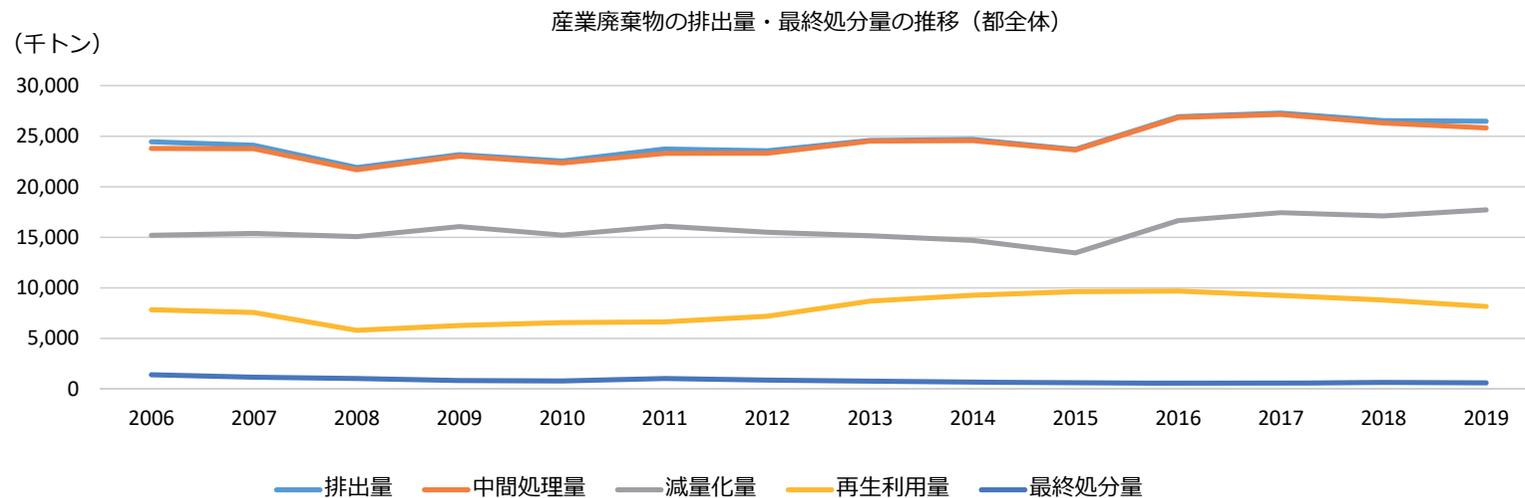


■産業廃棄物の排出量・最終処分量の推移（都全体）

（単位：千トン）

| 年度   | 廃棄物の種類    | 排出量    | 中間処理量  | 減量化量   | 再生利用量 | 最終処分量 |
|------|-----------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 2019 | 汚泥        | 18,186 | 17,784 | 15,886 | 2,009 | 291   |
|      | がれき類      | 5,805  | 5,795  | 631    | 5,151 | 22    |
|      | ガラス・陶磁器くず | 765    | 722    | 458    | 183   | 124   |
|      | 廃プラスチック類  | 349    | 334    | 223    | 94    | 31    |
|      | 木くず       | 415    | 411    | 174    | 238   | 4     |
|      | その他       | 969    | 786    | 346    | 490   | 135   |
|      | 合計        | 26,489 | 25,832 | 17,718 | 8,165 | 607   |
| 2018 | 合計        | 26,560 | 26,314 | 17,112 | 8,793 | 655   |
| 2017 |           | 27,284 | 27,164 | 17,448 | 9,252 | 584   |
| 2016 |           | 26,923 | 26,850 | 16,654 | 9,689 | 580   |
| 2015 |           | 23,699 | 23,645 | 13,469 | 9,624 | 606   |
| 2014 |           | 24,674 | 24,569 | 14,694 | 9,276 | 704   |
| 2013 |           | 24,592 | 24,516 | 15,152 | 8,694 | 747   |
| 2012 |           | 23,566 | 23,315 | 15,495 | 7,194 | 877   |
| 2011 |           | 23,754 | 23,298 | 16,095 | 6,628 | 1,031 |
| 2010 |           | 22,565 | 22,353 | 15,226 | 6,563 | 786   |
| 2009 |           | 23,189 | 23,027 | 16,076 | 6,274 | 839   |
| 2008 |           | 21,912 | 21,686 | 15,075 | 5,807 | 1,030 |
| 2007 |           | 24,107 | 23,758 | 15,378 | 7,566 | 1,164 |
| 2006 |           | 24,448 | 23,787 | 15,206 | 7,836 | 1,405 |

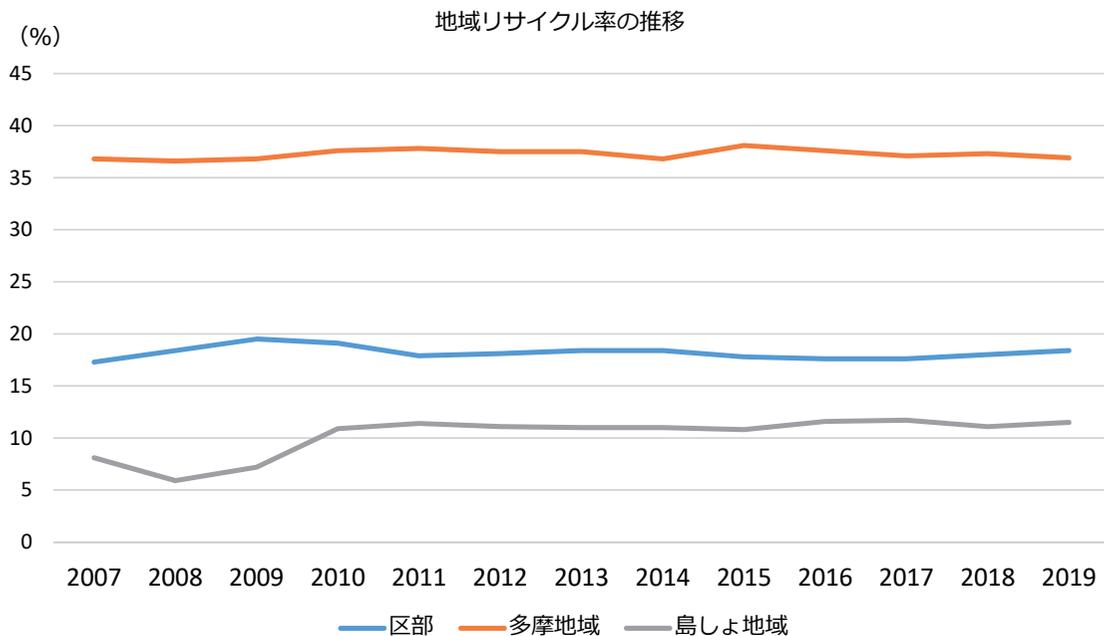
（注記）各項目量は四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。



## ■地域リサイクル率の推移

(単位：%)

| 年度   | 区部   | 多摩地域 | 島しょ地域 |
|------|------|------|-------|
| 2019 | 18.4 | 36.9 | 11.5  |
| 2018 | 18.0 | 37.3 | 11.1  |
| 2017 | 17.6 | 37.1 | 11.7  |
| 2016 | 17.6 | 37.6 | 11.6  |
| 2015 | 17.8 | 38.1 | 10.8  |
| 2014 | 18.4 | 36.8 | 11.0  |
| 2013 | 18.4 | 37.5 | 11.0  |
| 2012 | 18.1 | 37.5 | 11.1  |
| 2011 | 17.9 | 37.8 | 11.4  |
| 2010 | 19.1 | 37.6 | 10.9  |
| 2009 | 19.5 | 36.8 | 7.2   |
| 2008 | 18.4 | 36.6 | 5.9   |
| 2007 | 17.3 | 36.8 | 8.1   |



## ■保全地域の指定状況（2020（令和2）年11月現在）

| 保全地域名            | 所在地                                      | 指定年  | 指定面積等<br>(㎡) |
|------------------|--|------|--------------|
| 1 野火止用水<br>(歴)   | 小平、立川、<br>東大和、東<br>村山、東久<br>留米、清瀬の<br>各市 | 1974 | 9.6 km       |
|                  |  |      | 197,104      |
| 2 七国山（緑）         | 町田市                                      | 1975 | 101,395      |
| 3 海道（緑）          | 武蔵村山市                                    | 1975 | 86,730       |
| 4 東豊田（緑）         | 日野市                                      | 1975 | 62,811       |
| 5 勝沼城跡（歴）        | 青梅市                                      | 1975 | 120,506      |
| 6 谷保の城山<br>(歴)   | 国立市                                      | 1975 | 15,217       |
| 7 矢川（緑）          | 立川市                                      | 1977 | 21,072       |
| 8 函師小野路<br>(歴)   | 町田市                                      | 1978 | 366,056      |
| 9 桧原南部（都<br>自）   | 檜原村                                      | 1980 | 4,053,000    |
| 10 南沢（緑）         | 東久留米市                                    | 1985 | 25,355       |
| 11 清瀬松山<br>(緑)   | 清瀬市                                      | 1986 | 43,356       |
| 12 南町（緑）         | 東久留米市                                    | 1987 | 11,219       |
| 13 八王子東中野<br>(緑) | 八王子市                                     | 1987 | 10,710       |
| 14 瀬戸岡（歴）        | あきる野市                                    | 1988 | 15,337       |
| 15 清瀬中里<br>(緑)   | 清瀬市                                      | 1989 | 24,718       |
| 16 小山（緑）         | 東久留米市                                    | 1989 | 19,737       |
| 17 氷川台（緑）        | 東久留米市                                    | 1989 | 10,097       |
| 18 宇津木（緑）        | 八王子市                                     | 1992 | 52,403       |
| 19 清瀬御殿山<br>(緑)  | 清瀬市                                      | 1992 | 15,162       |
| 20 宝生寺（緑）        | 八王子市                                     | 1993 | 142,777      |

| 保全地域名             | 所在地                              | 指定年  | 指定面積等<br>(㎡) |
|-------------------|----------------------------------|------|--------------|
| 21 八王子大谷<br>(緑)   | 八王子市                             | 1993 | 31,186       |
| 22 碧山森（緑）         | 西東京（旧保<br>谷）市                    | 1993 | 12,981       |
| 23 国分寺姿見の<br>池（緑） | 国分寺市                             | 1993 | 10,553       |
| 24 小比企（緑）         | 八王子市                             | 1994 | 17,642       |
| 25 保谷北町<br>(緑)    | 西東京（旧保<br>谷）市                    | 1994 | 10,580       |
| 26 前沢（緑）          | 東久留米市                            | 1994 | 11,885       |
| 27 東久留米金山<br>(緑)  | 東久留米市                            | 1994 | 13,216       |
| 28 立川崖線（緑）        | 国立、立川、<br>昭島、福生、<br>羽村、青梅の<br>各市 | 1994 | 28,014       |
| 29 国分寺崖線<br>(緑)   | 調布、三鷹、<br>小金井、国分<br>寺の各市         | 1994 | 37,195       |
| 30 八王子石川町<br>(緑)  | 八王子市                             | 1995 | 30,616       |
| 31 戸吹（緑）          | 八王子市                             | 1995 | 106,795      |
| 32 町田代官屋敷<br>(緑)  | 町田市                              | 1995 | 12,717       |
| 33 柳窪（緑）          | 東久留米市                            | 1995 | 13,592       |
| 34 八王子館町<br>(緑)   | 八王子市                             | 1996 | 24,392       |
| 35 八王子長房<br>(緑)   | 八王子市                             | 1996 | 73,919       |
| 36 町田関ノ上<br>(緑)   | 町田市                              | 1996 | 16,171       |
| 37 八王子川口<br>(緑)   | 八王子市                             | 1996 | 20,292       |
| 38 東村山大沼田<br>(緑)  | 東村山市                             | 1997 | 21,752       |
| 39 東村山下堀<br>(緑)   | 東村山市                             | 1997 | 10,261       |
| 40 八王子戸吹北<br>(緑)  | 八王子市                             | 1997 | 95,432       |

| 保全地域名             | 所在地  | 指定年     | 指定面積等<br>(㎡) |
|-------------------|--|---------|--------------|
| 41 日野東光寺<br>(緑)   | 日野市  | 1997    | 14,855       |
| 42 町田民権の森<br>(緑)  | 町田市  | 1998    | 18,968       |
| 43 玉川上水（歴）        | 世田谷、渋谷、<br>杉並の各区及<br>び立川、武蔵<br>野、三鷹、昭<br>島、小金井、<br>小平、西東京、<br>福生、羽村の<br>各市 | 1999    | 30.0 km      |
|                   |  |         | 653,986      |
| 44 青梅上成木<br>(森)   | 青梅市  | 2002    | 228,433      |
| 45 横沢入（里）         | あきる野市  | 2006    | 485,675      |
| 46 多摩東寺方<br>(緑)   | 多摩市  | 2007    | 14,902       |
| 47 八王子堀之内<br>(里)  | 八王子市   | 2009    | 75,858       |
| 48 八王子暁町<br>(緑)   | 八王子市   | 2011    | 23,499       |
| 49 八王子滝山<br>(里)   | 八王子市   | 2013    | 38,755       |
| 50 連光寺・若葉台<br>(里) | 多摩市、稲城<br>市  | 2014    | 49,294       |
| 計                 | 50地域   | 3区24市1村 | 7,598,178    |

(注)  
(都自) 自然環境保全地域  
(国が指定する保全地域に準ずる地域)  
(緑) 緑地保全地域  
(市街地等にある樹林地、水辺地等の自然の存する地域)  
(歴) 歴史環境保全地域  
(歴史的遺産と一体となった自然の存する地域)  
(森) 森林環境保全地域（植林された森林の存する地域）  
(里) 里山保全地域  
(丘陵斜面地と周辺の平坦地にある雑木林や農地等の存する地域)

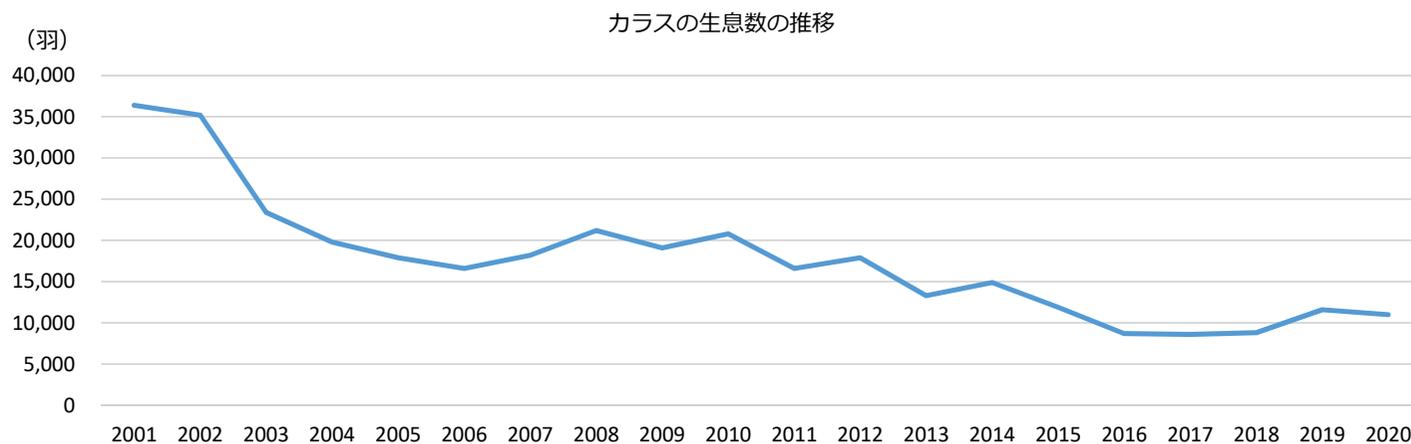
## ■ 「みどり率」の調査結果

| エリア |               | みどり率（用途別） |          |          |          | みどり率全体   |
|-----|---------------|-----------|----------|----------|----------|----------|
| 区分  | 調査年           | 公園・緑地     | 農用地      | 水面・河川・水路 | 樹林・原野・草地 |          |
| 区部  | 2013（H25）参考値  | 5.6%      | 1.0%     | 4.5%     | 13.3%    | 24.5%    |
|     | 2018（H30）     | 5.7%      | 0.9%     | 4.5%     | 13.0%    | 24.2%    |
|     | 経年変化（H25→H30） | 0.1ポイント   | ▲0.1ポイント | 0        | ▲0.3ポイント | ▲0.3ポイント |
| 多摩部 | 2013（H25）参考値  | 2.8%      | 5.1%     | 1.5%     | 59.0%    | 68.4%    |
|     | 2018（H30）     | 2.9%      | 4.7%     | 1.5%     | 58.7%    | 67.8%    |
|     | 経年変化（H25→H30） | 0.1ポイント   | ▲0.4ポイント | 0        | ▲0.3ポイント | ▲0.6ポイント |
| 都全域 | 2013（H25）参考値  | 3.8%      | 3.7%     | 2.6%     | 42.9%    | 53.0%    |
|     | 2018（H30）     | 3.9%      | 3.4%     | 2.6%     | 42.6%    | 52.5%    |
|     | 経年変化（H25→H30） | 0.1ポイント   | ▲0.3ポイント | 0        | ▲0.3ポイント | ▲0.5ポイント |

- ※ 2018（平成30）年のみどり率調査では、以前より精度の高い手法を採用した。また、みどり率の推移を把握するため、同じ手法を用いた場合の2013（平成25）年のみどり率を「2013（H25）参考値」として算出した。
- ※ 四捨五入の関係で合計値が一致しない場合がある。
- ※ 島しょ部を除く。

## ■ カラスの生息数の推移

|        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 年度     | 2001   | 2002   | 2003   | 2004   | 2005   | 2006   | 2007   | 2008   | 2009   | 2010   |
| 生息数（羽） | 36,400 | 35,200 | 23,400 | 19,800 | 17,900 | 16,600 | 18,200 | 21,200 | 19,100 | 20,800 |
| 年度     | 2011   | 2012   | 2013   | 2014   | 2015   | 2016   | 2017   | 2018   | 2019   | 2020   |
| 生息数（羽） | 16,600 | 17,900 | 13,300 | 14,900 | 11,900 | 8,700  | 8,600  | 8,800  | 11,600 | 11,000 |

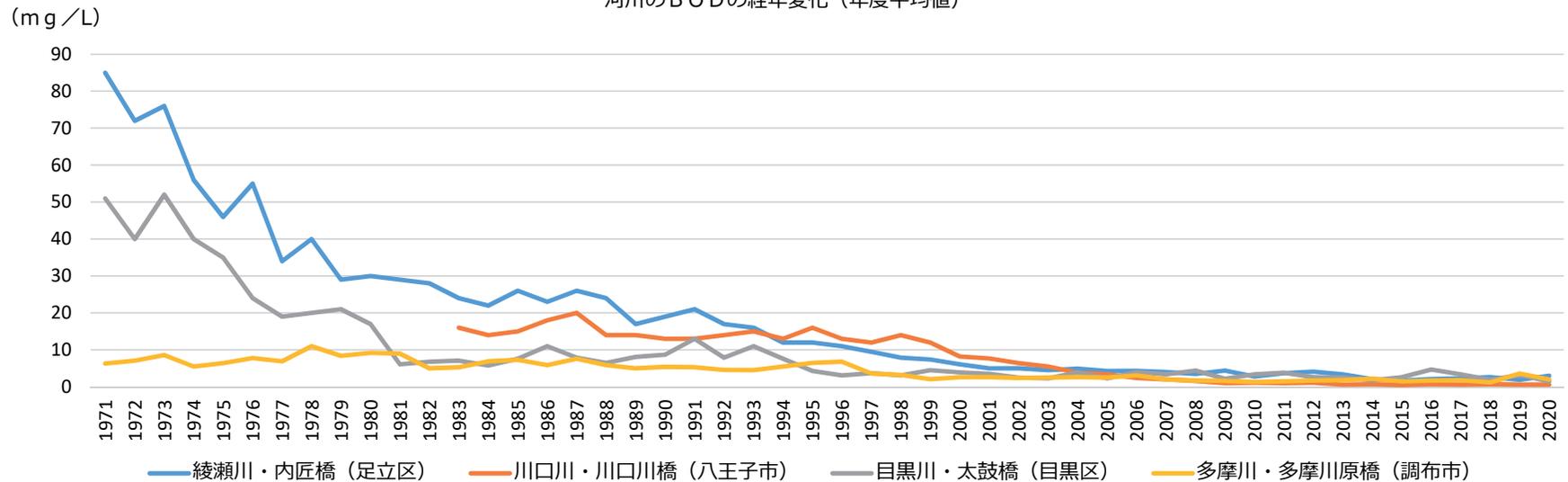


■河川BODの経年変化（年度平均値）

（単位：mg/L）

| 測定地点／年度        | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 |
|----------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 綾瀬川・内匠橋（足立区）   | 85   | 72   | 76   | 56   | 46   | 55   | 34   | 40   | 29   | 30   | 29   | 28   | 24   |
| 川口川・川口川橋（八王子市） |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      | 16   |
| 目黒川・太鼓橋（目黒区）   | 51   | 40   | 52   | 40   | 35   | 24   | 19   | 20   | 21   | 17   | 6.1  | 6.8  | 7.1  |
| 多摩川・多摩川原橋（調布市） | 6.3  | 7.1  | 8.6  | 5.5  | 6.4  | 7.8  | 6.9  | 11   | 8.4  | 9.2  | 9.0  | 5.0  | 5.3  |
| 測定地点／年度        | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 |
| 綾瀬川・内匠橋（足立区）   | 22   | 26   | 23   | 26   | 24   | 17   | 19   | 21   | 17   | 16   | 12   | 12   | 11   |
| 川口川・川口川橋（八王子市） | 14   | 15   | 18   | 20   | 14   | 14   | 13   | 13   | 14   | 15   | 13   | 16   | 13   |
| 目黒川・太鼓橋（目黒区）   | 5.8  | 7.6  | 11   | 7.9  | 6.5  | 8.1  | 8.7  | 13   | 7.9  | 11   | 7.6  | 4.3  | 3.1  |
| 多摩川・多摩川原橋（調布市） | 6.9  | 7.3  | 5.9  | 7.6  | 5.9  | 5.0  | 5.4  | 5.3  | 4.6  | 4.5  | 5.5  | 6.5  | 6.8  |
| 測定地点／年度        | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
| 綾瀬川・内匠橋（足立区）   | 9.5  | 7.9  | 7.4  | 6.1  | 5.0  | 5.0  | 4.5  | 4.9  | 4.3  | 4.3  | 4.0  | 3.5  | 4.4  |
| 川口川・川口川橋（八王子市） | 12   | 14   | 12   | 8.2  | 7.7  | 6.4  | 5.5  | 3.8  | 3.4  | 2.4  | 2.0  | 1.6  | 1.0  |
| 目黒川・太鼓橋（目黒区）   | 3.7  | 3.1  | 4.5  | 3.9  | 3.5  | 2.5  | 2.3  | 3.9  | 2.3  | 4.0  | 3.4  | 4.4  | 2.2  |
| 多摩川・多摩川原橋（調布市） | 3.6  | 3.2  | 2.1  | 2.6  | 2.6  | 2.4  | 2.5  | 2.6  | 2.5  | 3.1  | 2.0  | 1.7  | 1.6  |
| 測定地点／年度        | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 |      |      |
| 綾瀬川・内匠橋（足立区）   | 2.8  | 3.7  | 4.1  | 3.4  | 2.1  | 1.7  | 2.1  | 2.3  | 2.6  | 1.9  | 3.0  |      |      |
| 川口川・川口川橋（八王子市） | 1.1  | 1.0  | 1.1  | 0.6  | 0.7  | 0.5  | 0.7  | 0.6  | 0.7  | 0.6  | 0.6  |      |      |
| 目黒川・太鼓橋（目黒区）   | 3.4  | 3.8  | 2.6  | 2.5  | 1.8  | 2.6  | 4.7  | 3.4  | 1.9  | 3.2  | 3.6  |      |      |
| 多摩川・多摩川原橋（調布市） | 1.3  | 1.5  | 1.7  | 1.8  | 2.2  | 1.5  | 1.7  | 1.8  | 1.2  | 1.5  | 2.0  |      |      |

河川のBODの経年変化（年度平均値）



スマートエネルギー都市の実現

「3R・適正処理の促進と」  
「投機可能な資源利用」の推進

自然豊かな多様な生きものと  
共生できる都市環境の継承

快適な大気環境、良質な  
土壌と水循環の確保

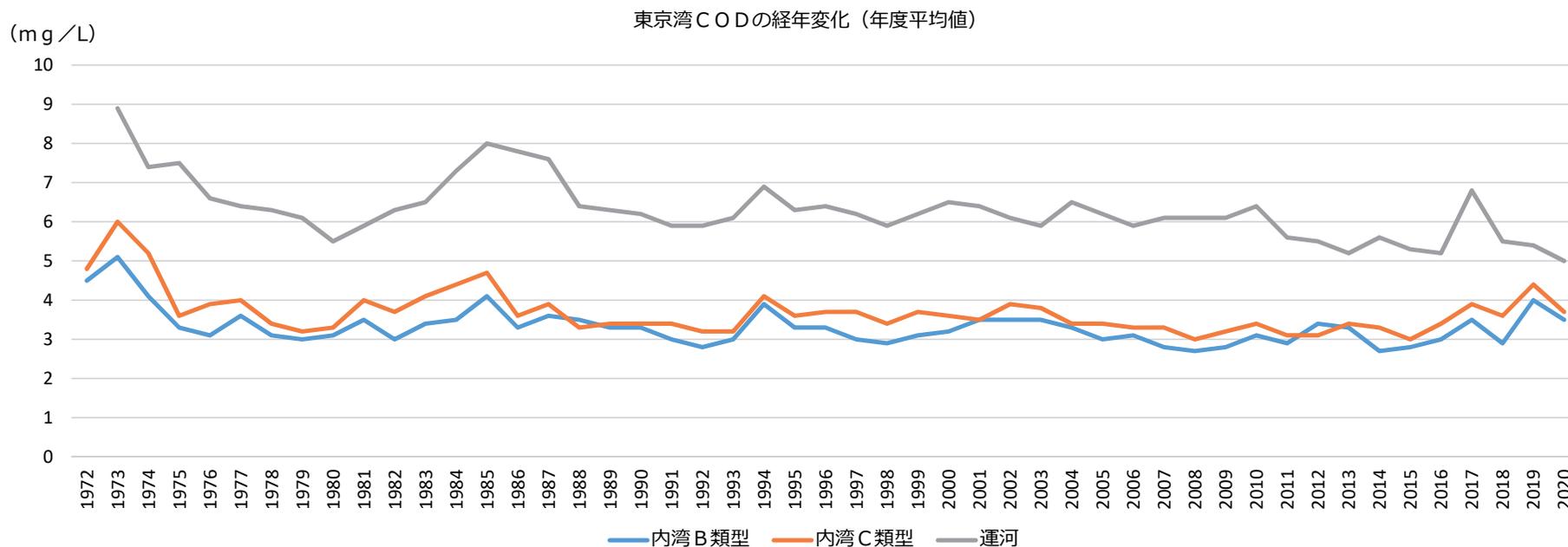
環境施策の横断的・総合的な取組

資料編

■東京湾CODの経年変化（年度平均値）

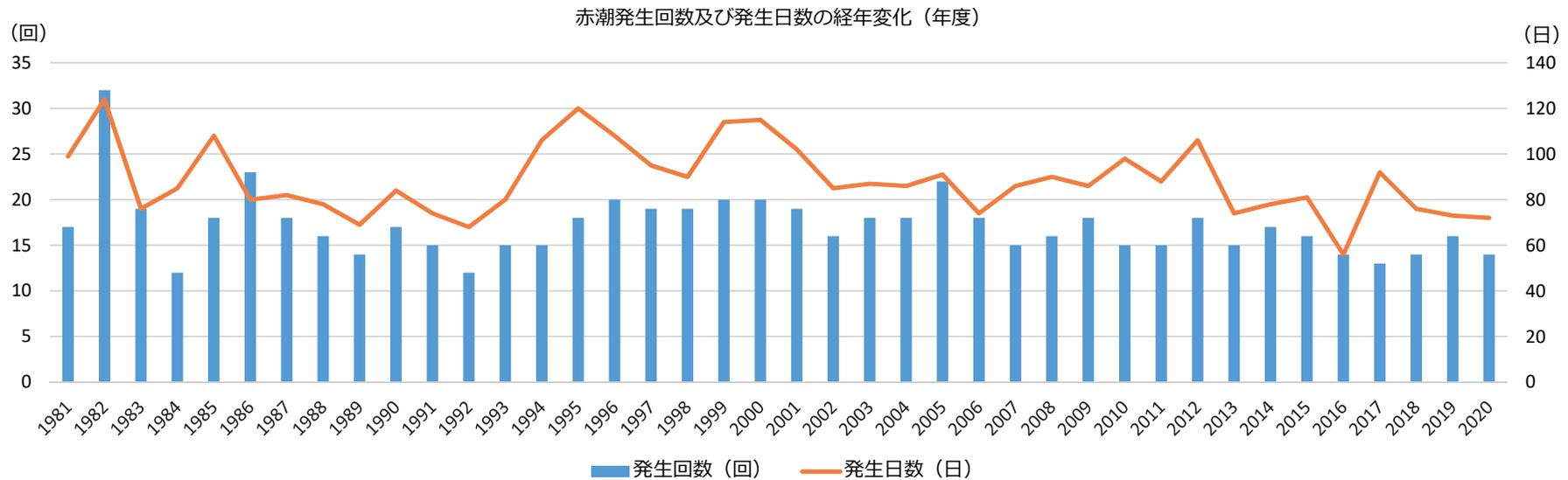
（単位：mg/L）

| 測定地点／年度 | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 内湾B類型   | 4.5  | 5.1  | 4.1  | 3.3  | 3.1  | 3.6  | 3.1  | 3.0  | 3.1  | 3.5  | 3.0  | 3.4  | 3.5  |
| 内湾C類型   | 4.8  | 6.0  | 5.2  | 3.6  | 3.9  | 4.0  | 3.4  | 3.2  | 3.3  | 4.0  | 3.7  | 4.1  | 4.4  |
| 運河      |      | 8.9  | 7.4  | 7.5  | 6.6  | 6.4  | 6.3  | 6.1  | 5.5  | 5.9  | 6.3  | 6.5  | 7.3  |
| 測定地点／年度 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 |
| 内湾B類型   | 4.1  | 3.3  | 3.6  | 3.5  | 3.3  | 3.3  | 3.0  | 2.8  | 3.0  | 3.9  | 3.3  | 3.3  | 3.0  |
| 内湾C類型   | 4.7  | 3.6  | 3.9  | 3.3  | 3.4  | 3.4  | 3.4  | 3.2  | 3.2  | 4.1  | 3.6  | 3.7  | 3.7  |
| 運河      | 8.0  | 7.8  | 7.6  | 6.4  | 6.3  | 6.2  | 5.9  | 5.9  | 6.1  | 6.9  | 6.3  | 6.4  | 6.2  |
| 測定地点／年度 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 |
| 内湾B類型   | 2.9  | 3.1  | 3.2  | 3.5  | 3.5  | 3.5  | 3.3  | 3.0  | 3.1  | 2.8  | 2.7  | 2.8  | 3.1  |
| 内湾C類型   | 3.4  | 3.7  | 3.6  | 3.5  | 3.9  | 3.8  | 3.4  | 3.4  | 3.3  | 3.3  | 3.0  | 3.2  | 3.4  |
| 運河      | 5.9  | 6.2  | 6.5  | 6.4  | 6.1  | 5.9  | 6.5  | 6.2  | 5.9  | 6.1  | 6.1  | 6.1  | 6.4  |
| 測定地点／年度 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 |      |      |      |
| 内湾B類型   | 2.9  | 3.4  | 3.3  | 2.7  | 2.8  | 3.0  | 3.5  | 2.9  | 4.0  | 3.5  |      |      |      |
| 内湾C類型   | 3.1  | 3.1  | 3.4  | 3.3  | 3.0  | 3.4  | 3.9  | 3.6  | 4.4  | 3.7  |      |      |      |
| 運河      | 5.6  | 5.5  | 5.2  | 5.6  | 5.3  | 5.2  | 6.8  | 5.5  | 5.4  | 5.0  |      |      |      |

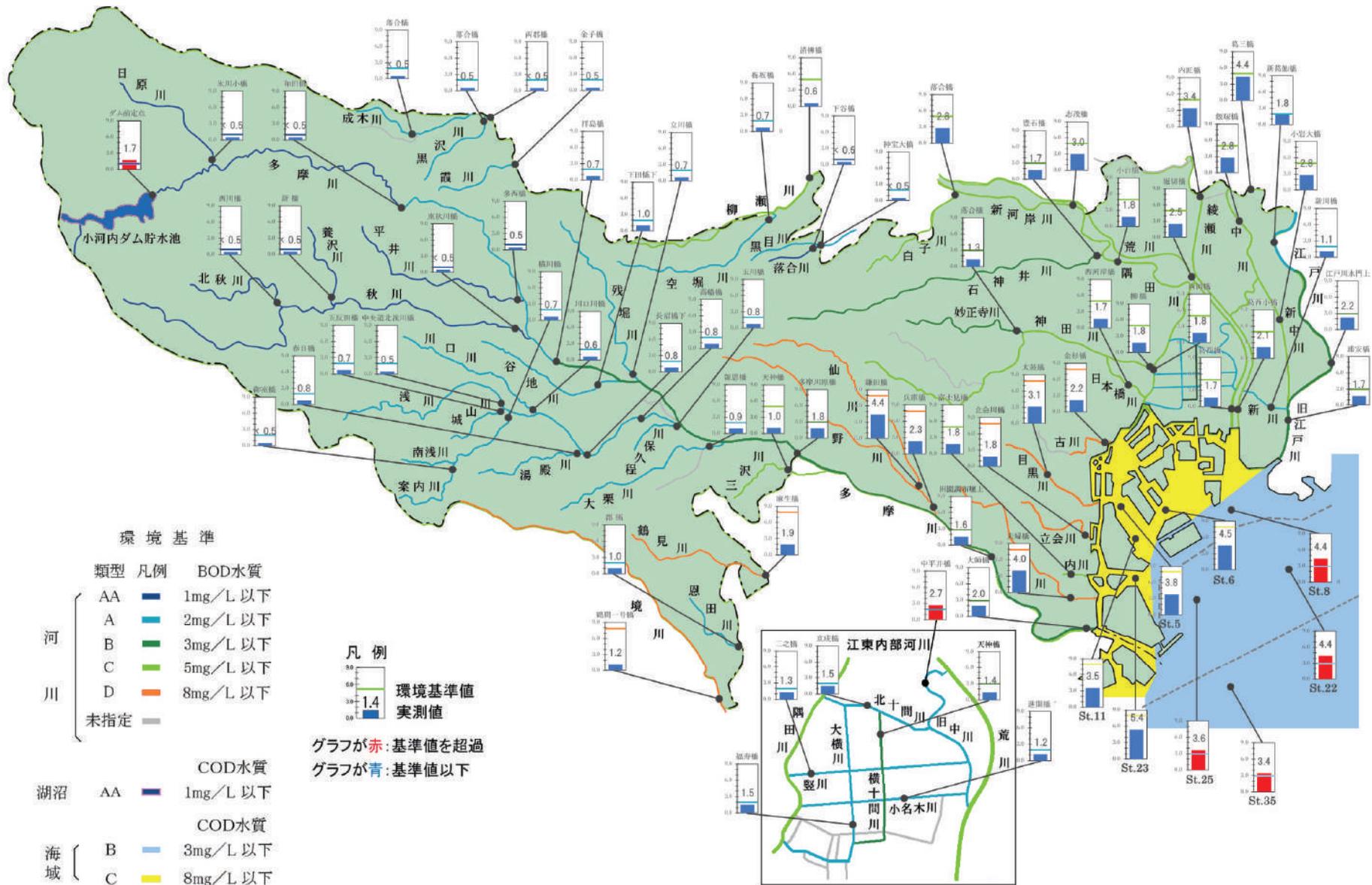


■ 赤潮発生回数及び発生日数の経年変化（年度）

| 年度      | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 発生回数（回） | 17   | 32   | 19   | 12   | 18   | 23   | 18   | 16   | 14   | 17   | 15   | 12   | 15   | 15   |
| 発生日数（日） | 99   | 124  | 76   | 85   | 108  | 80   | 82   | 78   | 69   | 84   | 74   | 68   | 80   | 106  |
| 年度      | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 |
| 発生回数（回） | 18   | 20   | 19   | 19   | 20   | 20   | 19   | 16   | 18   | 18   | 22   | 18   | 15   | 16   |
| 発生日数（日） | 120  | 108  | 95   | 90   | 114  | 115  | 102  | 85   | 87   | 86   | 91   | 74   | 86   | 90   |
| 年度      | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 |      |      |
| 発生回数（回） | 18   | 15   | 15   | 18   | 15   | 17   | 16   | 14   | 13   | 14   | 16   | 14   |      |      |
| 発生日数（日） | 86   | 98   | 88   | 106  | 74   | 78   | 81   | 56   | 92   | 76   | 73   | 72   |      |      |



■環境基準点における水質及び環境基準類型指定図 2020（令和2）年度



3R・適正処理の促進と「持続可能な資源利用」の推進

自然豊かで多様な生きものや土壌と水循環の継承

快適な大気環境、良質な土壌と水循環の確保

環境施策の横断的・総合的な取組

資料編

■大気汚染についての測定結果

東京都一般環境大気測定局の測定結果 2020（令和2）年度

| 局名       | 二酸化窒素 NO <sub>2</sub> |            |            | 浮遊粒子状物質 SPM  |                            | 微小粒子状物質 PM <sub>2.5</sub> |              |                           | オキシダント O <sub>x</sub> (5時～20時) |           | オキシダント 日最高8時間値※1 |           |               | 二酸化硫黄 SO <sub>2</sub> |          |              | 一酸化炭素 CO   |          |             |            |     |
|----------|-----------------------|------------|------------|--------------|----------------------------|---------------------------|--------------|---------------------------|--------------------------------|-----------|------------------|-----------|---------------|-----------------------|----------|--------------|------------|----------|-------------|------------|-----|
|          | 環境基準達成状況              | 98%値 (ppm) | 年平均値 (ppm) | 環境基準達成状況     | 2%除外値 (mg/m <sup>3</sup> ) | 年平均値 (mg/m <sup>3</sup> ) | 環境基準達成状況     | 98%値 (μg/m <sup>3</sup> ) | 年平均値 (μg/m <sup>3</sup> )      | 環境基準達成状況  | 年平均値 (ppm)       | 都中間目標達成状況 | 4位値3年平均 (ppm) | 99%値3年平均 (ppm)        | 環境基準達成状況 | 2%除外値 (ppm)  | 年平均値 (ppm) | 環境基準達成状況 | 2%除外値 (ppm) | 年平均値 (ppm) |     |
| 千代田区神田司町 | ○                     | 0.039      | 0.016      | ○            | 0.040                      | 0.014                     | ○            | 27.5                      | 11.3                           | ×         | 0.029            | ×         | 0.078         | 0.076                 | ○        | 0.002        | 0.001      | —        | —           | —          |     |
| 中央区晴海    | ○                     | 0.039      | 0.016      | ○            | 0.035                      | 0.014                     | ○            | 26.0                      | 9.9                            | ×         | 0.031            | ×         | 0.078         | 0.076                 | ○        | 0.003        | 0.001      | —        | —           | —          |     |
| 港区高輪     | ○                     | 0.041      | 0.016      | ○            | 0.038                      | 0.016                     | ○            | 25.3                      | 10.4                           | ×         | 0.030            | ×         | 0.082         | 0.081                 | —        | —            | —          | —        | —           | —          |     |
| 港区台場     | ○                     | 0.040      | 0.017      | ○            | 0.040                      | 0.015                     | ○            | 27.3                      | 10.2                           | ×         | 0.027            | ×         | 0.073         | 0.072                 | ○        | 0.003        | 0.001      | —        | —           | —          |     |
| 国設東京新宿   | ○                     | 0.032      | 0.013      | ○            | 0.035                      | 0.014                     | ○            | 22.1                      | 8.8                            | ×         | 0.029            | ×         | 0.079         | 0.077                 | ○        | 0.002        | 0.000      | ○        | 0.5         | 0.2        |     |
| 文京区本駒込   | ○                     | 0.041      | 0.017      | ○            | 0.043                      | 0.017                     | ○            | 26.2                      | 10.6                           | ×         | 0.028            | ×         | 0.077         | 0.075                 | —        | —            | —          | —        | —           | —          |     |
| 江東区大島    | ○                     | 0.040      | 0.015      | ○            | 0.040                      | 0.015                     | ○            | 26.2                      | 10.0                           | ×         | 0.029            | ×         | 0.077         | 0.076                 | —        | —            | —          | —        | —           | —          |     |
| 品川区豊町    | ○                     | 0.040      | 0.015      | ○            | 0.041                      | 0.016                     | ○            | 27.7                      | 10.0                           | ×         | 0.031            | ×         | 0.086         | 0.083                 | —        | —            | —          | —        | —           | —          |     |
| 品川区八潮    | —                     | —          | —          | ○            | 0.041                      | 0.014                     | ○            | 26.8                      | 11.0                           | ×         | 0.028            | ×         | 0.079         | 0.077                 | ○        | 0.004        | 0.002      | —        | —           | —          |     |
| 目黒区碑文谷   | ○                     | 0.039      | 0.015      | ○            | 0.037                      | 0.015                     | ○            | 25.1                      | 9.6                            | ×         | 0.032            | ×         | 0.088         | 0.087                 | —        | —            | —          | —        | —           | —          |     |
| 大田区東糀谷   | ○                     | 0.044      | 0.018      | ○            | 0.042                      | 0.017                     | ○            | 25.8                      | 10.1                           | ×         | 0.028            | ×         | 0.080         | 0.077                 | ○        | 0.003        | 0.001      | ○        | 0.6         | 0.4        |     |
| 世田谷区世田谷  | ○                     | 0.034      | 0.012      | ○            | 0.038                      | 0.015                     | ○            | 25.2                      | 10.0                           | ×         | 0.033            | ×         | 0.094         | 0.092                 | ○        | 0.002        | 0.001      | ○        | 0.5         | 0.3        |     |
| 世田谷区成城   | ○                     | 0.034      | 0.012      | ○            | 0.036                      | 0.014                     | ○            | 25.1                      | 9.9                            | —         | —                | —         | —             | —                     | —        | —            | —          | —        | —           |            |     |
| 渋谷区宇田川町  | ○                     | 0.037      | 0.015      | ○            | 0.039                      | 0.016                     | ○            | 24.4                      | 10.1                           | ×         | 0.031            | ×         | 0.087         | 0.086                 | —        | —            | —          | —        | —           | —          |     |
| 中野区若宮    | ○                     | 0.031      | 0.011      | ○            | 0.039                      | 0.015                     | ○            | 24.3                      | 9.5                            | ×         | 0.032            | ×         | 0.094         | 0.089                 | ○        | 0.001        | 0.001      | —        | —           | —          |     |
| 杉並区久我山   | ○                     | 0.033      | 0.013      | ○            | 0.040                      | 0.016                     | ○            | 24.2                      | 10.1                           | ×         | 0.033            | ×         | 0.092         | 0.089                 | —        | —            | —          | —        | —           | —          |     |
| 荒川区南千住   | ○                     | 0.036      | 0.013      | ○            | 0.036                      | 0.015                     | ○            | 27.5                      | 10.7                           | ×         | 0.031            | ×         | 0.083         | 0.082                 | ○        | 0.003        | 0.001      | ○        | 0.5         | 0.3        |     |
| 板橋区氷川町   | ○                     | 0.038      | 0.016      | ○            | 0.038                      | 0.015                     | ○            | 25.8                      | 10.4                           | ×         | 0.030            | ×         | 0.090         | 0.089                 | —        | —            | —          | —        | —           | —          |     |
| 練馬区石神井町  | ○                     | 0.030      | 0.012      | ○            | 0.055                      | 0.016                     | ○            | 28.5                      | 10.7                           | ×         | 0.032            | ×         | 0.096         | 0.092                 | —        | —            | —          | ○        | 0.5         | 0.3        |     |
| 練馬区北町    | ○                     | 0.035      | 0.014      | ○            | 0.039                      | 0.015                     | ○            | 27.7                      | 10.7                           | ×         | 0.032            | ×         | 0.090         | 0.090                 | —        | —            | —          | —        | —           | —          |     |
| 練馬区練馬    | ○                     | 0.032      | 0.012      | ○            | 0.036                      | 0.014                     | ○            | 25.7                      | 10.4                           | —         | —                | —         | —             | —                     | —        | —            | —          | —        | —           |            |     |
| 足立区西新井   | ○                     | 0.037      | 0.015      | ○            | 0.040                      | 0.015                     | ○            | 28.3                      | 11.3                           | ×         | 0.032            | ×         | 0.089         | 0.087                 | ○        | 0.002        | 0.001      | —        | —           | —          |     |
| 足立区綾瀬    | ○                     | 0.038      | 0.015      | ○            | 0.044                      | 0.017                     | ○            | 27.1                      | 10.6                           | —         | —                | —         | —             | —                     | —        | —            | —          | —        | —           |            |     |
| 葛飾区鎌倉    | ○                     | 0.036      | 0.013      | ○            | 0.039                      | 0.014                     | ○            | 26.0                      | 10.0                           | ×         | 0.032            | ×         | 0.082         | 0.082                 | —        | —            | —          | —        | —           | —          |     |
| 葛飾区水元公園  | ○                     | 0.033      | 0.012      | ○            | 0.042                      | 0.017                     | ○            | 23.8                      | 9.6                            | —         | —                | —         | —             | —                     | —        | —            | —          | —        | —           |            |     |
| 江戸川区鹿骨   | ○                     | 0.034      | 0.012      | ○            | 0.031                      | 0.013                     | ○            | 25.3                      | 10.0                           | ×         | 0.031            | ×         | 0.078         | 0.078                 | ○        | 0.002        | 0.001      | ○        | 0.6         | 0.3        |     |
| 江戸川区春江町  | ○                     | 0.039      | 0.015      | ○            | 0.038                      | 0.015                     | ○            | 27.8                      | 11.9                           | ×         | 0.031            | ×         | 0.083         | 0.081                 | —        | —            | —          | —        | —           | —          |     |
| 江戸川区南葛西  | ○                     | 0.038      | 0.015      | ○            | 0.041                      | 0.016                     | ○            | 26.6                      | 10.2                           | ×         | 0.030            | ×         | 0.080         | 0.078                 | —        | —            | —          | —        | —           | —          |     |
| 区部平均     | 27/27 (100%)          |            | 0.014      | 28/28 (100%) |                            | 0.015                     | 28/28 (100%) |                           | 10.3                           | 0/24 (0%) | 0.031            | 0/24 (0%) |               | 0.084                 | 0.082    | 11/11 (100%) |            | 0.001    | 6/6 (100%)  |            | 0.3 |

スマートエネルギー都市の実現

「3R・適正処理の促進と」  
「投棄可能な資源利用」の推進

自然豊かな多様な生きものと  
共生できる都市環境の継承

快適な大気環境、良質な  
土壌と水循環の確保

環境施策の横断的・総合的な取組

資料編

|          |              |       |       |              |       |       |              |      |      |           |       |           |       |       |              |       |       |              |     |     |
|----------|--------------|-------|-------|--------------|-------|-------|--------------|------|------|-----------|-------|-----------|-------|-------|--------------|-------|-------|--------------|-----|-----|
| 八王子市片倉町  | ○            | 0.023 | 0.010 | ○            | 0.036 | 0.011 | ○            | 21.0 | 7.2  | ×         | 0.032 | ×         | 0.088 | 0.086 | ○            | 0.001 | 0.001 | —            | —   | —   |
| 八王子市館町   | ○            | 0.019 | 0.008 | ○            | 0.040 | 0.012 | ○            | 24.4 | 9.2  | ×         | 0.032 | ×         | 0.088 | 0.086 | —            | —     | —     | —            | —   | —   |
| 八王子市大楽寺町 | —            | —     | —     | ○            | 0.034 | 0.011 | ○            | 23.6 | 7.4  | —         | —     | —         | —     | —     | —            | —     | —     | —            | —   | —   |
| 立川市泉町    | ○            | 0.024 | 0.011 | ○            | 0.035 | 0.013 | ○            | 22.0 | 8.7  | ×         | 0.031 | ×         | 0.082 | 0.080 | —            | —     | —     | —            | —   | —   |
| 武蔵野市関前   | ○            | 0.031 | 0.012 | ○            | 0.040 | 0.015 | ○            | 23.8 | 9.4  | ×         | 0.034 | ×         | 0.095 | 0.093 | ○            | 0.002 | 0.000 | —            | —   | —   |
| 青梅市東青梅   | ○            | 0.013 | 0.006 | ○            | 0.032 | 0.010 | ○            | 23.8 | 8.8  | ×         | 0.033 | ×         | 0.088 | 0.086 | ○            | 0.001 | 0.000 | ○            | 0.4 | 0.2 |
| 府中市宮西町   | ○            | 0.028 | 0.012 | ○            | 0.040 | 0.013 | ○            | 26.2 | 10.7 | ×         | 0.032 | ×         | 0.089 | 0.089 | —            | —     | —     | —            | —   | —   |
| 調布市深大寺南町 | ○            | 0.028 | 0.011 | ○            | 0.037 | 0.012 | ○            | 22.5 | 9.1  | ×         | 0.031 | ×         | 0.090 | 0.085 | —            | —     | —     | —            | —   | —   |
| 町田市金森    | ○            | 0.025 | 0.010 | ○            | 0.040 | 0.013 | ○            | 21.7 | 8.3  | ×         | 0.035 | ×         | 0.093 | 0.090 | ○            | 0.002 | 0.001 | —            | —   | —   |
| 町田市能谷    | —            | —     | —     | ○            | 0.041 | 0.015 | ○            | 21.8 | 8.7  | ×         | 0.033 | ×         | 0.090 | 0.088 | —            | —     | —     | —            | —   | —   |
| 小金井市本町   | —            | —     | —     | —            | —     | —     | —            | —    | —    | —         | —     | —         | —     | —     | —            | —     | —     | —            | —   | —   |
| 小平市小川町   | ○            | 0.025 | 0.011 | ○            | 0.040 | 0.014 | ○            | 23.3 | 8.8  | ×         | 0.035 | ×         | 0.091 | 0.090 | ○            | 0.001 | 0.000 | —            | —   | —   |
| 福生市本町    | ○            | 0.022 | 0.011 | ○            | 0.037 | 0.014 | ○            | 24.6 | 9.8  | ×         | 0.032 | ×         | 0.090 | 0.088 | ○            | 0.001 | 0.000 | ○            | 0.4 | 0.2 |
| 狛江市中和泉   | ○            | 0.032 | 0.013 | ○            | 0.033 | 0.012 | ○            | 23.0 | 9.0  | ×         | 0.034 | ×         | 0.093 | 0.091 | ○            | 0.002 | 0.001 | —            | —   | —   |
| 東大和市奈良橋  | ○            | 0.024 | 0.010 | ○            | 0.047 | 0.015 | ○            | 25.0 | 9.1  | ×         | 0.034 | ×         | 0.091 | 0.089 | —            | —     | —     | —            | —   | —   |
| 清瀬市上清戸   | ○            | 0.026 | 0.010 | ○            | 0.047 | 0.016 | ○            | 23.8 | 9.5  | ×         | 0.033 | ×         | 0.088 | 0.087 | ○            | 0.001 | 0.000 | ○            | 0.4 | 0.2 |
| 多摩市愛宕    | ○            | 0.027 | 0.011 | ○            | 0.037 | 0.014 | ○            | 22.0 | 8.6  | ×         | 0.033 | ×         | 0.089 | 0.087 | ○            | 0.001 | 0.001 | ○            | 0.3 | 0.1 |
| 西東京市南町   | ○            | 0.028 | 0.012 | ○            | 0.038 | 0.013 | ○            | 24.8 | 9.8  | ×         | 0.032 | ×         | 0.091 | 0.091 | —            | —     | —     | —            | —   | —   |
| 西東京市下保谷  | ○            | 0.031 | 0.012 | ○            | 0.041 | 0.016 | ○            | 25.0 | 10.0 | —         | —     | —         | —     | —     | —            | —     | —     | —            | —   | —   |
| 多摩部平均    | 16/16 (100%) |       | 0.011 | 18/18 (100%) |       | 0.013 | 18/18 (100%) |      | 9.0  | 0/16 (0%) | 0.033 | 0/16 (0%) | 0.090 | 0.088 | 9/9 (100%)   |       | 0.000 | 4/4 (100%)   |     | 0.2 |
| 都平均      | 43/43 (100%) |       | 0.013 | 46/46 (100%) |       | 0.014 | 46/46 (100%) |      | 9.8  | 0/40 (0%) | 0.031 | 0/40 (0%) | 0.086 | 0.084 | 20/20 (100%) |       | 0.001 | 10/10 (100%) |     | 0.3 |

※1 「光化学オキシダントの環境改善効果を適切に示すための指標に係る測定値の取扱について」（平成28年2月17日付環水大大第1602171号）に準じて求めた値。  
東京都環境基本計画では、オキシダント日最高8時間値の4位値の3年移動平均について、全局で0.07ppm以下とする中間目標を設定している。

■大気汚染についての測定結果

東京都自動車排出ガス測定局の測定結果 2020（令和2）年度

| 局名        | 二酸化窒素 NO <sub>2</sub> |            |            | 浮遊粒子状物質 SPM  |                            |                           | 微小粒子状物質 PM2.5 |                           |                           | 二酸化硫黄 SO <sub>2</sub> |             |            | 一酸化炭素 CO     |             |            |
|-----------|-----------------------|------------|------------|--------------|----------------------------|---------------------------|---------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------|-------------|------------|--------------|-------------|------------|
|           | 環境基準達成状況              | 98%値 (ppm) | 年平均値 (ppm) | 環境基準達成状況     | 2%除外値 (mg/m <sup>3</sup> ) | 年平均値 (mg/m <sup>3</sup> ) | 環境基準達成状況      | 98%値 (μg/m <sup>3</sup> ) | 年平均値 (μg/m <sup>3</sup> ) | 環境基準達成状況              | 2%除外値 (ppm) | 年平均値 (ppm) | 環境基準達成状況     | 2%除外値 (ppm) | 年平均値 (ppm) |
| 日比谷交差点    | ○                     | 0.040      | 0.019      | ○            | 0.047                      | 0.019                     | ○             | 26.4                      | 10.9                      | —                     | —           | —          | ○            | 0.5         | 0.3        |
| 永代通り新川    | ○                     | 0.044      | 0.020      | ○            | 0.044                      | 0.017                     | ○             | 26.9                      | 10.6                      | —                     | —           | —          | —            | —           | —          |
| 第一京浜高輪    | ○                     | 0.047      | 0.023      | ○            | 0.056                      | 0.022                     | ○             | 30.2                      | 13.3                      | —                     | —           | —          | ○            | 0.6         | 0.3        |
| 新目白通り下落合  | ○                     | 0.039      | 0.017      | ○            | 0.038                      | 0.016                     | ○             | 26.8                      | 11.0                      | —                     | —           | —          | —            | —           | —          |
| 春日通り大塚    | ○                     | 0.041      | 0.019      | ○            | 0.042                      | 0.016                     | ○             | 26.9                      | 11.3                      | —                     | —           | —          | —            | —           | —          |
| 明治通り大関横丁  | ○                     | 0.042      | 0.019      | ○            | 0.043                      | 0.016                     | ○             | 27.8                      | 10.8                      | —                     | —           | —          | ○            | 0.6         | 0.3        |
| 水戸街道東向島   | ○                     | 0.038      | 0.016      | ○            | 0.047                      | 0.016                     | ○             | 24.7                      | 10.2                      | —                     | —           | —          | —            | —           | —          |
| 京葉道路亀戸    | ○                     | 0.043      | 0.017      | ○            | 0.040                      | 0.016                     | ○             | 26.8                      | 10.1                      | ○                     | 0.002       | 0.001      | ○            | 0.6         | 0.3        |
| 三ツ目通り辰巳   | ○                     | 0.042      | 0.020      | ○            | 0.038                      | 0.015                     | ○             | 26.5                      | 10.0                      | —                     | —           | —          | ○            | 0.5         | 0.3        |
| 北品川交差点    | ○                     | 0.045      | 0.021      | ○            | 0.034                      | 0.015                     | ○             | 27.5                      | 10.9                      | ○                     | 0.003       | 0.001      | ○            | 0.6         | 0.3        |
| 中原口交差点    | ○                     | 0.043      | 0.021      | ○            | 0.048                      | 0.017                     | ○             | 26.8                      | 10.6                      | —                     | —           | —          | ○            | 0.7         | 0.3        |
| 山手通り大坂橋   | ○                     | 0.046      | 0.023      | ○            | 0.038                      | 0.016                     | ○             | 26.6                      | 10.6                      | —                     | —           | —          | ○            | 0.8         | 0.4        |
| 環七通り柿の木坂  | ○                     | 0.044      | 0.021      | ○            | 0.038                      | 0.016                     | ○             | 25.3                      | 10.2                      | —                     | —           | —          | —            | —           | —          |
| 環七通り松原橋   | ○                     | 0.053      | 0.031      | ○            | 0.038                      | 0.016                     | ○             | 28.2                      | 11.8                      | ○                     | 0.003       | 0.001      | ○            | 0.8         | 0.5        |
| 中原街道南千束   | ○                     | 0.039      | 0.015      | ○            | 0.038                      | 0.016                     | ○             | 26.2                      | 10.6                      | —                     | —           | —          | —            | —           | —          |
| 環八通り千鳥    | ○                     | 0.040      | 0.016      | ○            | 0.037                      | 0.015                     | ○             | 26.6                      | 10.8                      | —                     | —           | —          | ○            | 0.6         | 0.3        |
| 玉川通り上馬    | —                     | —          | —          | —            | —                          | —                         | —             | —                         | —                         | —                     | —           | —          | —            | —           | —          |
| 環八通り八幡山   | ○                     | 0.039      | 0.019      | ○            | 0.038                      | 0.015                     | ○             | 25.0                      | 10.5                      | —                     | —           | —          | —            | —           | —          |
| 甲州街道大原    | ○                     | 0.043      | 0.020      | ○            | 0.039                      | 0.016                     | ○             | 26.5                      | 10.7                      | —                     | —           | —          | —            | 0.6         | 0.4        |
| 山手通り東中野   | ○                     | 0.037      | 0.015      | ○            | 0.046                      | 0.016                     | ○             | 24.6                      | 9.9                       | —                     | —           | —          | ○            | 0.6         | 0.3        |
| 早稲田通り下井草  | ○                     | 0.036      | 0.016      | ○            | 0.036                      | 0.015                     | ○             | 26.6                      | 10.6                      | —                     | —           | —          | —            | —           | —          |
| 明治通り西巣鴨   | ○                     | 0.038      | 0.016      | ○            | 0.046                      | 0.017                     | ○             | 27.0                      | 10.8                      | —                     | —           | —          | —            | —           | —          |
| 北本通り王子    | ○                     | 0.039      | 0.018      | ○            | 0.034                      | 0.013                     | ○             | 27.0                      | 10.5                      | —                     | —           | —          | —            | —           | —          |
| 中山道大和町    | ○                     | 0.049      | 0.030      | ○            | 0.038                      | 0.016                     | ○             | 27.9                      | 11.1                      | —                     | —           | —          | ○            | 0.7         | 0.4        |
| 日光街道梅島    | ○                     | 0.041      | 0.020      | ○            | 0.037                      | 0.016                     | ○             | 27.5                      | 10.7                      | ○                     | 0.002       | 0.001      | —            | —           | —          |
| 環七通り亀有    | ○                     | 0.043      | 0.020      | ○            | 0.039                      | 0.016                     | ○             | 26.1                      | 9.6                       | —                     | —           | —          | —            | —           | —          |
| 区部平均      | 25/25 (100%)          |            | 0.020      | 25/25 (100%) |                            | 0.016                     | 25/25 (100%)  |                           | 10.7                      | 4/4 (100%)            |             | 0.001      | 13/13 (100%) |             | 0.3        |
| 甲州街道八木町   | ○                     | 0.027      | 0.012      | ○            | 0.038                      | 0.014                     | ○             | 26.4                      | 10.8                      | —                     | —           | —          | —            | —           | —          |
| 五日市街道武蔵境  | ○                     | 0.032      | 0.014      | ○            | 0.043                      | 0.015                     | ○             | 24.8                      | 10.4                      | —                     | —           | —          | ○            | 0.6         | 0.4        |
| 連雀通り下連雀   | ○                     | 0.034      | 0.014      | ○            | 0.033                      | 0.013                     | ○             | 24.8                      | 9.6                       | —                     | —           | —          | —            | —           | —          |
| 川崎街道百草園   | ○                     | 0.027      | 0.013      | ○            | 0.037                      | 0.014                     | ○             | 22.2                      | 8.9                       | —                     | —           | —          | —            | —           | —          |
| 新青梅街道東村山  | ○                     | 0.034      | 0.019      | ○            | 0.039                      | 0.015                     | ○             | 24.9                      | 10.3                      | —                     | —           | —          | —            | —           | —          |
| 甲州街道国立    | ○                     | 0.030      | 0.016      | ○            | 0.038                      | 0.014                     | ○             | 22.4                      | 8.8                       | ○                     | 0.002       | 0.001      | ○            | 0.4         | 0.2        |
| 小金井街道東久留米 | ○                     | 0.030      | 0.014      | ○            | 0.033                      | 0.014                     | ○             | 24.0                      | 9.3                       | —                     | —           | —          | —            | —           | —          |
| 青梅街道柳沢    | ○                     | 0.033      | 0.016      | ○            | 0.047                      | 0.016                     | ○             | 22.8                      | 9.7                       | —                     | —           | —          | —            | —           | —          |
| 東京環状長岡    | ○                     | 0.029      | 0.015      | ○            | 0.037                      | 0.015                     | ○             | 23.6                      | 9.7                       | —                     | —           | —          | ○            | 0.4         | 0.2        |
| 多摩部平均     | 9/9 (100%)            |            | 0.015      | 9/9 (100%)   |                            | 0.014                     | 9/9 (100%)    |                           | 9.7                       | 1/1 (100%)            |             | 0.001      | 3/3 (100%)   |             | 0.3        |
| 都平均       | 34/34 (100%)          |            | 0.018      | 34/34 (100%) |                            | 0.016                     | 34/34 (100%)  |                           | 10.5                      | 5/5 (100%)            |             | 0.001      | 16/16 (100%) |             | 0.3        |

スマートエネルギー都市の実現

3R・適正処理の促進と  
「投捨可能な資源利用」の推進

自然豊かな多様な生きものと  
共生できる都市環境の継承

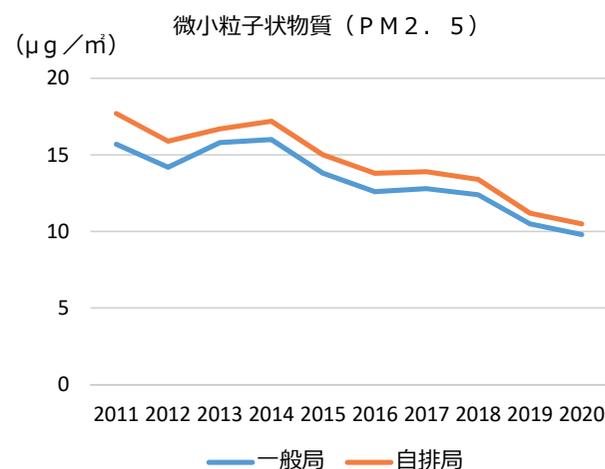
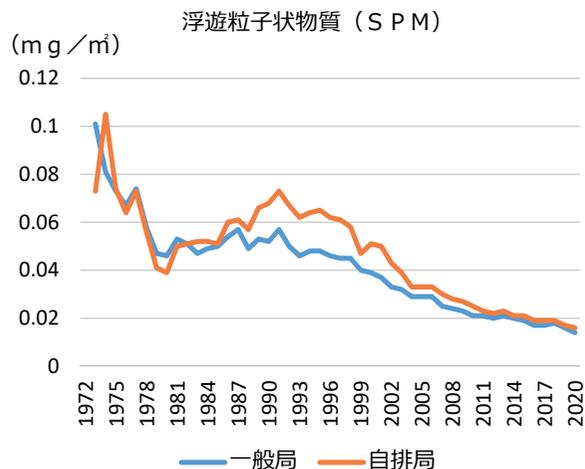
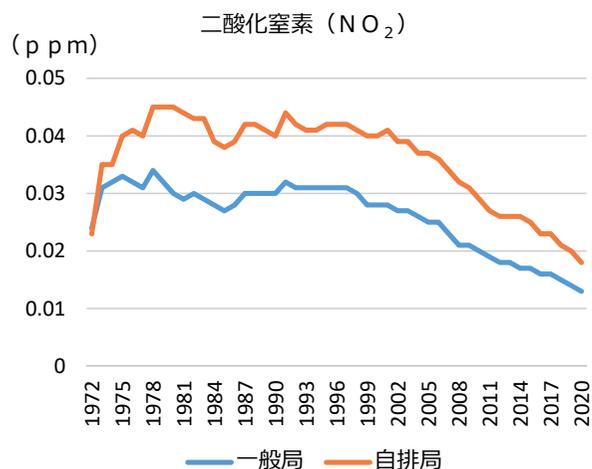
快適な大気環境、良質な  
土壌と水循環の確保

環境施策の横断的・総合的な取組

資料編

■ 主な大気汚染物質の経年変化（年平均値）

| 年度                                      |     | 1972  | 1973  | 1974  | 1975  | 1976  | 1977  | 1978  | 1979  | 1980  | 1981  | 1982  | 1983  | 1984  |
|---|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 二酸化窒素 (NO <sub>2</sub> )<br>(ppm)       | 一般局 | 0.024 | 0.031 | 0.032 | 0.033 | 0.032 | 0.031 | 0.034 | 0.032 | 0.030 | 0.029 | 0.030 | 0.029 | 0.028 |
|   | 自排局 | 0.023 | 0.035 | 0.035 | 0.040 | 0.041 | 0.040 | 0.045 | 0.045 | 0.045 | 0.044 | 0.043 | 0.043 | 0.039 |
| 浮遊粒子状物質 (SPM)<br>(mg/m <sup>3</sup> )   | 一般局 |       | 0.101 | 0.081 | 0.073 | 0.067 | 0.074 | 0.058 | 0.047 | 0.046 | 0.053 | 0.051 | 0.047 | 0.049 |
|   | 自排局 |       | 0.073 | 0.105 | 0.074 | 0.064 | 0.073 | 0.056 | 0.041 | 0.039 | 0.050 | 0.051 | 0.052 | 0.052 |
| 年度                                      |     | 1985  | 1986  | 1987  | 1988  | 1989  | 1990  | 1991  | 1992  | 1993  | 1994  | 1995  | 1996  | 1997  |
| 二酸化窒素 (NO <sub>2</sub> )<br>(ppm)       | 一般局 | 0.027 | 0.028 | 0.030 | 0.030 | 0.030 | 0.030 | 0.032 | 0.031 | 0.031 | 0.031 | 0.031 | 0.031 | 0.031 |
|   | 自排局 | 0.038 | 0.039 | 0.042 | 0.042 | 0.041 | 0.040 | 0.044 | 0.042 | 0.041 | 0.041 | 0.042 | 0.042 | 0.042 |
| 浮遊粒子状物質 (SPM)<br>(mg/m <sup>3</sup> )   | 一般局 | 0.050 | 0.054 | 0.057 | 0.049 | 0.053 | 0.052 | 0.057 | 0.050 | 0.046 | 0.048 | 0.048 | 0.046 | 0.045 |
|   | 自排局 | 0.051 | 0.060 | 0.061 | 0.057 | 0.066 | 0.068 | 0.073 | 0.067 | 0.062 | 0.064 | 0.065 | 0.062 | 0.061 |
| 年度                                      |     | 1998  | 1999  | 2000  | 2001  | 2002  | 2003  | 2004  | 2005  | 2006  | 2007  | 2008  | 2009  | 2010  |
| 二酸化窒素 (NO <sub>2</sub> )<br>(ppm)       | 一般局 | 0.030 | 0.028 | 0.028 | 0.028 | 0.027 | 0.027 | 0.026 | 0.025 | 0.025 | 0.023 | 0.021 | 0.021 | 0.020 |
|   | 自排局 | 0.041 | 0.040 | 0.040 | 0.041 | 0.039 | 0.039 | 0.037 | 0.037 | 0.036 | 0.034 | 0.032 | 0.031 | 0.029 |
| 浮遊粒子状物質 (SPM)<br>(mg/m <sup>3</sup> )   | 一般局 | 0.045 | 0.040 | 0.039 | 0.037 | 0.033 | 0.032 | 0.029 | 0.029 | 0.029 | 0.025 | 0.024 | 0.023 | 0.021 |
|   | 自排局 | 0.058 | 0.047 | 0.051 | 0.050 | 0.043 | 0.039 | 0.033 | 0.033 | 0.033 | 0.030 | 0.028 | 0.027 | 0.025 |
| 年度                                      |     | 2011  | 2012  | 2013  | 2014  | 2015  | 2016  | 2017  | 2018  | 2019  | 2020  |       |       |       |
| 二酸化窒素 (NO <sub>2</sub> )<br>(ppm)       | 一般局 | 0.019 | 0.018 | 0.018 | 0.017 | 0.017 | 0.016 | 0.016 | 0.015 | 0.014 | 0.013 |       |       |       |
|   | 自排局 | 0.027 | 0.026 | 0.026 | 0.026 | 0.025 | 0.023 | 0.023 | 0.021 | 0.020 | 0.018 |       |       |       |
| 浮遊粒子状物質 (SPM)<br>(mg/m <sup>3</sup> )   | 一般局 | 0.021 | 0.020 | 0.021 | 0.020 | 0.019 | 0.017 | 0.017 | 0.018 | 0.016 | 0.014 |       |       |       |
|   | 自排局 | 0.023 | 0.022 | 0.023 | 0.021 | 0.021 | 0.019 | 0.019 | 0.019 | 0.017 | 0.016 |       |       |       |
| 微小粒子状物質<br>(PM2.5) (μg/m <sup>3</sup> ) | 一般局 | 15.7  | 14.2  | 15.8  | 16.0  | 13.8  | 12.6  | 12.8  | 12.4  | 10.5  | 9.8   |       |       |       |
|   | 自排局 | 17.7  | 15.9  | 16.7  | 17.2  | 15.0  | 13.8  | 13.9  | 13.4  | 11.2  | 10.5  |       |       |       |



## ■有害大気汚染物質の測定結果（2020（令和2）年度）

(単位：μg/m<sup>3</sup>)

| 測定局名              | ベンゼン            |               | トリクロロエチレン       |               | テトラクロロエチレン      |               | ジクロロメタン         |               |      |
|-------------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|------|
|                   | 環境基準<br>達成状況    | 年平均値          | 環境基準<br>達成状況    | 年平均値          | 環境基準<br>達成状況    | 年平均値          | 環境基準<br>達成状況    | 年平均値          |      |
| 一般局               | 中央区晴海           | ○             | 0.96            | ○             | 0.45            | ○             | 0.09            | ○             | 0.88 |
|                   | 国設東京新宿          | ○             | 0.66            | ○             | 0.45            | ○             | 0.12            | ○             | 1.1  |
|                   | 大田区東糀谷          | ○             | 1.4             | ○             | 2.8             | ○             | 0.11            | ○             | 1.3  |
|                   | 世田谷区世田谷         | ○             | 0.67            | ○             | 0.45            | ○             | 0.10            | ○             | 1.0  |
|                   | 板橋区氷川町          | ○             | 0.70            | ○             | 0.63            | ○             | 0.19            | ○             | 1.2  |
|                   | 練馬区石神井町         | ○             | 0.66            | ○             | 0.56            | ○             | 0.17            | ○             | 1.3  |
|                   | 足立区西新井          | ○             | 0.84            | ○             | 1.0             | ○             | 0.41            | ○             | 1.3  |
|                   | 江戸川区春江町         | ○             | 0.85            | ○             | 0.69            | ○             | 0.10            | ○             | 0.99 |
|                   | 区部平均            | 8/8<br>(100%) | 0.84            | 8/8<br>(100%) | 0.88            | 8/8<br>(100%) | 0.16            | 8/8<br>(100%) | 1.1  |
|                   | 八王子市片倉町         | ○             | 0.67            | ○             | 0.28            | ○             | 0.05            | ○             | 0.82 |
|                   | 八王子市大楽寺町        | ○             | 0.65            | ○             | 0.40            | ○             | 0.10            | ○             | 0.99 |
|                   | 小金井市本町          | ○             | 0.69            | ○             | 0.40            | ○             | 0.12            | ○             | 1.2  |
|                   | 東大和市奈良橋         | ○             | 0.72            | ○             | 0.49            | ○             | 0.08            | ○             | 1.1  |
|                   | 多摩部平均           | 4/4<br>(100%) | 0.68            | 4/4<br>(100%) | 0.39            | 4/4<br>(100%) | 0.09            | 4/4<br>(100%) | 1.0  |
| 都平均               | 12/12<br>(100%) | 0.79          | 12/12<br>(100%) | 0.72          | 12/12<br>(100%) | 0.14          | 12/12<br>(100%) | 1.1           |      |
| 自排局               | 京葉道路亀戸          | ○             | 0.98            | ○             | 1.2             | ○             | 0.14            | ○             | 1.1  |
|                   | 環八通り八幡山         | ○             | 0.78            | ○             | 0.43            | ○             | 0.12            | ○             | 1.1  |
|                   | 平均              | 2/2<br>(100%) | 0.88            | 2/2<br>(100%) | 0.80            | 2/2<br>(100%) | 0.13            | 2/2<br>(100%) | 1.1  |
| 西多摩郡檜原局（バックグラウンド） |                 | —             | 0.50            | —             | 0.19            | —             | 0.04            | —             | 0.71 |

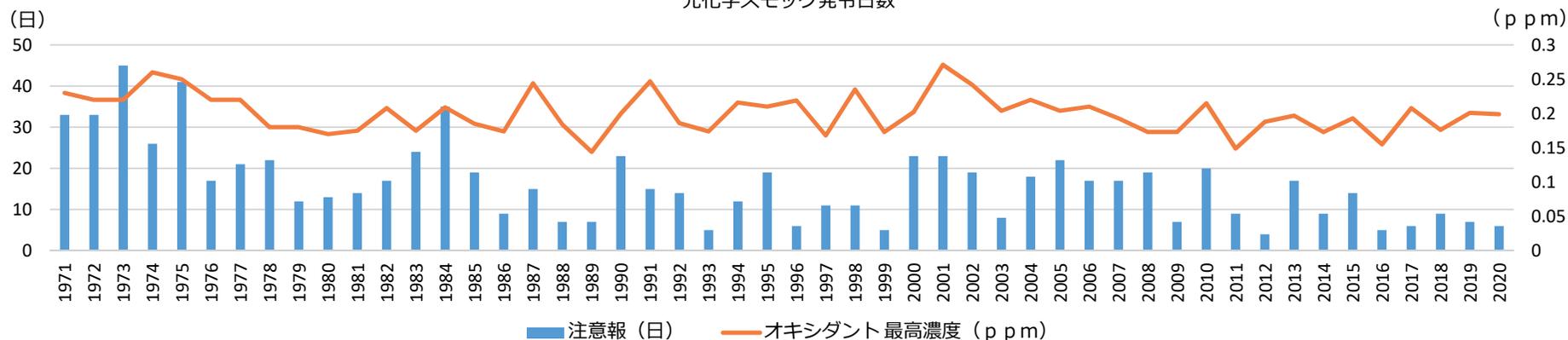
(注記)

- 測定数：12回
- 地域別等の平均値は、当該地域の全測定値の平均であるため、各地点の年平均値を平均したものと異なる場合がある。

■ 光化学スモッグ発令日数

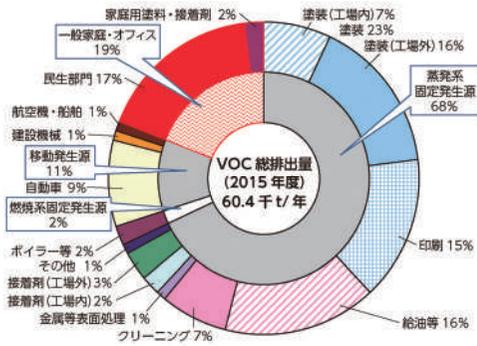
| 年    | 発令日数 |    | 注意報発令期間 |       | オキシダント<br>最高濃度<br>(ppm) | 年    | 発令日数 |    | 注意報発令期間 |       | オキシダント<br>最高濃度<br>(ppm) | 年    | 発令日数 |    | 注意報発令期間 |        | オキシダント<br>最高濃度<br>(ppm) |
|------|------|----|---------|-------|-------------------------|------|------|----|---------|-------|-------------------------|------|------|----|---------|--------|-------------------------|
|      | 注意報  | 警報 | 初回      | 最終    |                         |      | 注意報  | 警報 | 初回      | 最終    |                         |      | 注意報  | 警報 | 初回      | 最終     |                         |
| 2020 | 6    | 0  | 7月20日   | 8月21日 | 0.199                   | 2003 | 8    | 0  | 8月21日   | 9月6日  | 0.204                   | 1986 | 9    | 0  | 5月8日    | 9月7日   | 0.174                   |
| 2019 | 7    | 0  | 5月25日   | 9月10日 | 0.201                   | 2002 | 19   | 0  | 5月30日   | 8月25日 | 0.242                   | 1985 | 19   | 0  | 5月1日    | 9月10日  | 0.185                   |
| 2018 | 9    | 0  | 7月14日   | 8月27日 | 0.176                   | 2001 | 23   | 0  | 5月21日   | 8月25日 | 0.271                   | 1984 | 35   | 0  | 5月3日    | 9月30日  | 0.209                   |
| 2017 | 6    | 0  | 5月21日   | 8月9日  | 0.208                   | 2000 | 23   | 0  | 5月24日   | 9月22日 | 0.202                   | 1983 | 24   | 0  | 5月14日   | 9月13日  | 0.175                   |
| 2016 | 5    | 0  | 7月1日    | 10月2日 | 0.155                   | 1999 | 5    | 0  | 5月23日   | 9月28日 | 0.173                   | 1982 | 17   | 0  | 5月10日   | 8月5日   | 0.208                   |
| 2015 | 14   | 0  | 5月27日   | 8月7日  | 0.193                   | 1998 | 11   | 0  | 6月18日   | 8月17日 | 0.235                   | 1981 | 14   | 0  | 4月23日   | 9月1日   | 0.175                   |
| 2014 | 9    | 0  | 5月31日   | 8月2日  | 0.173                   | 1997 | 11   | 0  | 6月24日   | 8月28日 | 0.168                   | 1980 | 13   | 0  | 5月29日   | 8月11日  | 0.170                   |
| 2013 | 17   | 0  | 7月8日    | 8月30日 | 0.197                   | 1996 | 6    | 0  | 7月3日    | 7月19日 | 0.219                   | 1979 | 12   | 0  | 6月10日   | 8月10日  | 0.180                   |
| 2012 | 4    | 0  | 7月25日   | 9月5日  | 0.188                   | 1995 | 19   | 0  | 7月10日   | 9月11日 | 0.210                   | 1978 | 22   | 0  | 5月12日   | 8月30日  | 0.180                   |
| 2011 | 9    | 0  | 6月29日   | 8月13日 | 0.149                   | 1994 | 12   | 0  | 6月3日    | 9月4日  | 0.216                   | 1977 | 21   | 0  | 5月6日    | 8月30日  | 0.220                   |
| 2010 | 20   | 0  | 5月5日    | 9月22日 | 0.215                   | 1993 | 5    | 0  | 6月15日   | 8月1日  | 0.174                   | 1976 | 17   | 0  | 4月17日   | 10月8日  | 0.220                   |
| 2009 | 7    | 0  | 5月20日   | 8月29日 | 0.173                   | 1992 | 14   | 0  | 6月3日    | 9月9日  | 0.186                   | 1975 | 41   | 1  | 4月9日    | 10月4日  | 0.250                   |
| 2008 | 19   | 0  | 4月30日   | 9月13日 | 0.173                   | 1991 | 15   | 0  | 6月11日   | 9月12日 | 0.247                   | 1974 | 26   | 1  | 4月11日   | 10月4日  | 0.260                   |
| 2007 | 17   | 0  | 5月9日    | 9月22日 | 0.193                   | 1990 | 23   | 0  | 5月13日   | 9月11日 | 0.200                   | 1973 | 45   | 0  | 4月11日   | 9月24日  | 0.220                   |
| 2006 | 17   | 0  | 6月1日    | 9月5日  | 0.210                   | 1989 | 7    | 0  | 5月28日   | 8月10日 | 0.144                   | 1972 | 33   | 0  | 4月27日   | 10月8日  | 0.220                   |
| 2005 | 22   | 0  | 6月24日   | 9月19日 | 0.204                   | 1988 | 7    | 0  | 5月1日    | 8月23日 | 0.184                   | 1971 | 33   | 0  | 5月17日   | 10月17日 | 0.230                   |
| 2004 | 18   | 0  | 5月30日   | 9月3日  | 0.220                   | 1987 | 15   | 0  | 5月9日    | 8月30日 | 0.244                   |      |      |    |         |        |                         |

光化学スモッグ発令日数

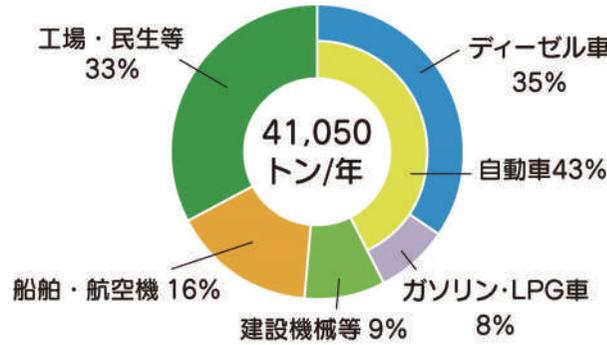


■ 都内のVOC総排出量推計の内訳 2015（平成27）年度  
 ■ 都内の窒素酸化物（NOx）と粒子状物質（PM）の排出量 2015（平成27）年度

都内のVOC総排出量推計の内訳

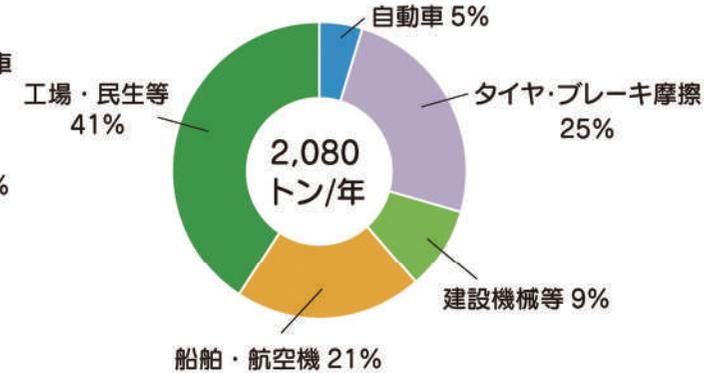


都内の窒素酸化物（NOx）の排出量



※ 四捨五入により合計値が合わない場合がある。  
 ※ 自動車の排出量には始動時の影響分等を含む。

粒子状物質（PM）の排出量



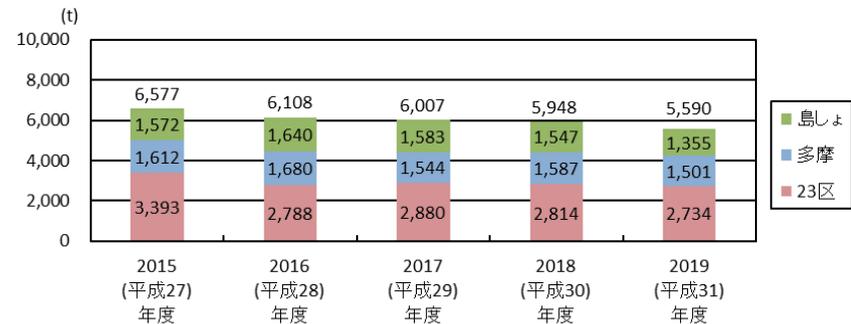
※ 四捨五入により合計値が合わない場合がある。  
 ※ 自動車の排出量には始動時の影響分等を含む。  
 ※ 工場等による凝縮性ダストを含む。  
 ※ 自動車走行分による巻き上げ分は含まない。  
 ※ 二次生成粒子は含まない。

■ ばい煙排出量調査に基づくNOx排出量の推移

(単位：トン)

| 年度   | 23区   | 多摩地域  | 島しょ地域 | 都全体   |
|------|-------|-------|-------|-------|
| 2019 | 2,734 | 1,501 | 1,355 | 5,590 |
| 2018 | 2,814 | 1,587 | 1,547 | 5,948 |
| 2017 | 2,880 | 1,544 | 1,583 | 6,007 |
| 2016 | 2,788 | 1,680 | 1,640 | 6,108 |
| 2015 | 3,393 | 1,612 | 1,572 | 6,577 |
| 2014 | 3,500 | 1,391 | 1,679 | 6,571 |
| 2013 | 3,985 | 1,385 | 1,751 | 7,121 |

ばい煙排出量調査に基づくNOx排出量の推移

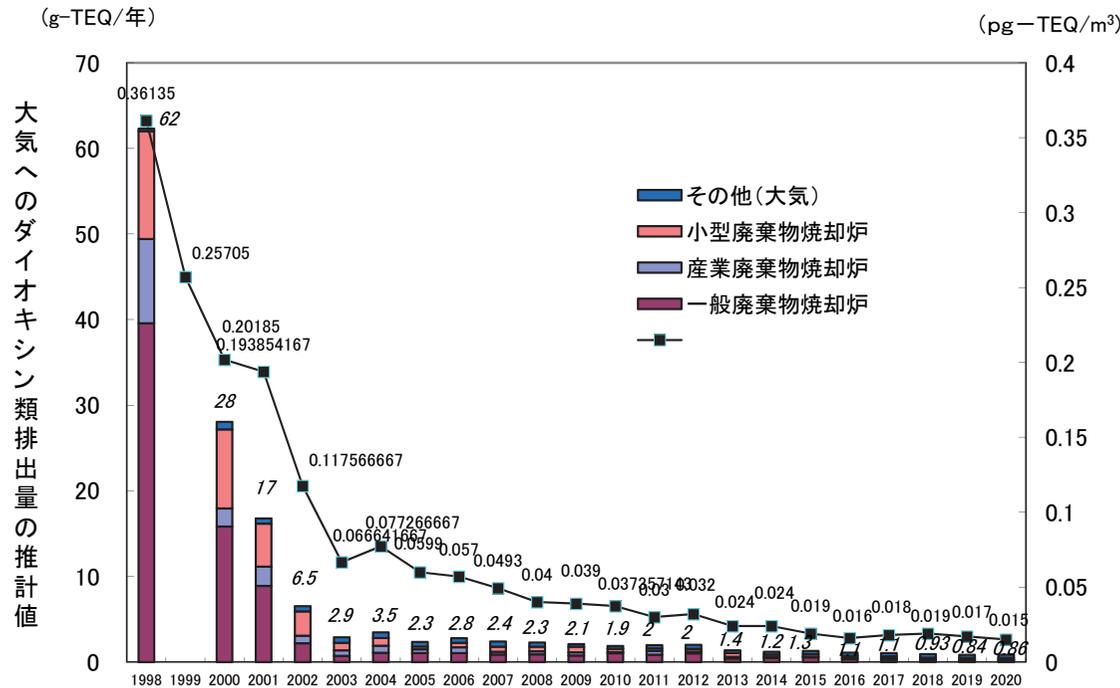


■ 都内におけるダイオキシン類排出量の推計値及び大気中のダイオキシン類濃度の推移

| 年度          |                 | 1998  | 1999  | 2000  | 2001  | 2002  | 2003  | 2004  | 2005  | 2006  | 2007  | 2008  | 2009  |
|-------------|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大気への排出量     | 一般廃棄物焼却炉        | 40    | —     | 16    | 8.9   | 2.2   | 0.73  | 1.1   | 1.0   | 1.1   | 0.88  | 0.90  | 0.76  |
|             | 産業廃棄物焼却炉        | 9.9   | —     | 2.1   | 2.3   | 0.88  | 0.64  | 0.84  | 0.45  | 0.67  | 0.32  | 0.34  | 0.37  |
|             | 小型廃棄物焼却炉        | 13    | —     | 9.2   | 5.0   | 2.8   | 0.88  | 0.90  | 0.31  | 0.52  | 0.59  | 0.54  | 0.65  |
|             | その他             | 0.28  | —     | 0.88  | 0.60  | 0.61  | 0.64  | 0.66  | 0.54  | 0.54  | 0.61  | 0.50  | 0.32  |
|             | 総量 <sup>※</sup> | 62    | —     | 28    | 17    | 6.5   | 2.9   | 3.5   | 2.3   | 2.8   | 2.4   | 2.3   | 2.1   |
| 大気環境濃度（平均値） |                 | 0.36  | 0.26  | 0.20  | 0.19  | 0.12  | 0.067 | 0.077 | 0.060 | 0.057 | 0.049 | 0.040 | 0.039 |
| 年度          |                 | 2010  | 2011  | 2012  | 2013  | 2014  | 2015  | 2016  | 2017  | 2018  | 2019  | 2020  |       |
| 大気への排出量     | 一般廃棄物焼却炉        | 1.0   | 0.86  | 1.0   | 0.41  | 0.46  | 0.54  | 0.34  | 0.28  | 0.17  | 0.17  | 0.18  |       |
|             | 産業廃棄物焼却炉        | 0.15  | 0.43  | 0.20  | 0.19  | 0.14  | 0.10  | 0.10  | 0.16  | 0.10  | 0.10  | 0.09  |       |
|             | 小型廃棄物焼却炉        | 0.38  | 0.29  | 0.32  | 0.44  | 0.27  | 0.29  | 0.27  | 0.24  | 0.24  | 0.22  | 0.22  |       |
|             | その他             | 0.32  | 0.40  | 0.48  | 0.33  | 0.33  | 0.36  | 0.39  | 0.37  | 0.42  | 0.35  | 0.39  |       |
|             | 総量 <sup>※</sup> | 1.9   | 2.0   | 2.0   | 1.4   | 1.2   | 1.3   | 1.1   | 1.1   | 0.93  | 0.84  | 0.86  |       |
| 大気環境濃度（平均値） |                 | 0.037 | 0.030 | 0.032 | 0.024 | 0.024 | 0.019 | 0.016 | 0.018 | 0.019 | 0.017 | 0.015 |       |

※数値の丸め方により、各項目を合算しても総量と合わない場合がある。

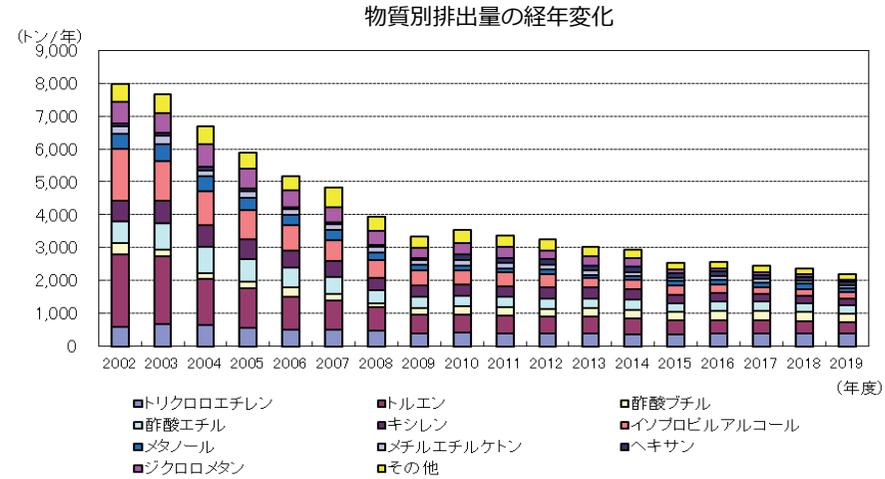
都内におけるダイオキシン類排出量の推計値及び大気中のダイオキシン類濃度の推移



- (注1) 1998(平成10年度)の推計排出量は、大気基準適用施設のみ合計
- (注2) 大気環境基準は2000(平成12)年1月15日から適用
- (注3) 環境濃度平均値は、当該年度に調査を実施している地点の年平均濃度
- (注4) 水域への排出量は、直近10年間、0.01g-TEQ/年以下で推移
- (注5) 小型廃棄物焼却炉とは、自家用を含む施設規模が、200kg/h未満の焼却炉等

■ 環境確保条例による化学物質適正管理制度と化学物質排出把握管理促進法によるPRTR制度

|                        |           | 年度  | 単位 | 2019  |
|------------------------|-----------|-----|----|-------|
| 化学物質<br>適正管理制度<br>(条例) | 報告事業所     | 事業所 |    | 2,056 |
|                        | 使用量       | 千トン |    | 635.3 |
|                        | 製造量       | 千トン |    | 0.001 |
|                        | 製品としての出荷量 | 千トン |    | 573.1 |
|                        | 環境への排出量   | 千トン |    | 2.2   |
|                        | 事業所外への移動量 | 千トン |    | 3.6   |
| PRTR制度<br>(法)          | 届出事業所     | 事業所 |    | 1,034 |
|                        | 環境への排出量   | 千トン |    | 1.6   |
|                        | 事業所外への移動量 | 千トン |    | 1.4   |



■ 土壌汚染対策法に基づく指定区域又は要措置区域等の指定件数の推移

(単位：件)

| 区域の種類／年度            |            | 2003～2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|---------------------|------------|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 法施行から2009（平成21）年度まで | 指定区域       | 106       | -    |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
|                     | 要措置区域      | -         | 4    | 19   | 19   | 14   | 10   | 10   | 13   | 10   | 14   | 10   | 9    |
| 2010（平成22）年度以降      | 形質変更時要届出区域 | -         | 36   | 100  | 85   | 96   | 101  | 90   | 119  | 115  | 96   | 72   | 67   |

土壌汚染対策法に基づく指定区域又は要措置区域等の指定件数の推移



| 区域の種類                   |                | 凡例  |
|-------------------------|----------------|---|
| 法施行から<br>2009(平成21)年度まで | 指定区域           | <span style="display:inline-block; width:10px; height:10px; background-color: #008000;"></span> |
|                         | 要措置区域          | <span style="display:inline-block; width:10px; height:10px; background-color: #90EE90;"></span> |
| 2010(平成22)年度以降          | 形質変更時<br>要届出区域 | <span style="display:inline-block; width:10px; height:10px; background-color: #FFDAB9;"></span> |

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 指定件数              | 計 1,216 件 |
| 内指定解除された件数        | 計 654 件   |
| 2021(令和3)年3月31日現在 |           |

■ダイオキシン類の測定結果（2020（令和2）年度）

環境大気中のダイオキシン類の測定結果  
（単位：pg-TEQ/m<sup>3</sup>）

| 調査地点      | 環境大気         |        |
|-----------|--------------|--------|
|           | 環境基準達成状況     | 年平均値   |
| 中央区晴海局    | ○            | 0.018  |
| 大田区東糞谷局   | ○            | 0.015  |
| 世田谷区世田谷局  | ○            | 0.011  |
| 板橋区氷川町局   | ○            | 0.016  |
| 練馬区石神井町局  | ○            | 0.011  |
| 足立区西新井局   | ○            | 0.026  |
| 葛飾区鎌倉     | ○            | 0.020  |
| 江戸川区春江町局  | ○            | 0.018  |
| 区部平均      | 8/8 (100%)   | 0.017  |
| 八王子市片倉町局  | ○            | 0.013  |
| 八王子市大楽寺町局 | ○            | 0.012  |
| 立川市錦町     | ○            | 0.021  |
| 町田市能ヶ谷局   | ○            | 0.011  |
| 小金井市本町局   | ○            | 0.011  |
| 福生市本町局    | ○            | 0.023  |
| 東大和市奈良橋局  | ○            | 0.010  |
| 清瀬市下宿     | ○            | 0.012  |
| 西多摩郡檜原局   | ○            | 0.0098 |
| 多摩部平均     | 9/9 (100%)   | 0.014  |
| 都平均       | 17/17 (100%) | 0.015  |

土壌のダイオキシン類の測定結果  
（単位：pg-TEQ/g）

| 調査地点      | 土壌           |      |
|-----------|--------------|------|
|           | 環境基準達成状況     | 年平均値 |
| 中央区日本橋浜町2 | ○            | 5.1  |
| 新宿区下落合2   | ○            | 6.8  |
| 品川区北品川5   | ○            | 0.97 |
| 大田区蒲田1    | ○            | 1.7  |
| 渋谷区西原2    | ○            | 2.7  |
| 杉並区今川1    | ○            | 3.4  |
| 豊島区巢鴨5    | ○            | 0.93 |
| 板橋区小茂根5   | ○            | 7.5  |
| 葛飾区細田2    | ○            | 1.4  |
| 江戸川区一之江7  | ○            | 0.10 |
| 区部平均      | 10/10 (100%) | 3.1  |
| 八王子市天神町   | ○            | 6.9  |
| 調布市布田5    | ○            | 3.0  |
| 東村山市恩多町3  | ○            | 2.6  |
| 青梅市河辺町1   | ○            | 4.2  |
| 多摩市諏訪5    | ○            | 3.2  |
| 国立市富士見台1  | ○            | 1.2  |
| 昭島市美堀町5   | ○            | 4.9  |
| 多摩部平均     | 7/7 (100%)   | 3.7  |
| 都平均       | 17/17 (100%) | 3.3  |

地下水のダイオキシン類の測定結果  
（単位：pg-TEQ/L）

| 調査地点  | 地下水        |       |
|-------|------------|-------|
|       | 環境基準達成状況   | 年平均値  |
| 新宿区   | ○          | 0.016 |
| 品川区   | ○          | 0.017 |
| 世田谷区  | ○          | 0.020 |
| 葛飾区   | ○          | 0.018 |
| 区部平均  | 4/4 (100%) | 0.018 |
| 八王子市  | ○          | 0.022 |
| 調布市   | ○          | 0.018 |
| 福生市   | ○          | 0.017 |
| 東久留米市 | ○          | 0.017 |
| 奥多摩市  | ○          | 0.018 |
| 多摩部平均 | 5/5 (100%) | 0.018 |
| 都平均   | 9/9 (100%) | 0.018 |

（注）八王子市内は八王子市による調査

## ■ダイオキシン類の測定結果

公共用水域のダイオキシン類の調査結果 2020（令和2）年度

河川

| 調査地点 | 環境基準達成状況 | 水質（年度平均）（pg/L） | 環境基準達成状況 | 底質（pg/g） |      |
|------|----------|----------------|----------|----------|------|
| 江戸川  | 金町取水点    | ○              | 0.12     | ○        | 0.25 |
| 旧江戸川 | 浦安橋      | ○              | 0.19     | ○        | 0.28 |
| 中川   | 平井小橋     | ○              | 0.75     | ○        | 17   |
| 新中川  | 小岩大橋     | ○              | 0.74     | ○        | 21   |
| 新川   | 新川橋      | ○              | 0.21     | ○        | 18   |
| 隅田川  | 小台橋      | ○              | 0.36     | ○        | 15   |
| 隅田川  | 両国橋      | ○              | 0.36     | ○        | 9.4  |
| 新河岸川 | 志茂橋      | ○              | 0.19     | ○        | 1.0  |
| 白子川  | 落合橋      | ○              | 0.22     | ○        | 3.5  |
| 石神井川 | 豊石橋      | ○              | 0.13     | ○        | 5.5  |
| 神田川  | 柳橋       | ○              | 0.18     | ○        | 6.2  |
| 日本橋川 | 西河岸橋     | ○              | 0.077    | ○        | 19   |
| 横十間川 | 天神橋      | ×              | 0.30     | ×        | 270  |
| 大横川  | 福寿橋      | ○              | 0.10     | ○        | 29   |
| 北十間川 | 京成橋      | ○              | 0.42     | ○        | 72   |
| 豎川   | 二之橋      | ○              | 0.099    | ○        | 68   |
| 小名木川 | 進開橋      | ○              | 0.10     | ○        | 23   |
| 旧中川  | 中平井橋     | ○              | 0.18     | ○        | 42   |
| 古川   | 金杉橋      | ○              | 0.073    | ○        | 10   |
| 目黒川  | 太鼓橋      | ○              | 0.078    | ○        | 0.93 |
| 立会川  | 立会川橋     | ○              | 0.097    | ○        | 5.6  |
| 内川   | 富士見橋     | ○              | 0.33     | ○        | 35   |
| 呑川   | 夫婦橋      | ○              | 0.070    | ○        | 2.7  |
| 多摩川  | 和田橋      | ○              | 0.062    | ○        | 0.21 |
| 秋川   | 東秋川橋     | ○              | 0.063    | ○        | 0.25 |
| 洋沢川  | 新橋       | ○              | 0.063    | ○        | 1.1  |
| 残堀川  | 立川橋      | ○              | 0.13     | ○        | 1.5  |
| 程久保川 | 玉川橋      | ○              | 0.14     | ○        | 0.97 |
| 三沢川  | 天神橋      | ○              | 0.13     | ○        | 0.71 |
| 仙川   | 鎌田橋      | ○              | 0.090    | ○        | 0.59 |
| 鶴見川  | 麻生橋      | ○              | 0.076    | ○        | 0.59 |
| 成木川  | 両郡橋      | ○              | 0.063    | ○        | 0.28 |
| 霞川   | 金子橋      | ○              | 0.082    | ○        | 1.1  |
| 柳瀬川  | 清柳橋      | ○              | 0.064    | ○        | 0.24 |

## ■ダイオキシン類の測定結果

## 河川（国土交通省測定）

| 調査地点38 |        | 環境基準達成状況 | 水質（年度平均）（p g / L） | 環境基準達成状況 | 底質（p g / g） |
|--------|--------|----------|-------------------|----------|-------------|
| 江戸川    | 江戸川水門上 | ○        | 0.023             | ○        | 4.8         |
| 中川     | 飯塚橋    | ×        | 1.2               | ○        | 1.7         |
| 中川     | 高砂橋    | ○        | 0.83              | ○        | -           |
| 綾瀬川    | 内匠橋    | ○        | 0.63              | ○        | 5.8         |
| 荒川     | 堀切橋    | ○        | 0.54              | ×        | 8.1         |
| 多摩川    | 田園調布堰  | ○        | 0.069             | ○        | 0.38        |
| 多摩川    | 羽村堰    | ○        | 0.067             | ○        | 0.27        |

## 河川（八王子市測定）

| 調査地点 |       | 環境基準達成状況 | 水質（年度平均）（p g / L） | 環境基準達成状況 | 底質（p g / g） |
|------|-------|----------|-------------------|----------|-------------|
| 城山川  | 五反田橋下 | ○        | 0.038             | ○        | 1.0         |
| 川口川  | 川口川橋  | ○        | 0.028             | ○        | 0.49        |
| 南浅川  | 横川橋   | ○        | 0.043             | ○        | 0.98        |

## 海域

| 調査地点          | 環境基準達成状況 | 水質（年度平均）（p g / L） | 環境基準達成状況 | 底質（p g / g） |
|---------------|----------|-------------------|----------|-------------|
| St.5（船の科学館前）  | ○        | 0.77              | ○        | 8.3         |
| St.6（中央防波堤内側） | ○        | 0.072             | ○        | 9.4         |
| St.8（荒川河口付近）  | ○        | 0.12              | ○        | 11          |
| St.22（浦安沖）    | ○        | 0.068             | ○        | 36          |
| St.23（京浜島東）   | ○        | 0.086             | ○        | 3.7         |
| St.25（羽田沖）    | ○        | 0.10              | ○        | 14          |
| St.32（多摩川河口）  | ○        | 0.089             | ○        | 5.6         |
| St.35（多摩川河口沖） | ○        | 0.069             | ○        | 13          |

## ■東京都内における新幹線騒音の調査結果 2019（令和元）年度

### 1 東海道新幹線

| 調査場所住所          | 類型          | 環境基準 適合状況 | 騒音レベル (d B) |     |     |
|-----------------|-------------|-----------|-------------|-----|-----|
|                 |             |           | 12.5m       | 25m | 50m |
| 品川区二葉三丁目18番地先   | I           | ○         | 70          | 66  | 60  |
| 品川区西大井二丁目8番地先   | I           | ×         | 75          | 73  | 63  |
| 大田区東馬込一丁目41番地先  | I           | ×         | 74          | 69  | 60  |
| 大田区南馬込一丁目28番地先  | I           | ×         | 74          | 70  | 62  |
| 大田区西馬込一丁目33番地先  | I           | ×         | —           | 73  | 64  |
| 大田区西馬込二丁目10番地先  | I           | ×         | —           | 71  | 62  |
| 大田区上池台五丁目38番地先  | II          | ○         | 71          | 67  | 59  |
| 大田区東雪谷五丁目37番地先  | I           | ×         | 72          | 69  | 63  |
| 大田区北嶺町28地先      | I           | ○         | 66          | 60  | 51  |
| 大田区田園調布本町13地先   | I           | ×         | 74          | 72  | 66  |
| 大田区田園調布本町30-4地先 | I           | ×         | 78          | 74  | 67  |
| 環境基準達成状況        | 20/31 (65%) |           |             |     |     |

### 2 東北新幹線

| 調査場所住所        | 類型           | 環境基準 適合状況 | 騒音レベル (d B) |     |     |
|---------------|--------------|-----------|-------------|-----|-----|
|               |              |           | 12.5m       | 25m | 50m |
| 北区東十条五丁目10番地先 | I            | ○         | —           | 58  | 57  |
| 北区浮間三丁目34番地先  | II           | ○         | 65          | 64  | 59  |
| 板橋区舟渡一丁目8番地先  | II           | ○         | 67          | 65  | 60  |
| 板橋区舟渡二丁目25番地先 | I            | ○         | 60          | 56  | 55  |
| 環境基準達成状況      | 11/11 (100%) |           |             |     |     |

(備考)

- (1) 環境基準値（類型 I：70 d B以下、類型 II：75 d B以下）
- (2) 類型 I：主として住居の用に供される地域 類型 II：商工業の用に供される地域等 I 以外の地域であって通常の生活を保全する必要がある地域
- (3) 測定地点：原則、軌道中心から直角方向に12.5m、25m及び50m の3地点で同時に測定
- (4) 調査期間：2019（令和元）年12月19日から2020（令和2）年1月24日まで

■ 東京都内における航空機騒音の調査結果 2019（令和元）年度

1 東京国際空港

|      | 地点名                | 所在地 | 類型 | 環境基準適合状況     | Lden (dB) |
|------|--------------------|-----|----|--------------|-----------|
| 固定調査 | 産業技術高専<br>(都立工業高専) | 品川区 | Ⅱ  | ○            | 42        |
|      | 八潮中学校              |     | Ⅰ  | ○            | 47        |
|      | 大田市場               | 大田区 | Ⅱ  | ○            | 54        |
|      | 中富小学校              |     | Ⅱ  | ○            | 46        |
|      | 新仲七会館              |     | Ⅰ  | ○            | 51        |
| 分布調査 | 大森東小学校             | 大田区 | Ⅰ  | ○            | 37        |
|      | 大森第一中学校            |     | Ⅱ  | ○            | 51        |
|      | 羽田中学校              |     | Ⅱ  | ○            | 49        |
|      | 中萩中小学校             |     | Ⅱ  | ○            | 43        |
|      | 東糀谷小学校             |     | Ⅱ  | ○            | 46        |
|      | 環境基準達成状況           |     |    | 10/10 (100%) |           |

2 横田飛行場

|          | 地点名                 | 所在地   | 類型          | 環境基準適合状況 | Lden (dB) |
|----------|---------------------|-------|-------------|----------|-----------|
| 固定調査     | 瑞穂町農畜産物直売所          | 瑞穂町   | Ⅰ           | ×        | 61        |
|          | 昭島市役所               | 昭島市   | Ⅰ           | ○        | 54        |
|          | 福生第二中学校             | 福生市   | Ⅰ           | ○        | 46        |
|          | 武蔵村山第二老人福祉館         | 武蔵村山市 | Ⅰ           | ○        | 43        |
| 分布調査     | 事業所(C)              | 瑞穂町   | Ⅰ           | ○        | 56        |
|          | 瑞穂町長岡会館             |       | Ⅰ           | ○        | 48        |
|          | 羽村第二中学校             | 羽村市   | Ⅰ           | ○        | 46        |
|          | 福生第五小学校             | 福生市   | Ⅰ           | ○        | 46        |
|          | 西砂小学校               | 立川市   | Ⅰ           | ○        | 48        |
|          | 建設局昭島観測井            | 昭島市   | Ⅰ           | ×        | 62        |
|          | 朝日会館(中神小学校)         |       | Ⅰ           | ○        | 42        |
|          | 石川市民センター<br>(石川事務所) | 八王子市  | Ⅰ           | ○        | 53        |
|          | 都市づくり公社             |       | Ⅱ           | ○        | 50        |
|          | 大和田市民センター           |       | Ⅰ           | ○        | 41        |
| 東京都立大学   | 日野市                 | Ⅰ     | ○           | 49       |           |
| 滝合小学校    |                     | Ⅰ     | ○           | 49       |           |
| 環境基準達成状況 |                     |       | 14/16 (88%) |          |           |

3 厚木飛行場

|          | 地点名              | 所在地 | 類型           | 環境基準適合状況 | Lden (dB) |
|----------|------------------|-----|--------------|----------|-----------|
| 固定調査     | 町田第一小学校(旧町田市役所)  | 町田市 | Ⅱ            | ○        | 47        |
|          | 忠生小学校<br>(旧忠生一小) |     | Ⅰ            | ○        | 42        |
|          | 鶴川第二小学校          |     | Ⅰ            | ○        | 41        |
| 分布調査     | Aビル              | 町田市 | Ⅱ            | ○        | 48        |
|          | 町田市民病院           |     | Ⅰ            | ○        | 43        |
|          | 南大谷中学校           |     | Ⅰ            | ○        | 40        |
|          | 金井小学校            |     | Ⅰ            | ○        | 45        |
|          | 野津田高等学校          |     | Ⅰ            | ○        | 39        |
|          | 南成瀬小学校           |     | Ⅰ            | ○        | 38        |
|          | 町田第四小学校          |     | Ⅰ            | ○        | 45        |
|          | 鶴間小学校            |     | Ⅰ            | ○        | 42        |
| 環境基準達成状況 |                  |     | 11/11 (100%) |          |           |

## 環境基準

人の健康を保護するとともに生活環境を保全する上で望ましい基準として、大気、水質、土壌の汚染及び騒音について環境基準が定められています。この基準は、環境基本法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づいた公害対策を進めていく上での行政上の目標を示しています。

### ■大気汚染に係る環境基準

| 物質      | 環境上の条件  | 物質         | 環境上の条件  |
|---------|---|------------|---|
| 二酸化硫黄   | 1時間値の1日平均値が0.04 p p m以下であり、かつ、1時間値が0.1 p p m以下であること。                                | 光化学オキシダント  | 1時間値が0.06 p p m以下であること。   |
|         |   | ベンゼン       | 1年平均値が0.003m g / m <sup>3</sup> 以下であること。                                    |
| 一酸化炭素   | 1時間値の1日平均値が10 p p m以下であり、かつ1時間値の8時間平均値が20 p p m以下であること。                             | トリクロロエチレン  | 1年平均値が0.13m g / m <sup>3</sup> 以下であること。                                     |
|         |   | テトラクロロエチレン | 1年平均値が0.2m g / m <sup>3</sup> 以下であること。                                      |
| 浮遊粒子状物質 | 1時間値の1日平均値が0.10m g / m <sup>3</sup> 以下であり、かつ、1時間値が0.20m g / m <sup>3</sup> 以下であること。 | ジクロロメタン    | 1年平均値が0.15m g / m <sup>3</sup> 以下であること。                                     |
|         |   | ダイオキシン類    | 1年平均値が0.6 p g - T E Q / m <sup>3</sup> 以下であること。                             |
| 二酸化窒素   | 1時間値の1日平均値が0.04 p p mから0.06 p p mまでのゾーン内又はそれ以下であること。                                | 微小粒子状物質    | 1年平均値が15μ g / m <sup>3</sup> 以下であり、かつ、1日平均値が35μ g / m <sup>3</sup> 以下であること。 |

※ 1 p g はピコグラムと呼び、1兆分の1 g を表す単位

2 T E Q はダイオキシン類の中で、最も毒性の強い2, 3, 7, 8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンの毒性に換算して表したものの

### ■水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準及び地下水の水質汚濁に係る環境基準

| 項目               | 基準値              |                  | 項目               | 基準値                    |                      |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------------|----------------------|
|                  | 公共用水域            | 地下水              |                  | 公共用水域                  | 地下水                  |
| カドミウム            | 0.003m g / L 以下  | 0.003m g / L 以下  | 1, 1, 2-トリクロロエタン | 0.006m g / L 以下        | 0.006m g / L 以下      |
| 全シアン             | 検出されないこと。        | 検出されないこと。        | トリクロロエチレン        | 0.01m g / L 以下         | 0.01m g / L 以下       |
| 鉛                | 0.01m g / L 以下   | 0.01m g / L 以下   | テトラクロロエチレン       | 0.01m g / L 以下         | 0.01m g / L 以下       |
| 六価クロム            | 0.05m g / L 以下   | 0.05m g / L 以下   | 1, 3-ジクロロプロペン    | 0.002m g / L 以下        | 0.002m g / L 以下      |
| 砒素               | 0.01m g / L 以下   | 0.01m g / L 以下   | チウラム             | 0.006m g / L 以下        | 0.006m g / L 以下      |
| 総水銀              | 0.0005m g / L 以下 | 0.0005m g / L 以下 | シマジン             | 0.003m g / L 以下        | 0.003m g / L 以下      |
| アルキル水銀           | 検出されないこと。        | 検出されないこと。        | チオベンカルブ          | 0.02m g / L 以下         | 0.02m g / L 以下       |
| PCB              | 検出されないこと。        | 検出されないこと。        | ベンゼン             | 0.01m g / L 以下         | 0.01m g / L 以下       |
| ジクロロメタン          | 0.02m g / L 以下   | 0.02m g / L 以下   | セレン              | 0.01m g / L 以下         | 0.01m g / L 以下       |
| 四塩化炭素            | 0.002m g / L 以下  | 0.002m g / L 以下  | 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素    | 10m g / L 以下           | 10m g / L 以下         |
| 塩化ビニルモノマー        | —                | 0.002m g / L 以下  | ふっ素              | 0.8m g / L 以下          | 0.8m g / L 以下        |
| 1, 2-ジクロロエタン     | 0.004m g / L 以下  | 0.004m g / L 以下  | ほう素              | 1 m g / L 以下           | 1 m g / L 以下         |
| 1, 1-ジクロロエチレン    | 0.1m g / L 以下    | 0.1m g / L 以下    | 1, 4-ジオキサン       | 0.05m g / L 以下         | 0.05m g / L 以下       |
| シス-1, 2-ジクロロエチレン | 0.04m g / L 以下   | —                | ダイオキシン類(水質)      | 1 p g - T E Q / L 以下   | 1 p g - T E Q / L 以下 |
| 1, 2-ジクロロエチレン    | —                | 0.04m g / L 以下   | ダイオキシン類(底質)      | 150 p g - T E Q / g 以下 | —                    |
| 1, 1, 1-トリクロロエタン | 1 m g / L 以下     | 1 m g / L 以下     |                  |                        |                      |

■ 土壌の汚染に係る環境基準

| 項目                                  | 環境上の条件  | 項目             | 環境上の条件                         |
|-------------------------------------|---|----------------|--------------------------------|
| カドミウム                               | 検液 1 Lにつき0.003mg 以下であり、かつ、農用地においては、米 1 k g につき0.4mg 以下であること。      | 1,2-ジクロロエタン    | 検液 1 Lにつき0.004mg 以下であること。      |
| 全シアン                                | 検液中に検出されないこと。   | 1,1-ジクロロエチレン   | 検液 1 Lにつき0.1mg 以下であること。        |
| 有機燐                                 | 検液中に検出されないこと。   | 1,2-ジクロロエチレン   | 検液 1 Lにつき0.04mg 以下であること。       |
| 鉛                                   | 検液 1 Lにつき0.01mg 以下であること。  | 1,1,1-トリクロロエタン | 検液 1 Lにつき 1 mg 以下であること。        |
| 六価クロム                               | 検液 1 Lにつき0.05mg 以下であること。  | 1,1,2-トリクロロエタン | 検液 1 Lにつき0.006mg 以下であること。      |
| 砒素                                  | 検液 1 Lにつき0.01mg 以下であり、かつ農用地（田に限る。）においては、土壌 1 k g につき15mg 未満であること。 | トリクロロエチレン      | 検液 1 Lにつき0.01mg 以下であること。       |
| 総水銀                                 | 検液 1 Lにつき0.0005mg 以下であること。  | テトラクロロエチレン     | 検液 1 Lにつき0.01mg 以下であること。       |
| アルキル水銀                              | 検液中に検出されないこと。   | 1,3-ジクロロプロペン   | 検液 1 Lにつき0.002mg 以下であること。      |
| P C B                               | 検液中に検出されないこと。   | チウラム           | 検液 1 Lにつき0.006mg 以下であること。      |
| 銅                                   | 農用地（田に限る。）においては、土壌 1 k g につき125mg 未満であること。                        | シマジン           | 検液 1 Lにつき0.003mg 以下であること。      |
| ジクロロメタン                             | 検液 1 Lにつき0.02mg 以下であること。  | チオベンカルブ        | 検液 1 Lにつき0.02mg 以下であること。       |
| 四塩化炭素                               | 検液 1 Lにつき0.002mg 以下であること。   | ベンゼン           | 検液 1 Lにつき0.01mg 以下であること。       |
| クロロエチレン<br>（別名塩化ビニル又は<br>塩化ビニルモノマー） | 検液 1 Lにつき0.002mg 以下であること。   | セレン            | 検液 1 Lにつき0.01mg 以下であること。       |
|                                     |   | ふっ素            | 検液 1 Lにつき0.8mg 以下であること。        |
|                                     |   | ほう素            | 検液 1 Lにつき 1 mg 以下であること。        |
|                                     |   | 1,4-ジオキサン      | 検液 1 Lにつき0.05mg 以下であること。       |
|                                     |   | ダイオキシン類        | 1,000 p g - T E Q / g 以下であること。 |

■ 騒音に係る環境基準

(単位：デシベル)

| 地域の類型 | 当てはめ地域   | 地域の区分                | 時間の区分         |               |
|-------|--|----------------------|---------------|---------------|
|       |  |                      | 昼間<br>(6～22時) | 夜間<br>(22～6時) |
| A     | 第1種低層住居専用地域 第2種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地域 第2種中高層住居専用地域 田園住居地域<br>これらに接する地先、水面 | 一般地域                 | 55以下          | 45以下          |
|       |  | 2車線以上の車線を有する道路に面する地域 | 60以下          | 55以下          |
| B     | 第1種住居地域 第2種住居地域 準住居地域 用途地域に定めのない地域<br>これらに接する地先、水面                       | 一般地域                 | 55以下          | 45以下          |
|       |  | 2車線以上の車線を有する道路に面する地域 | 65以下          | 60以下          |
| C     | 近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域、これらに接する地先、水面                                      | 一般地域                 | 60以下          | 50以下          |
|       |  | 車線を有する道路に面する地域       | 65以下          | 60以下          |

- (注) 1 特別区及び市については、平成24年より各区市で環境基準が定められている。  
 2 この表は、瑞穂町及び日の出町の区域において適用される。ただし、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第八条第一項第一号の規定による工業専用地域及び日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定（昭和三十五年条約第七号）第二条第一項の規定による施設及び区域に存する区域を除く。  
 3 A：専ら住居の用に供される地域 B：主として住居の用に供される地域 C：相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域  
 4 この基準は航空機騒音、鉄道騒音及び建設作業騒音には適用しない。

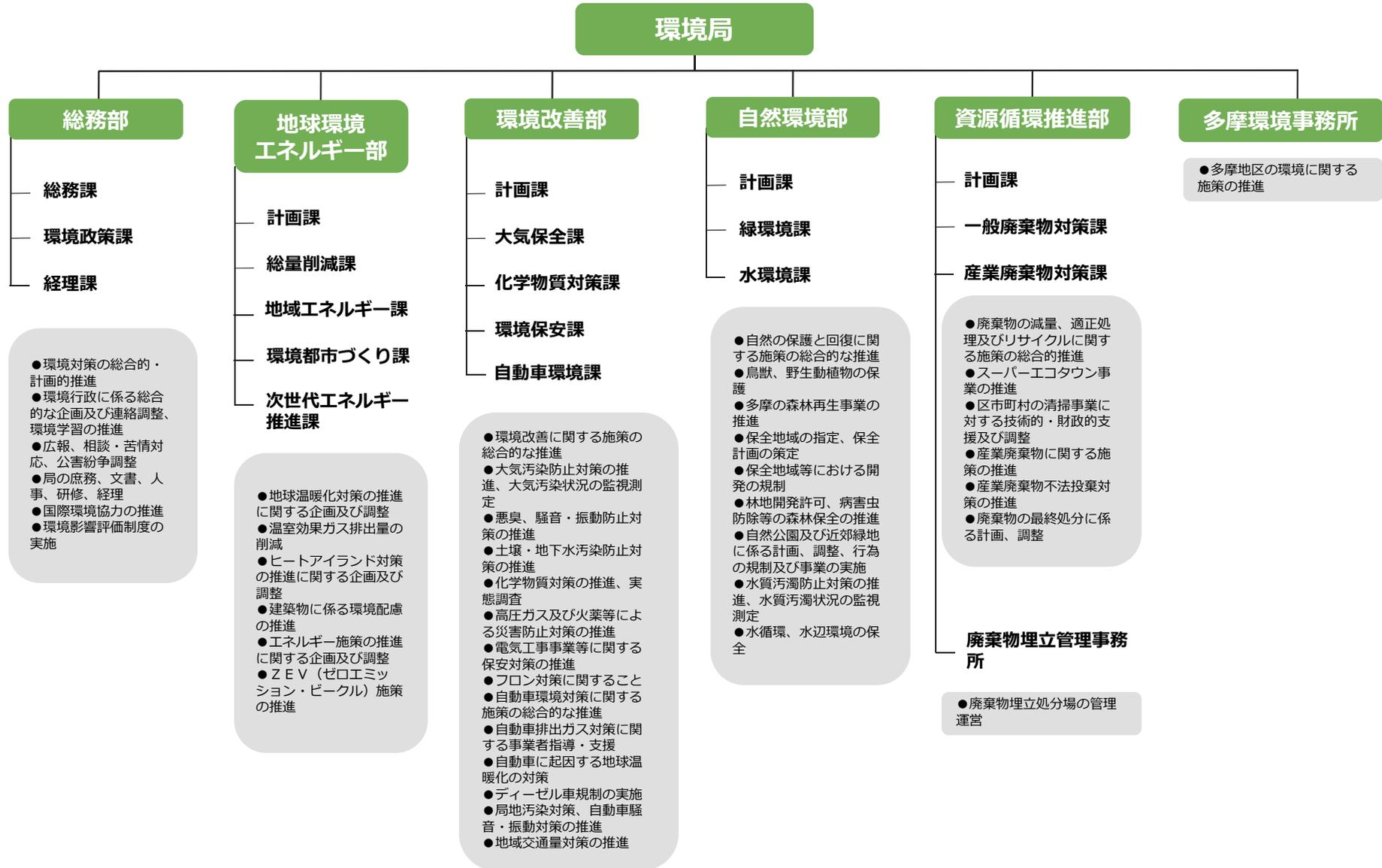
# 東京の環境年表

|           |  |   |  |                                   |
|-----------|--|---|--|-----------------------------------|
| 1643（慶安2） | ▶ 慶安の御触書「下水や井戸をきれいに、ごみを捨てるな…」          | 1974（昭49）                               | ▶ 酸性雨の被害発生                                   |                                   |
| 1655（明暦元） | ▶ ごみ処理場を永代浦に設ける                        | ▶ 杉並清掃工場問題、和解成立                         | 1975（昭50）                                    | ▶ 江東区、江戸川区を中心に六価クロム銻さいによる土壌汚染問題発生 |
| 1885（明18） | ▶ 浅野セメント深川工場の降灰、問題化                    | 1979（昭54）                               | ▶ 「六価クロム銻さい土壌の処理等に関する協定」が東京都と日本化学工業(株)との間で成立 |                                   |
| 1900（明33） | ▶ 汚物掃除法制定ごみの収集処分が市の義務となる               | 1980（昭55）                               | ▶ 東京都環境影響評価条例制定                              |                                   |
| 1921（大10） | ▶ し尿、東京市の事業になる                         | ▶ 公害局を環境保全局と改称                          | 1984（昭59）                                    | ▶ 東京都緑の倍増計画の策定                    |
| 1924（大13） | ▶ 大崎じん芥焼却場竣工                           | 1985（昭60）                               | ▶ 公害研究所、江東区に移設、名称を「東京都環境科学研究所」に改める           |                                   |
| 1927（昭2）  | ▶ 深川地先8号地埋立開始（露天焼却）                    | 1986（昭61）                               | ▶ 「都区制度改革の基本的方向」を都区合意                        |                                   |
| 1930（昭5）  | ▶ 汚物掃除法改正 し尿くみ取り市の義務となる                | 1987（昭62）                               | ▶ 東京都環境管理計画の策定                               |                                   |
| 1949（昭24） | ▶ 東京都、工場公害防止条例制定                       | 1989（平元）                                | ▶ 東京都における地球環境問題への取組方針の策定                     |                                   |
|           | ▶ 有料くみ取り券制度始まる                         | ▶ ごみ減量キャンペーン「TOKYOSLIM」の展開              | ▶ 1990（平2）                                   | ▶ ごみ問題緊急対策室設置                     |
| 1952（昭27） | ▶ 東京都清掃本部設置                            | ▶ 1991（平3）                              | ▶ ごみ減量化行動計画、清掃工場建設計画策定                       |                                   |
| 1954（昭29） | ▶ 清掃法制定                                | ▶ 1992（平4）                              | ▶ 東京都地球環境保全行動計画の策定                           |                                   |
|           | ▶ 東京都清掃条例制定                            | ▶ 東京都廃棄物の処理及び再利用に関する条例（廃棄物条例）制定（5年4月施行） | ▶ 1993（平5）                                   | ▶ 東京都水辺環境保全計画の策定                  |
| 1955（昭30） | ▶ カとハエをなくす運動、自動車によるごみ収集作業開始、ごみ減量利用運動開始 | ▶ 環境基本法の制定                              | ▶ 袋によるごみの排出のルール変更（6年1月本格実施）                  |                                   |
| 1956（昭31） | ▶ 東京都清掃本部を清掃局と改称                       | ▶ 東京都水辺環境保全計画の策定                        | ▶ 環境基本法の制定                                   |                                   |
| 1957（昭32） | ▶ し尿収集作業機械化5ヵ年計画策定                     | ▶ 袋によるごみの排出のルール変更（6年1月本格実施）             | ▶ 1994（平6）                                   | ▶ 第1回環境の日（6月5日）                   |
| 1960（昭35） | ▶ 東京都、首都整備局に都市公害部設置                    | ▶ 東京都環境基本条例の制定                          | ▶ 都区制度改革に関するまとめ（協議案）を都区合意                    |                                   |
| 1961（昭36） | ▶ ごみ容器による定時収集作業開始                      | ▶ 東京都地球温暖化防止対策地域推進計画の策定                 | ▶ 1995（平7）                                   | ▶ 事業系ごみ全面有料化実施                    |
| 1962（昭37） | ▶ 東京にスモッグが連続発生し問題化、ばい煙規制法公布            | ▶ 1996（平8）                              | ▶ 東京都環境基本計画を策定                               |                                   |
| 1964（昭39） | ▶ オリンピック清掃対策本部設置                       | ▶ 1997（平9）                              | ▶ 東京都環境基本計画を策定                               |                                   |
| 1967（昭42） | ▶ 公害対策基本法制定                            | ▶ 1998（平10）                             | ▶ 東京都アイドリングストップ対策取組方針を策定                     |                                   |
| 1968（昭43） | ▶ 東京都、東京電力と公害防止協定締結                    | ▶ 東京都環境ホルモン取組方針を策定                      | ▶ 東京都環境ビジョンを策定                               |                                   |
|           | ▶ 東京都公害研究所設置                           | ▶ 地球温暖化対策の推進に関する法律制定                    | ▶ 1999（平11）                                  | ▶ 「ディーゼル車NO作戦」展開                  |
|           | ▶ 大気汚染防止法制定                            | ▶ 総合環境アセスメント制度の試行開始                     | ▶ 2000（平12）                                  | ▶ 清掃事業の特別区への移管                    |
| 1969（昭44） | ▶ 東京都公害防止条例制定                          | ▶ 東京都環境局の発足                             | ▶ 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）              |                                   |
|           | ▶ し尿くみ取り手数料廃止                          |   |  |                                   |
|           | ▶ 粗大ごみ収集開始（5区）                         |   |  |                                   |
| 1970（昭45） | ▶ 光化学スモッグ被害初めて発生                       |   |  |                                   |
|           | ▶ 東京都公害局設置                             |   |  |                                   |
|           | ▶ 水質汚濁防止法制定                            |   |  |                                   |
|           | ▶ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律制定                   |   |  |                                   |
| 1971（昭46） | ▶ 「都民を公害から防衛する計画」発表                    |   |  |                                   |
|           | ▶ 環境庁設置                                |   |  |                                   |
|           | ▶ PCBによる環境汚染表面化                        |   |  |                                   |
|           | ▶ 「ごみ戦争」宣言東京都ごみ戦争対策本部設置                |   |  |                                   |
| 1972（昭47） | ▶ 自然環境保全法制定                            |   |  |                                   |
|           | ▶ 東京における自然の保護と回復に関する条例制定               |   |  |                                   |
|           | ▶ 江東区、杉並区のごみを実力阻止                      |   |  |                                   |

# 東京の環境年表

|           |   |           |  |
|-----------|---|-----------|--|
| 2001（平13） | ▶ 環境省設置   | 2015（平27） | ▶ 明治の森高尾国定公園公園計画の改定<br>▶ 「東京都自然公園利用ルール」の策定<br>▶ 「東京都「持続可能な資源利用」に向けた取組方針」の策定  |
| 2002（平14） | ▶ 「東京都環境基本計画」の策定<br>▶ 地球温暖化阻止！東京作戦の開始<br>▶ 東京都廃棄物処理計画の策定<br>▶ 「都市と地球の温暖化阻止に関する基本方針」の策定<br>▶ 計画段階環境影響評価制度の開始<br>▶ 「違反ディーゼル車一掃作戦」を展開<br>▶ 多摩の森林再生事業を開始<br>▶ 土壌汚染対策法制定 | 2016（平28） | ▶ 新しい「東京都環境基本計画」の策定<br>▶ 「東京都資源循環・廃棄物処理計画」の策定  |
| 2003（平15） | ▶ 東京の名湧水選定<br>▶ 地球温暖化対策パイロット事業を展開<br>▶ 「エコツーリズム」を開始（小笠原諸島）<br>▶ ディーゼル車規制を開始   | 2017（平29） | ▶ 「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」の策定<br>▶ 「東京の自然公園ビジョン」の策定<br>▶ 「東京都災害廃棄物処理計画」の策定   |
| 2004（平16） | ▶ 東京都レンジャー（自然保護員）が始動  | 2018（平30） | ▶ 「チームもったいない」の発足   |
| 2005（平17） | ▶ 地球温暖化対策やヒートアイランド対策の強化を図るため、東京都環境確保条例を改正<br>▶ 産業廃棄物の適正処理の徹底を図るため、東京都廃棄物条例を改正   | 2019（令和元） | ▶ 「2050年ゼロエミッション東京の実現」を宣言<br>▶ 「「未来の東京」戦略ビジョン」の策定<br>▶ 「気候危機行動宣言」を表明<br>▶ 「ゼロエミッション東京戦略」を策定<br>併せて「東京都気候変動適応方針」、「プラスチック削減プログラム」、「ZEV普及プログラム」を策定                  |
| 2006（平18） | ▶ 「持続可能な東京の実現をめざす新戦略プログラム」の策定<br>▶ 「東京都再生可能エネルギー戦略」の策定<br>▶ 「10年後の東京」策定   | 2020（令和2） | ▶ 「気候非常事態を超えて行動を加速する宣言（Climate Emergency Declaration : TIME TO ACT）」を表明<br>▶ 「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」を策定<br>併せて「食品ロス削減推進計画」、「気候変動適応計画」、「ゼロエミ都庁行動計画」を策定 |
| 2007（平19） | ▶ 「東京都気候変動対策方針」の策定<br>▶ 「緑の東京10年プロジェクト」基本方針の策定  | 2021（令和3） | ▶ 「東京都資源循環・廃棄物処理計画」の策定<br>▶ 「東京都気候変動適応センター」の開設<br>▶ 「「未来の東京」戦略 version up 2022」の策定<br>▶ 「2030年カーボンハーフに向けた取組の加速 -Fast forward to “Carbon Half”-」の策定               |
| 2008（平20） | ▶ 新しい「東京都環境基本計画」の策定<br>▶ 地球温暖化対策の強化を図るため、東京都環境確保条例を改正   |           |  |
| 2009（平21） | ▶ 緑あふれる東京を実現するため、東京都自然保護条例を改正   |           |  |
| 2010（平22） | ▶ 温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の開始   |           |  |
| 2011（平23） | ▶ 「東京都電力対策緊急プログラム」の策定<br>▶ 小笠原諸島世界自然遺産登録  |           |  |
| 2012（平24） | ▶ 「緑施策の新展開～生物多様性の保全に向けた基本戦略～」の策定<br>▶ 「東京都省エネ・エネルギーマネジメント推進方針」の策定   |           |  |
| 2014（平26） | ▶ 「東京都長期ビジョン」の策定  |           |  |

# 環境局の組織



スマートエネルギー都市の実現

3R・適正処理の促進と「投棄可能な資源利用」の推進

自然豊かな多様な生きものと共生できる都市環境の継承

快適な大気環境、良質な土壌と水循環の確保

環境施策の横断的・総合的な取組

資料編

## 環境問題についてのお問合せ・窓口

### 環境局

#### ◆インターネットホームページアドレス

<https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/>



#### ◆環境局（本庁）03-5321-1111（都庁代表）

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1

○総務部・自然環境部・資源循環推進部  
第二本庁舎19階  
地球環境エネルギー部・環境改善部  
第二本庁舎20階

- 環境問題についての一般的なご相談・お問合せは  
総務部総務課広報広聴担当 03-5388-3436
- 公害の苦情に関する相談・問合せは  
公害苦情相談受付窓口 03-5388-3432
- 大気汚染情報についてお知りになりたいときは  
大気汚染情報テレホンサービス 03-5640-6880
- ディーゼル車規制に関するご相談・お問合せは  
ディーゼル車規制総合相談窓口 03-5388-3528
- 身近な環境問題でお困りの方は  
最寄りの区市町村環境担当課
- 一般ごみについてのご相談・ご質問は  
最寄りの区市町村清掃・リサイクル担当課

#### ◆多摩環境事務所

〒190-0022 立川市錦町4-6-3（立川合同庁舎内）

- ・所の庶務等 042-523-0237
- ・高圧ガスの届出等 042-525-4772
- ・火薬・電気の届出等 042-523-3515
- ・西多摩郡の工場認可等 042-523-3516
- ・事業場の排ガス規制等 042-523-0238
- ・事業場の排水調査等 042-525-4771
- ・土壌地下水の水質調査等 042-523-3517
- ・保全地域の管理等 042-521-4804
- ・自然保護条例に係る開発規制等 042-521-4809
- ・鳥獣保護、狩猟取締等 042-521-2948
- ・自然公園の施設管理等 042-521-2947
- ・浄化槽の設置届出等 042-528-2692
- ・産業廃棄物処理業の許可等 042-528-2693
- ・産業廃棄物排出業者への指導等 042-528-2694

#### ◆廃棄物埋立管理事務所 03-5531-3701

〒135-0066 江東区海の森2-4-76

- 埋立処分場見学受付は  
公益財団法人東京都環境公社 03-3570-2230

#### ◆公益財団法人東京都環境公社東京都環境科学研究所

03-3699-1331（代表）

〒136-0075 江東区新砂1-7-5

- 気候変動の影響や適応等に関する情報は  
東京都気候変動適応センター 03-3699-1335

#### ◆東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）

03-5990-5061（代表）

〒163-0810 新宿区西新宿2-4-1（新宿NSビル10階）

区市町村環境担当課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【ご相談・お問合せ先】

- 身近な環境問題でお困りの方は、最寄りの区市町村環境担当課

【区市町村の窓口】

電話

|                     |                     |                    |                         |
|---------------------|---------------------|--------------------|-------------------------|
| 千代田区環境まちづくり部環境政策課   | 03-5211-4255        | 三鷹市生活環境部環境政策課      | 0422-45-1151 (内2523)    |
|                     | 03-5211-4254        | 青梅市環境部環境政策課        | 0428-22-1111            |
| 中央区環境土木部環境政策課       | 03-3546-5402        | 府中市生活環境部環境政策課      | 042-335-4196            |
| 港区環境リサイクル支援部環境課     | 03-3578-2486        | 昭島市環境部環境課          | 042-544-5111 (内2297)    |
| 新宿区環境清掃部環境対策課       | 03-5273-3763        | 調布市環境部環境政策課        | 042-481-7087            |
| 文京区資源環境部環境政策課       | 03-5803-1259        | 町田市環境資源部環境政策課      | 042-724-4379            |
| 台東区環境清掃部環境課         | 03-5246-1292        | 環境保全課              | 042-724-2711            |
| 墨田区都市整備部環境保全課環境管理担当 | 03-5608-6207        | 小金井市環境部環境政策課       | 042-387-9817            |
| 江東区環境清掃部温暖化対策課      | 03-3647-6124        | 小平市環境部環境政策課        | 042-346-9536            |
| 環境保全課               | 03-3647-9373        | 日野市環境共生部環境保全課      | 042-585-1111            |
| 品川区都市環境部環境課         | 03-5742-6749        | 東村山市環境安全部環境・住宅課    | 042-393-5111 (内2422)    |
| 目黒区環境清掃部環境保全課       | 03-5722-9356        | 国分寺市まちづくり部まちづくり計画課 | 042-325-0111            |
| 大田区環境清掃部環境対策課       | 03-5744-1366        | 国立市生活環境部環境政策課      | 042-576-2111 (内135)     |
| 世田谷区環境政策部環境計画課      | 03-5432-2272        | 福生市生活環境部環境課        | 042-551-1718            |
| 環境保全課               | 03-5432-2274        | 狛江市環境部環境政策課        | 03-3430-1287            |
| 渋谷区環境政策部環境政策課       | 03-3463-2749        | 東大和市環境部環境課         | 042-563-2111 (内1274)    |
| 中野区環境部環境課           | 03-3228-6584        | 清瀬市都市整備部水と緑の環境課    | 042-492-5111            |
| 杉並区環境部環境課           | 03-3312-2111        | 東久留米市環境安全部環境政策課    | 042-470-7753            |
| 豊島区環境清掃部環境政策課       | 03-3981-1293        | 武蔵村山市協働推進部環境課      | 042-565-1111 (内295)     |
| 環境保全課               | 03-3981-2690        | 多摩市環境部環境政策課        | 042-338-6831            |
| 北区生活環境部環境課          | 03-3908-8603        | 稲城市市民部環境課          | 042-378-2111            |
| 荒川区環境清掃部環境課         | 03-3802-3111 (内486) | 羽村市産業環境部環境保全課      | 042-555-1111 (内224)     |
| 板橋区資源環境部環境政策課       | 03-3579-2591        | あきる野市環境経済部生活環境課    | 042-558-1111 (内2514)    |
| 練馬区環境部環境課           | 03-5984-4709        | 西東京市みどり環境部環境保全課    | 042-438-4042            |
| 足立区環境部生活環境保全課       | 03-3880-5367        | 瑞穂町住民部環境課          | 042-557-0544            |
| 環境政策課               | 03-3880-5935        | 日の出町生活安全安心課        | 042-597-0511 (内334~336) |
| 葛飾区環境部環境課           | 03-5654-8227        | 檜原村産業環境課           | 042-598-1011 (内127)     |
| 江戸川区環境部環境推進課        | 03-5662-1991        | 奥多摩町住民課            | 0428-83-2182            |
| 八王子市環境部環境保全課        | 042-620-7217        | 大島町水道環境課           | 04992-2-1478            |
| 立川市環境下水道部環境対策課      | 042-528-4341        | 利島村産業・環境課          | 04992-9-0011            |
| 武蔵野市環境部環境政策課        | 0422-60-1842        | 新島村民生課             | 04992-5-0243            |
|                     |                     | 神津島村環境衛生課          | 04992-8-0011            |
|                     |                     | 三宅村地域整備課           | 04994-5-0938            |
|                     |                     | 御蔵島村総務課            | 04994-8-2121            |
|                     |                     | 八丈町住民課             | 04996-2-1123            |
|                     |                     | 青ヶ島村総務課            | 04996-9-0111            |
|                     |                     | 小笠原村環境課            | 04998-2-3111            |



## 皆様からのご意見・ご感想をお聞かせください!

この「東京都環境白書2021」について、お気づきの点やご意見、ご感想等ございましたら、ハガキや封書、E-mail等で下記宛てにお送りください。今後の参考にさせていただきます。

あて先

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1  
東京都環境局総務部環境政策課（都庁第二本庁舎19階南側）  
TEL 03-5388-3429  
E-mail S0000721@section.metro.tokyo.jp



|             |
|-------------|
| 令和3年度       |
| 登録番号(3)84   |
| 環境資料第33074号 |

# 東京都環境白書 2021

編集・発行 / 2022(令和4)年3月

東京都環境局総務部環境政策課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

TEL (03) 5388-3429

---

デザイン・印刷 / シンソー印刷株式会社

---

